

# 和光市の財政状況

平成27年度版財政白書（平成26年度決算）



和光市イメージキャラクター  
わこうち です。

平成28年4月

和 光 市



## はじめに

和光市財政白書の特徴は、“市民と市が協働して作成した”というところにあります。今回の「平成27年度版和光市財政白書」は、平成26年度決算に基づいて市が単独で作成したのですが、そのベースとなっているのは、平成23年度に公募した「和光市財政白書作成委員会」と平成24年度に公募した「和光市財政健全条例等検討委員会」の公募委員である市民と市が一緒になって作り上げた平成23年度版と平成24年度版の財政白書です。

市の財政状況をわかりやすく解説することで、和光市財政の現状と課題を共有し、更には、市民のみなさまに市の行財政運営にもっと積極的に参加していただきたいという想いで作成・公表しています。

和光市では、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくため、「和光市健全な財政運営に関する条例」を平成25年度に制定し、限られた財源の中で、財政の健全性を保ちながら、計画的かつ効率的な財政運営を行っています。

これを担保するためには、情報公開の徹底と説明責任の貫徹により、和光市財政の現状と課題をみなさまと共有していくことが重要であると考えています。本書を和光市財政への理解と、財政運営のあるべき姿を考えるための素材としてご活用いただければと思います。

平成28年4月 和光市長

松本武洋

## 目次

はじめに

和光市の財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 財政の概況
- 2 歳入の特徴
- 3 歳出の特徴
- 4 基金と市債残高の動向

和光市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

- 1 和光市の特徴
- 2 和光市ミニ統計

第1章 地方財政の基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

- 1 国と地方の関係
  - (1) 地方財政
  - (2) 税金の流れ
  - (3) 地方交付税の仕組み
  - (4) 普通交付税の算定方法
- 2 市の財政運営の基本
  - (1) 市の財政運営の流れ
  - (2) 予算
  - (3) 会計区分

第2章 平成26年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

- 1 全会計の決算状況
- 2 普通会計決算状況
  - (1) 普通会計収支決算状況
  - (2) 平成26年度主要事業の成果
  - (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況
  - (4) 歳入決算の状況
  - (5) 歳出決算の状況

### 3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 下水道事業会計
- (5) 水道事業会計

## 第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

### 1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

### 2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 平成26年度健全化判断比率

## 和光市財政の現状と課題

### 1 財政の概況

本市の財政は、歳入総額の約6割を市税収入が占めるなど、他の市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。市税収入は3ヶ年連続で増加傾向を示しており、個人消費も雇用・所得環境が改善する中、持ち直しに向かうことが期待されていますが、必ずしも楽観視できる状況にまでは至っておらず、引き続き経常一般財源に余裕が無い状況に変わりはありません。このような厳しい状況を反映し、平成23年度以降は普通交付税（※1）の交付団体となっています。

今後は、国の各種経済政策により景気が緩やかに回復傾向にあることに加え、市施行及び組合施行による土地区画整理事業等への投資効果により、市税収入のさらなる増加が期待されているところですが、現状では予断を許さない歳入状況となっています。

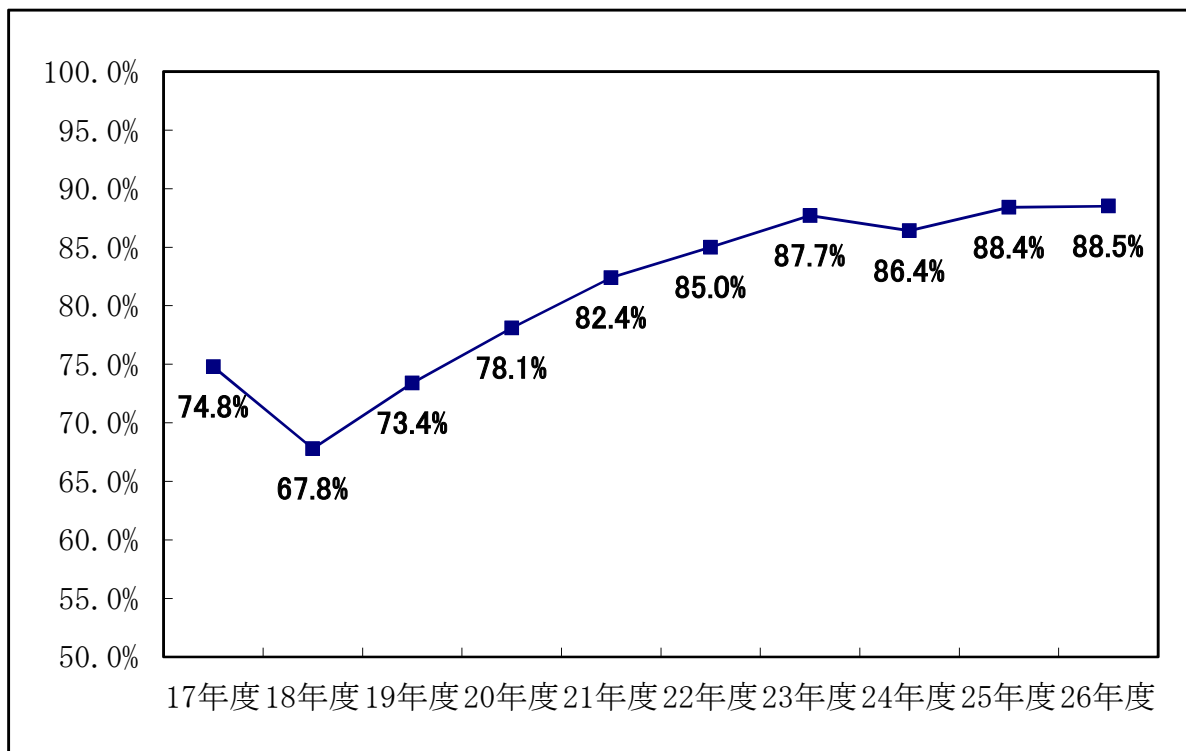
一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費は年々増加傾向にあり、また、下新倉小学校の開校、図書館分館の開館に伴う経常的経費の増加に伴い、経常収支比率は年々増加傾向となっています。このような状況のもと、土地区画整理事業及び既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入に関しては緩やかな上昇傾向にある中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれ、財源確保が一層深刻化することが予想されることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

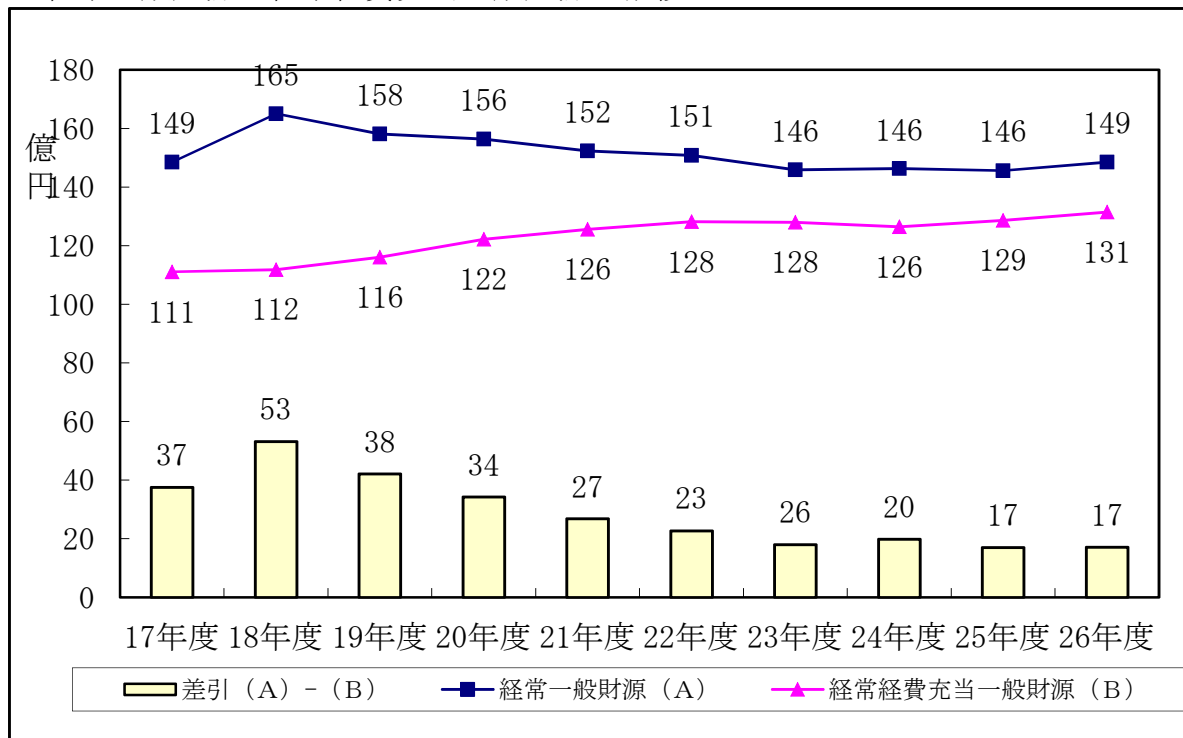
---

※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。16ページ参照。

○ 経常収支比率（※2）の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移



※2 経常収支比率 必要経費として必ず使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。

## 2 歳入の特徴

和光市の歳入は、約6割を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税及び固定資産税の占める割合が高くなっています。市内に大企業や理化学研究所等の公共施設が多数存在することから、経済動向による影響をあまり受けづらい体系となっています。

景気の緩やかな回復により個人市民税の収入は上昇見込みにあるものの、国の施策による法人税割の段階的な引き下げや、法人市民税率の引き下げにより、財政状況は依然として予断を許さず、市財政の安定度が低下している状況となっています。また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は70%台を占め、比較的良好な数値を示していますが、これは平成19年度に行われた三位一体の改革による税源移譲(※3)や基金からの繰入金によるものです。

歳入の状況については、個人市民税が三位一体の改革による国から地方への税源移譲により平成19年度から増加となった一方で、景気低迷の影響などから、法人市民税が平成18年度をピークに減少に転じるなど、基幹的収入である市税が法人市民税を中心に減収となり、この収入不足を自主財源である基金繰入や臨時財政対策債(※4)による臨時的歳入対策を講ずることにより対応してきました。

そのため、年度間の財源調整のための基金である財政調整基金(※5)の残高が低い水準となっています。市債(※6)残高については、毎年発行限度額を定め、発行額を抑制していますが、大規模事業の実施に伴い発行に頼らざるを得ないのが現状です。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

---

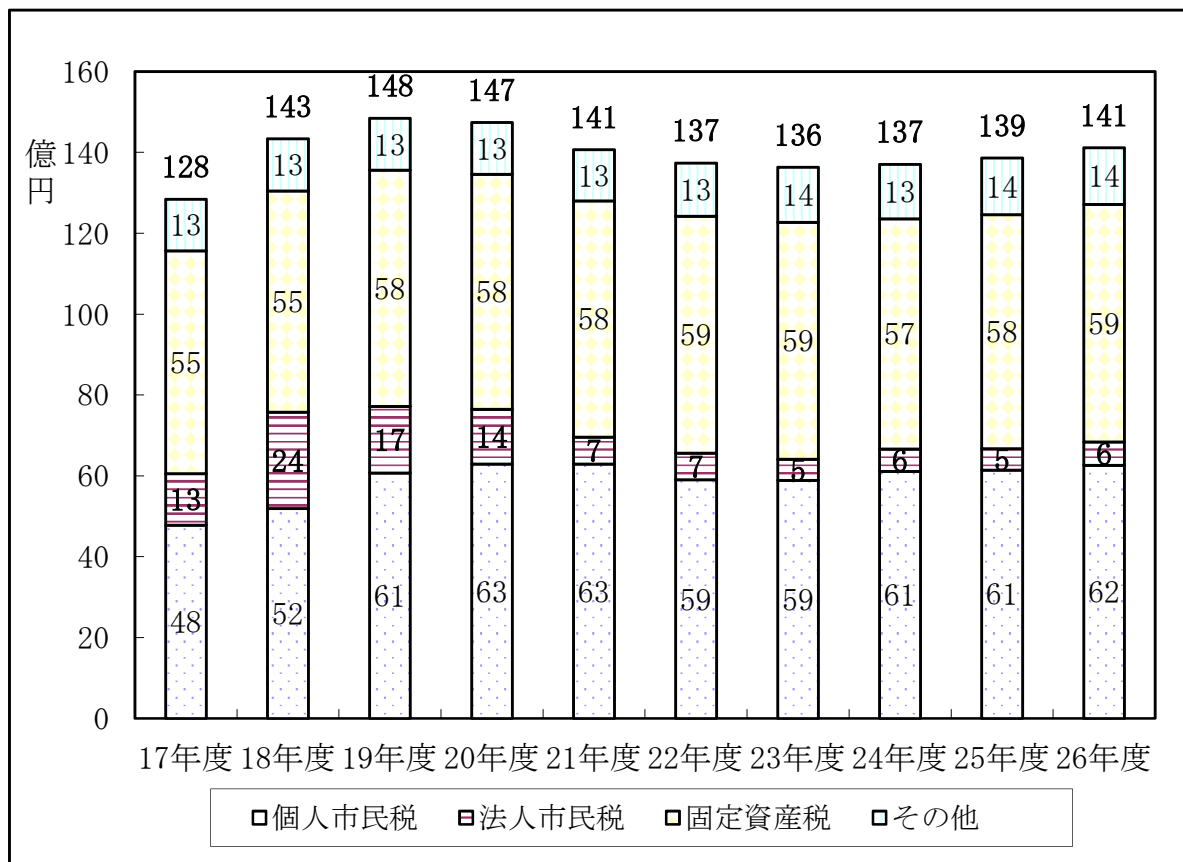
※3 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた(総額は変わらず)。

※4 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

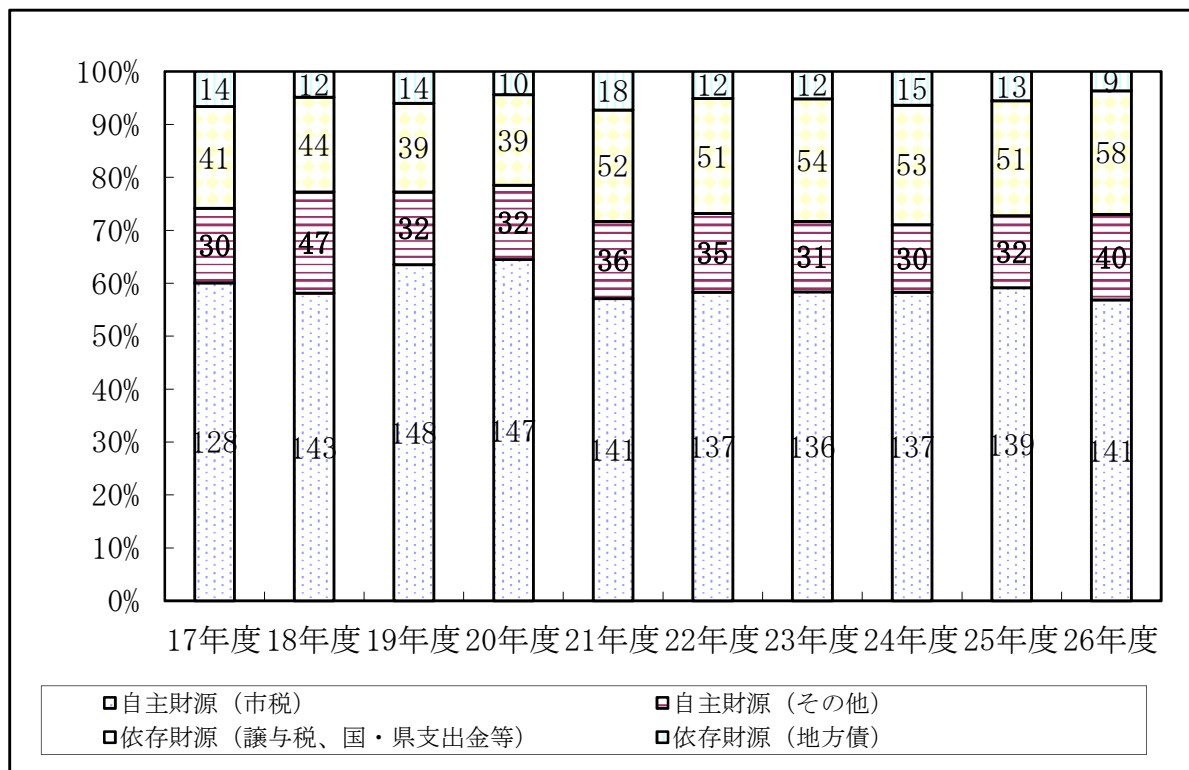
※5 財政調整基金 市が持っている基金のうち最も基本的な基金。設置は法で義務付けられている。財源の不均衡を調整するための基金。基金残高については50ページ参照。

※6 市債 市の借金のこと。34ページ参照。市債残高については51ページ参照。

○ 市税収入額の推移



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（グラフ内の数値単位：億円）



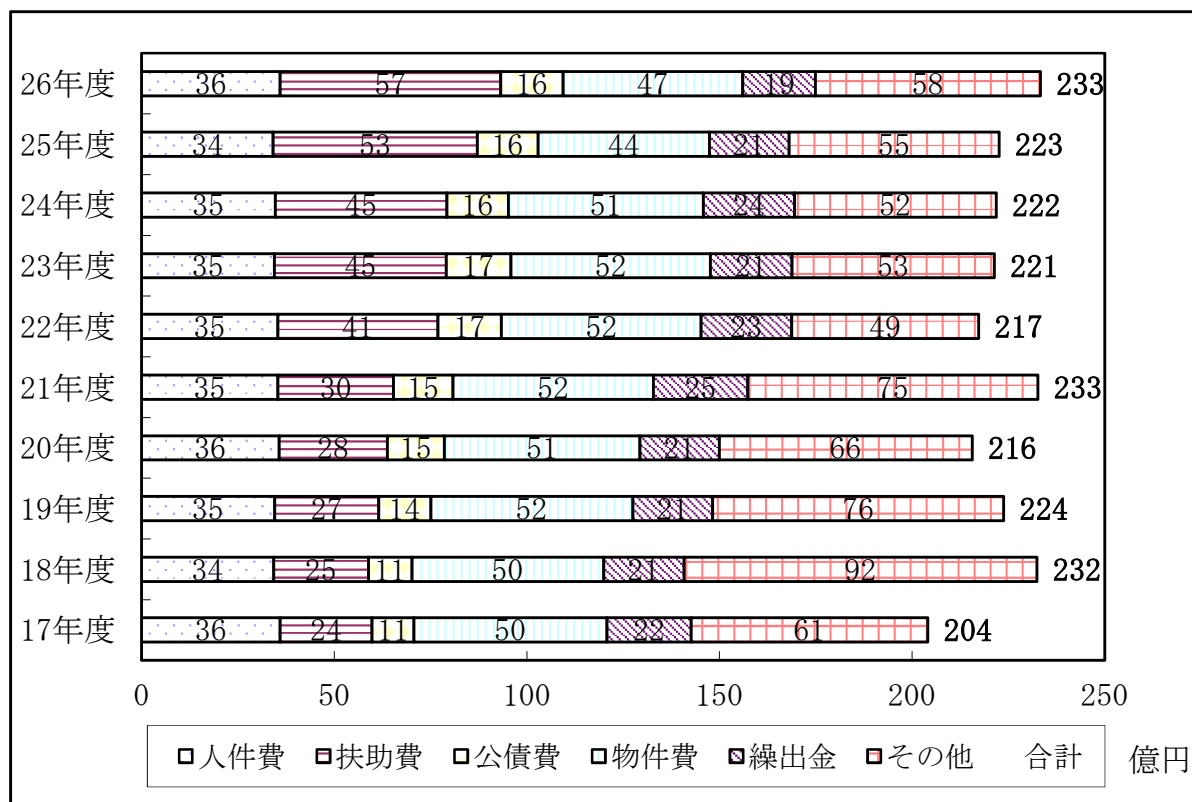


### 3 歳出の特徴

和光市の歳出は、人件費は職員数の減、給与改定による給料・諸手当の増などによりほぼ現状維持を保っており、扶助費（※7）は、福祉制度の拡充による社会保障経費の増加などにより年々増加し、公債費（※8）は、平成23年度から交付されている普通交付税の代替財源である臨時財政対策債（※9）の発行等に伴い多少の増加傾向が見られます。また、物件費（※10）は、これまでアウトソーシングを積極的に進めてきたため、類似団体や近隣市と比較しても割合が高い状況にあり、経常的経費が年々増加の一途をたどっています。

このような状況の下、土地区画整理事業の進捗に伴う事業費及び小学校建設事業費の確保、更には既存公共施設の維持・保全に必要な費用が増加することが見込まれ、健全な財政状況を維持していくためには、経常的経費の削減が課題となってきます。

#### ○ 歳出（性質別経費）構成比の推移



※7 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

※8 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

※9 臨時財政対策債 3ページ※3参照。

※10 物件費 委託料、賃金、需用費など。

#### 4 基金と市債残高の動向

これまで和光市は、普通交付税の不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少分について国からの補完措置がありませんでした。そのため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。具体的には、平成18年度に、和光市総合体育館建設のために約18億円の基金の取り崩しを行いました。その結果現在の一般会計における基金残高は、10年前と比較して約6億減少しています。

また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金(※11)は、平成26年度では約14億円ありますが、今後の財政需要を考慮しますと、更なる基金残高の確保が必要です。

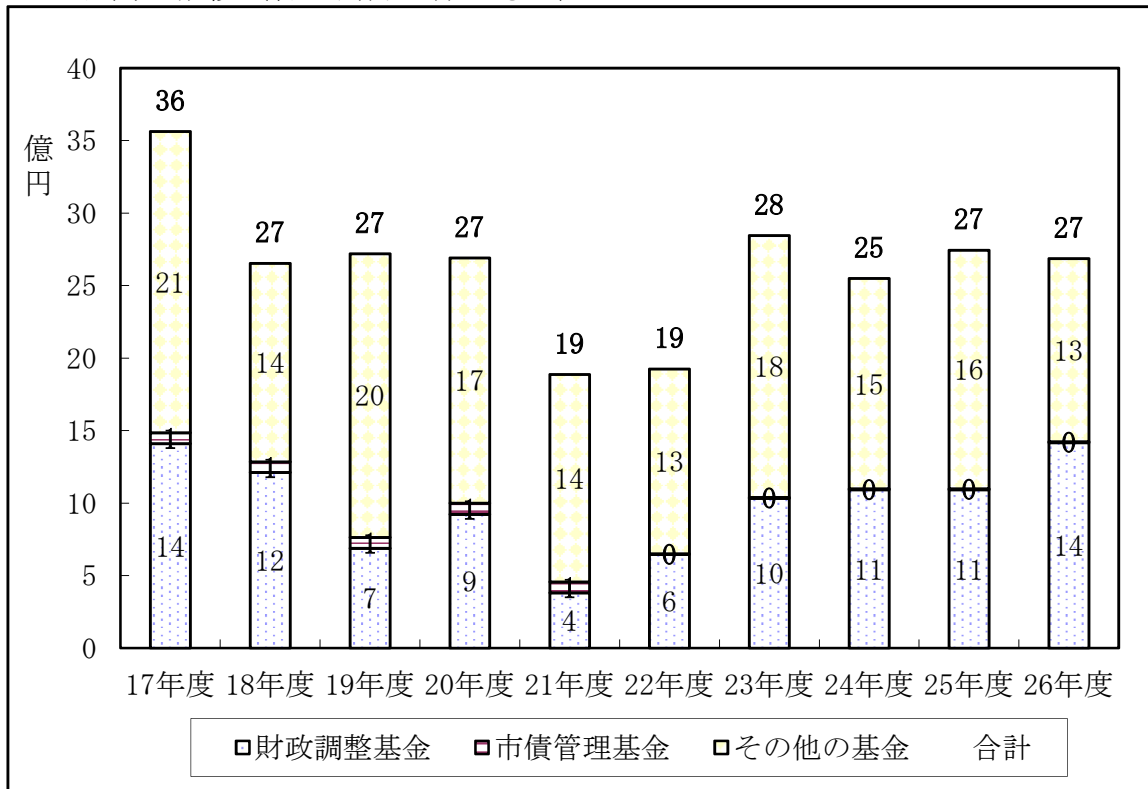
また、市債残高については、臨時財政対策債(※12)などの特例債の発行が増加傾向にありましたが、現在は10年前と同水準程度まで減少しています。今後も、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

---

※11 財政調整基金 3ページ※7参照。

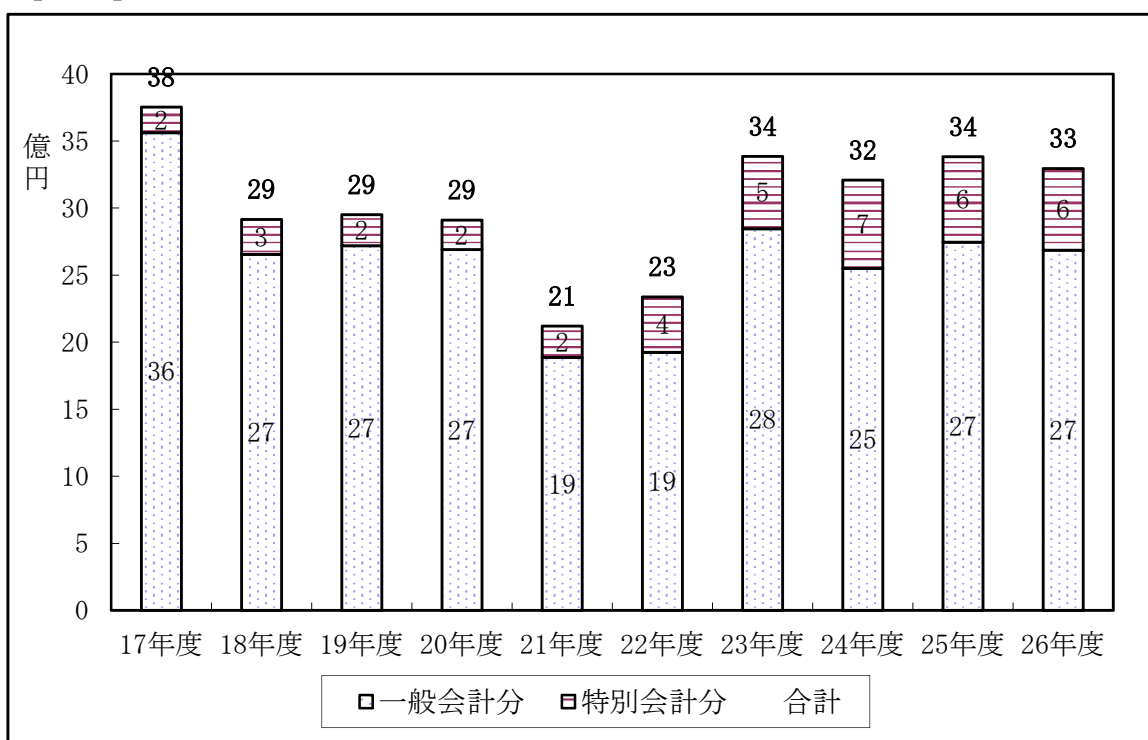
※12 臨時財政対策債 1ページ※2参照。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）

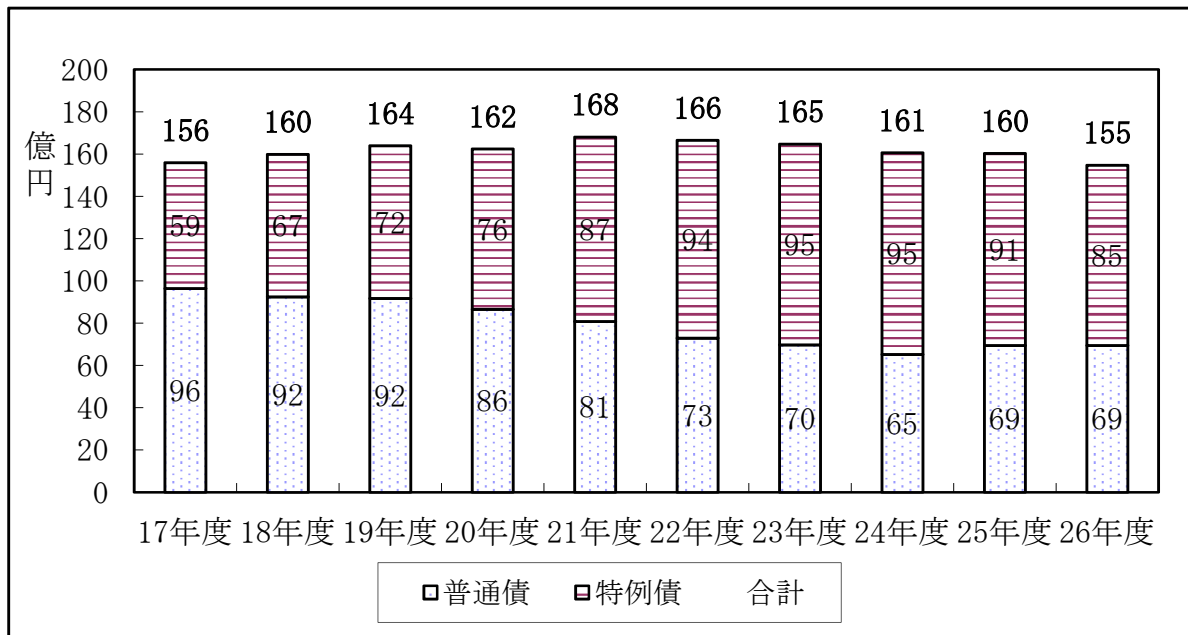


基金残高の詳細は50ページにあります。

○ 【参考】基金残高の推移（全会計）

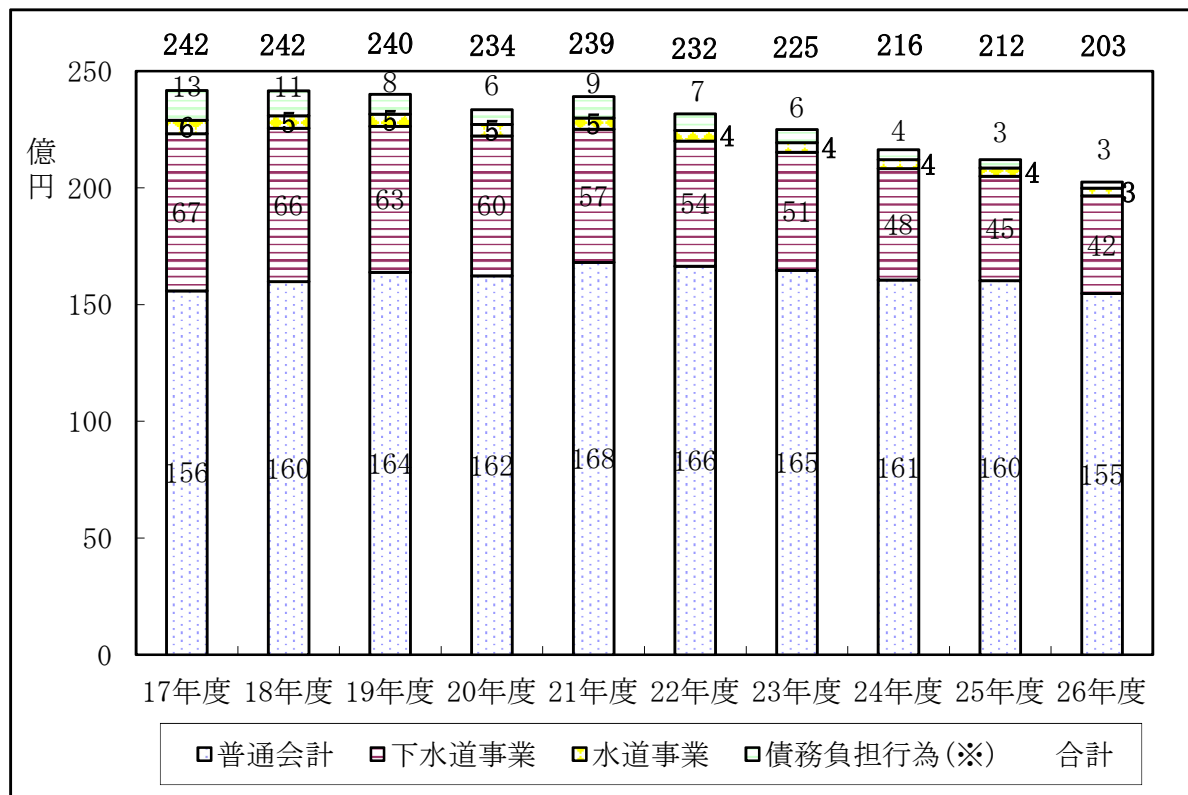


○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）



市債残高の詳細は51ページにあります。

○ 【参考】市債残高の推移（全会計）



(※)債務負担行為には、和光市土地開発公社で取得した用地の返済金等があります。

## 和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

### 1 和光市の特徴

#### 世帯と人口

和光市の人口構成をみると、45歳以上の年齢層の割合が県水準より低く、20歳以上45歳未満の子育て世代などの若い年齢層の割合が高いことが特徴となっています。

10年間の人口構成の変化は、子育て世代の30歳代が著しく増加しており、これに伴い10歳未満の子どもも増加しています。高齢化率は16.6%（平成27年1月1日現在）と他市町村と比べると低い割合となっていますが、65歳以上の高齢者数は確実に増加しています。

将来人口の推計 80,778人（平成32年）

（単位：人）

年次	総世帯数	総人口 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成6年	22,958	58,087	57,458	29,717	27,741	629
平成16年	31,795	71,644	70,358	36,454	33,904	1,286
平成21年	35,872	76,660	74,950	38,858	36,092	1,710
平成26年	37,795	79,338	77,388	39,958	37,430	1,950

各年3月31日現在

#### 住民の所得

人口1人当たりの市町村民所得は埼玉県内で3番です。

しかし、県内ほとんどの市町村が、昨年度に比べ減少に転じています。

和光市は、昨年度に比べ0.1%減少しました。

平成24年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

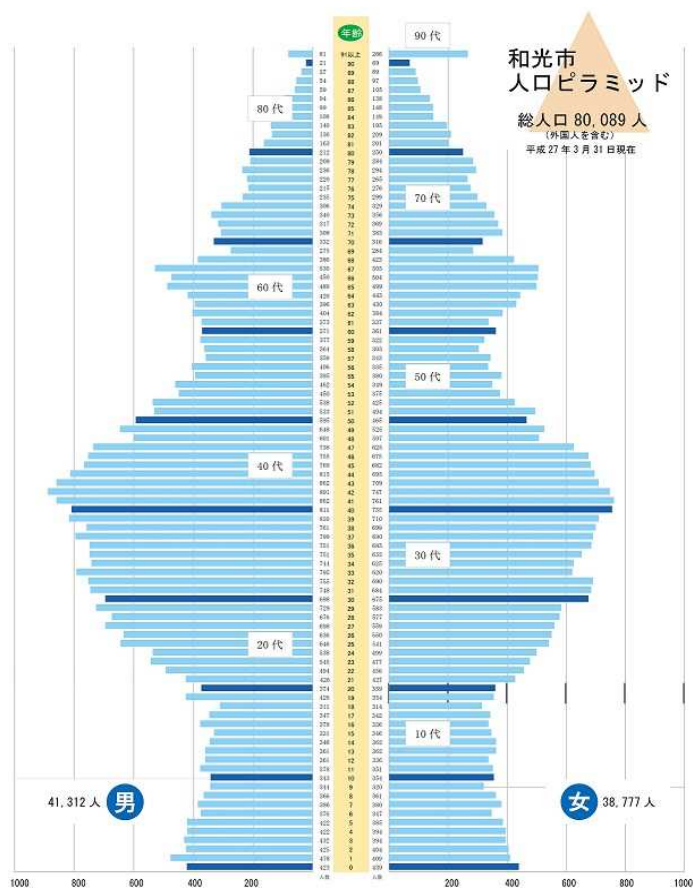
順位	市町村名	(単位：千円)	5	朝霞市	3,022
1	戸田市	3,606	6	志木市	2,944
2	さいたま市	3,517	7	蕨市	2,917
3	和光市	3,243	8	滑川町	2,895
4	三芳町	3,167	9	所沢市	2,887

一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

※一人当たり市町村民所得は市町村民所得を推計人口（推計人口はその年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。）で割ったものです。これは企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

## 2 和光市ミニ統計

### 和光市の人口



人口密度（平成 22 年度）

（人 / k m<sup>2</sup>）

資料：国勢調査

埼玉県平均		1,894.2
県内市部平均		2,366.4
1	蕨市	14,020.0
2	鳩ヶ谷市	9,792.3
3	川口市	8,979.3
4	草加市	8,893.3
5	志木市	7,683.3
6	和光市	7,313.9
7	ふじみ野市	7,204.8
8	朝霞市	7,056.1
9	新座市	6,963.9
10	戸田市	6,773.7

### 和光市の土地利用

（単位：h a）

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 18 年度	1,104	0.4	141.0	495.1	9.6	0.7	107.2	350.0
平成 20 年度	1,104	0.4	136.3	499.7	8.8	0.7	108.0	350.1
平成 22 年度	1,104	0.4	131.8	503.6	8.4	0.7	107.8	351.3
平成 24 年度	1,104	0.4	126.8	507.4	8.0	0.0	109.3	352.0
平成 26 年度	1,104	0.3	122.5	511.0	7.8	0.0	110.0	352.4

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
<b>総数</b>	25,956	28,818	32,896	37,344	40,079	42,016
<b>第1次産業</b>	576	528	474	388	380	320
農業	571	525	473	384	378	319
林業	-	-	1	2	1	1
漁業	5	3	-	2	1	-
<b>第2次産業</b>	8,887	9,256	9,165	8,432	7,832	6,770
鉱業	14	9	12	9	8	7
建設業	2,898	3,369	3,610	3,468	3,299	2,886
製造業	5,975	5,878	5,543	4,955	4,525	3,877
<b>第3次産業</b>	16,415	18,842	23,124	27,659	30,833	31,442
電気・ガス・熱供給・水道業	79	77	76	98	79	118
運輸・通信業	1,494	1,732	1,997	2,267		
情報通信業					2,863	3,196
運輸業					1,809	1,774
卸売・小売業・飲食店	5,608	5,985	6,860	7,644		
卸売・小売業					5,835	5,898
金融・保険業	1,090	1,376	1,508	1,405	1,353	1,455
不動産業	296	572	536	673	773	1,061
サービス業	6,388	7,486	9,562	11,690		
飲食店、宿泊業					1,737	2,146
医療、福祉					2,657	3,303
教育、学習支援業					1,560	1,974
複合サービス事業					226	87
サービス業					7,097	6,519
(他に分類されないもの)						
公務	1,460	1,614	2,585	3,882	4,844	3,911
分類不能の産業	78	192	133	865	1,034	3,484

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成26年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区	分	土地 (地積㎡)	建物（述床面積㎡）			
			木造	非木造	合計	
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,486.07	13,486.07	
	防災倉庫兼車庫	0.00	0.00	246.50	246.50	
	消防施設	1,495.19	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	412.63	412.63	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
	下水道用地	0.00	0.00	0.00	0.00	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	駅北口土地区画整理事業事務所	1,703.41	0.00	260.01	260.01	
行政財産	公共用財産	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59
		和光市農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
		有機農法試験ほ場（※1）	997.00	0.00	0.00	0.00
		勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38
		勤労青少年ホーム	1,080.02	0.00	684.24	684.24
		農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22
		地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82
		コミュニティセンター	326.76	0.00	2,729.97	2,729.97
		駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
		ごみ集積場	274.25	0.00	0.00	0.00
		さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58
		保育園	6,993.02	383.05	5,881.94	6,264.99
		児童館（含保育クラブ）	1,934.73	362.29	2,247.07	2,609.36
		児童センター	12,801.51	0.00	3,459.36	3,459.36
		新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83
		保健センター	2,974.96	0.00	855.84	855.84
		福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40
		総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43
		都市公園	23,592.31	0.00	88.98	88.98
		都市公園以外の公園等	7,538.75	5.40	6.87	12.27
		緑地	2,594.00	0.00	0.00	0.00
		午王山特別緑地保全地区	2,380.00	0.00	0.00	0.00
		区画整理事業用地	1,155.00	0.00	0.00	0.00
諏訪越四ツ木線橋梁用地	121.44	0.00	0.00	0.00		
駅南口広場公衆便所・シェルター	0.00	0.00	392.28	392.28		
自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00		



	和光市駅南口自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12
	自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00
	資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00
	駅北口土地区画整理事業用地	10,569.05	0.00	0.00	0.00
	学校	165,912.46	45.00	73,649.87	73,694.87
	公民館	8,105.40	0.00	5,097.03	5,097.03
	新倉ふるさと民家園	0.00	266.32	23.26	289.58
	(仮称)午王山遺跡公園	306.00	0.00	0.00	0.00
	保育クラブ	0.00	0.00	0.00	0.00
	歴史資料室	0.00	0.00	60.42	60.42
	武道館	330.00	0.00	156.66	156.66
	庭球場更衣室等	55.00	0.00	54.37	54.37
	和光市運動場施設体育館等	21,975.16	0.00	13,804.64	13,804.64
	図書館	941.51	0.00	1,694.87	1,694.87
	(仮称)和光市立下新倉小学校	3,990.17	0.00	0.00	0.00
行政財産計		333,069.83	1,227.30	163,477.27	164,704.57
普通財産	宅地	7,763.98	0.00	3,153.59	3,153.59
	田	1,202.47	0.00	0.00	0.00
	雑種地	4,284.13	0.00	0.00	0.00
	廃堤敷等(※2)	475.00	0.00	0.00	0.00
	土場敷(※3)	251.00	0.00	0.00	0.00
	水道用地	137.00	0.00	0.00	0.00
普通財産計		14,113.58	0.00	3,153.59	3,153.59

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

#### 公有財産の区分（地方自治法第238条）

行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外の一切の財産			売払用の土地、行政財産の用途廃止したもの

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

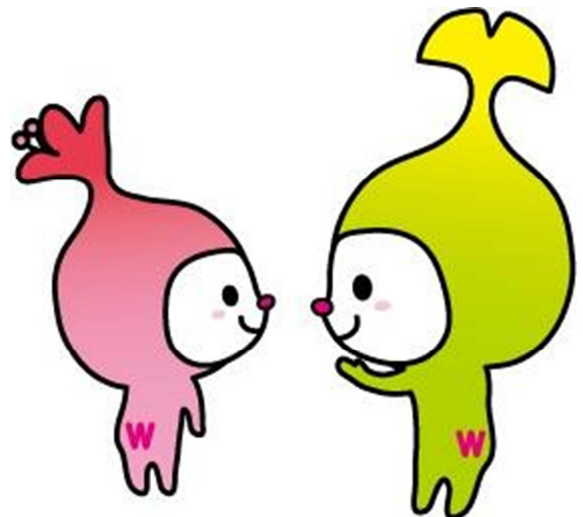
※2 廃堤敷等 人工的、自然的を問わず、現在は使われていない堤防などのこと。

※3 土場敷 水路に沿った地番のない土地。

## 第1章 地方財政の基礎知識

## 第2章 平成26年度決算の概要

## 第3章 財政指標で見る和光市財政



## 第1章 地方財政の基礎知識

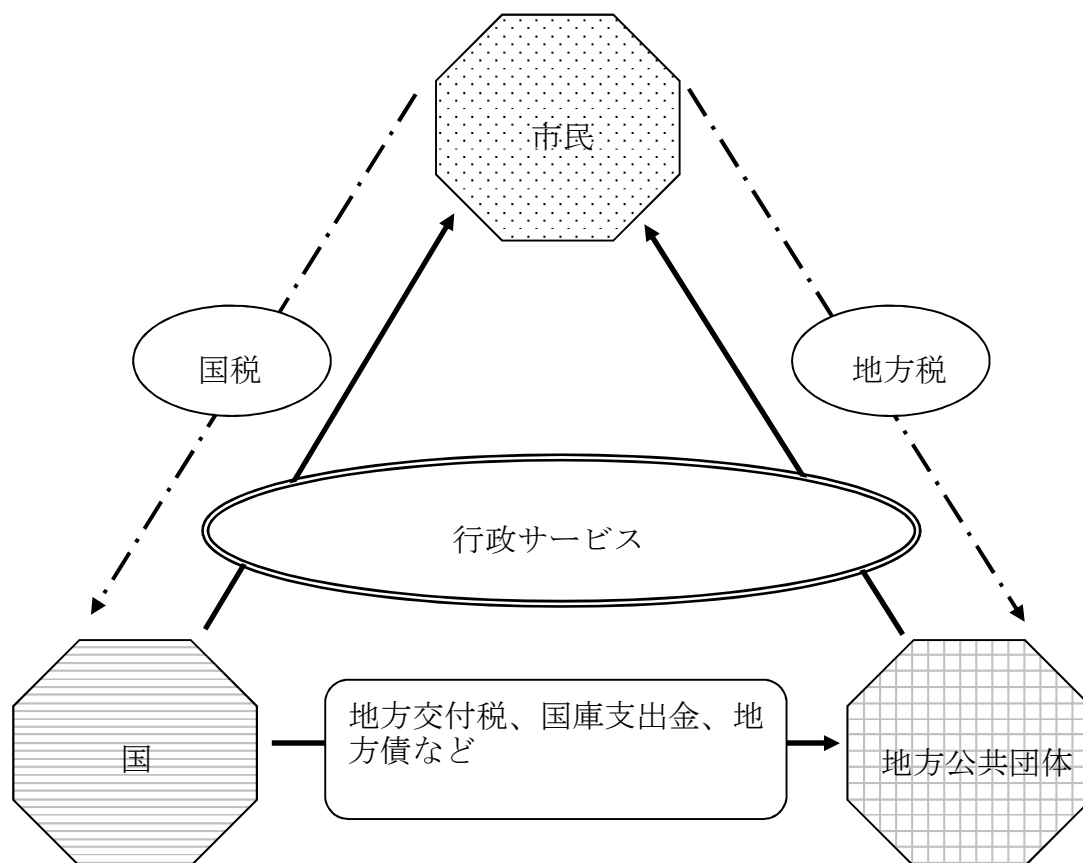
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

### 1 国と地方の関係

#### (1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

#### 市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

## (2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成25年度決算で比較すると、国税が51.2兆円(59.6%)、地方税は34.7兆円(40.4%)となっています。一方、支出面では国が69.1兆円(41.7%)であるのに対し、地方は96.6兆円(58.3%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の2.3%、地方法人税の全額を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

## (3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

#### (4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成26年度は、埼玉県内で、戸田市と三芳町がこれに該当し普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

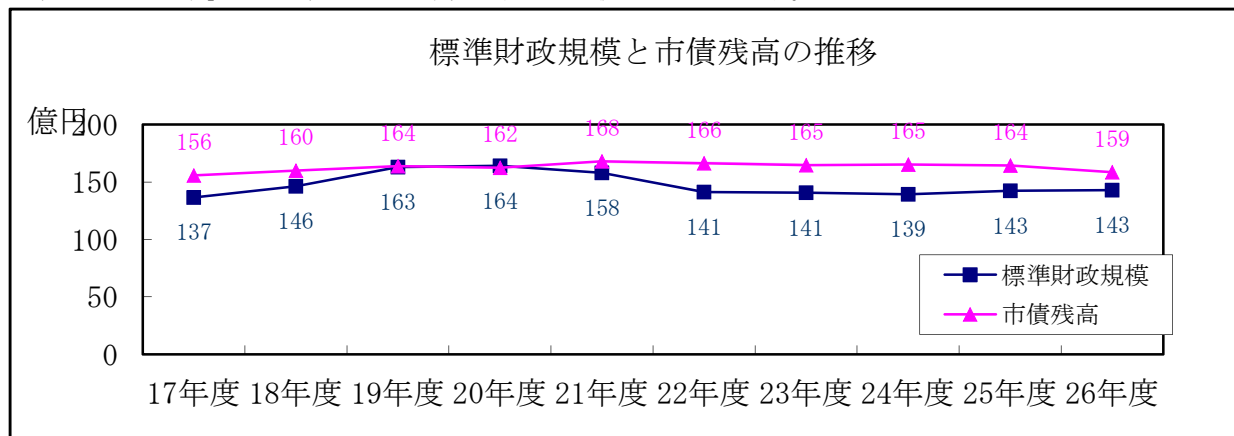
## 基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力指数	標準財政規模	市債残高 (一般会計)
平成元年度	6,380,221	5,894,975	▲ 485,246	1.078	8,475,736	5,476,645
平成2年度	7,095,635	6,249,699	▲ 845,936	1.101	9,428,971	11,805,601
平成3年度	7,509,278	6,761,200	▲ 748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	▲ 766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	▲ 973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	▲ 637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	▲ 495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	▲ 592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	▲ 504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	▲ 871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	▲ 166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	▲ 526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	▲ 66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,294
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,476
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,530,962
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,444,355
平成26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.997	14,285,890	15,855,575

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

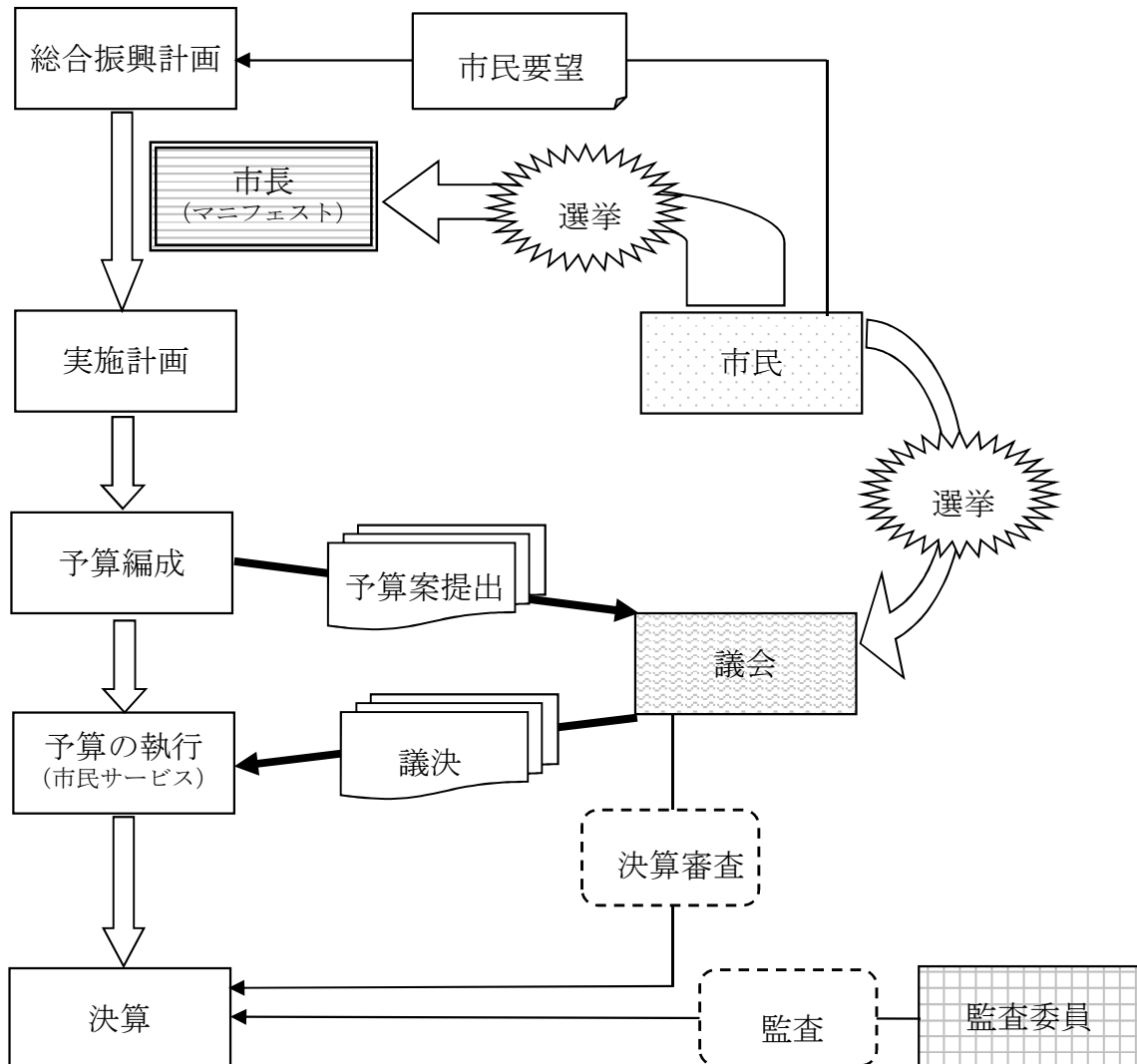


## 2 市の財政運営の基本

### (1) 市の財政運営の流れ

まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げたマニフェスト、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を市長が議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度当初予算編成から「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなりました。



## (2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

### 【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

## (3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成26年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		22,756,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,143,133
	後 期 高 齢 者 医 療	599,523
	介 護 保 険	3,114,805
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	452,887
公 営 企 業 会 計 ( 水 道 事 業 )		1,667,682
公 営 企 業 会 計 ( 下 水 道 事 業 )		1,587,646

### ※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国統一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。



## 第2章 平成26年度決算の概要

この章では、平成26年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

### 1 全会計の決算状況

平成26年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。全会計の歳入総額は39億1,535万3千円、歳出総額は37億4,913万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は19億4,837万5千円、翌年度繰越財源1億5,735万円を除いた実質収支は14億6,886万6千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入が24億7,079万5千円、歳出が23億4,536万3千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は1億3,543万2千円、翌年度繰越財源1億5,735万円を除いた実質収支は1億7,808万2千円となりました。

また、特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・和光市駅北口土地区画整理事業）と水道事業、下水道事業の決算状況は、それぞれ下表のとおりです。

市の資金は事業終了後でないとは支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	24,780,795	23,445,363	1,335,432	157,350	1,178,082	
特別 会計	国民健康保険	7,739,464	7,174,652	564,812	0	564,812
	後期高齢者医療	576,830	575,496	1,334	0	1,334
	介護保険	3,061,764	2,910,031	151,733	0	151,733
	和光市駅北口土地 区画整理事業	344,908	257,826	87,082	0	87,082
水道事業	1,390,270	1,582,287	△ 192,017	0	△ 192,017	
下水道事業	1,231,322	1,553,482	△ 322,160	0	△ 322,160	
全会計合計	39,125,353	37,499,137	1,626,216	157,350	1,468,866	

## 2 普通会計決算状況

一番身近で、一番資金の出入りが大きいのは普通会計です。平成26年度普通会計決算の状況を見ていきます。

### (1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		平成26年度	平成25年度
歳入総額	A	24,753,587	23,535,815
歳出総額	B	23,331,073	22,255,996
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,422,514	1,279,819
翌年度繰越財源	D	157,350	200,918
実質収支（C－D）	E	1,265,164	1,078,901
単年度収支	F	186,263	△ 140,780
積立金	G	720,570	202,274
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	396,239	200,831
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		510,594	△ 139,337

#### 【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

#### 【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

平成26年度は、和光市市立小学校建設事業、プレミアム付商品券発行業務委託事業、大雨雨水排水対策事業、白子三丁目中央及び越後山土地区画整理事業、アーバンアクア公園整備事業など18事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が1億5,735万円となっており、これを形式収支から控除すると、前年度から1億8,626万3千円増加した12億6,516万4千円となっています。

## 【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成26年度の単年度収支は、1億8,626万3千円となり、前年度の赤字から黒字に転じました。

## 【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} = \boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩し額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

平成26年度の実質単年度収支は、単年度収支1億8,626万3千円に積立金7億2,057万円を加算し、基金取り崩し額3億9,623万9千円を差し引いて算出した結果、5億1,059万4千円となっており、単年度収支と同様、前年度の赤字から黒字に転じました。

(2) 平成26年度主要事業の成果

平成26年度に実施した主要事業について、予算額、決算額、前年度決算額、財源内訳、概要等をまとめました。ここで抽出した事業は、和光市総合振興計画の中で主要事業として位置付けのあるもののうち、予算規模の大きいものになります。予算額には補正予算額、繰越額を含んでいます。なお、予算額の右の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進

(駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	268,097		I — i — 1		
決算額	185,458		前年度決算額	59,289	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,500				179,958

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

和光市駅北口土地区画整理事務所建設工事  
 区6-12号線外街路築造工事（排水工、舗装工）  
 4街区盛土造成他工事（伐採・伐根工、盛土造成工）  
 18街区盛土造成他工事（整地工、撤去工）

中央第二谷中土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	248,000		I — ii — 4		
決算額	248,000		前年度決算額	480,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			178,900	65,348	3,752

【事業の概要】

中央第二谷中土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行う。

【実施した成果・評価】

- (1) 進捗率（事業費ベース） : 98.8 %
- (2) 使用収益開始率 : 95.2 %
- (3) 公共施設整備進捗率 : 99.3 %

通学路緊急安全対策

(道路安全課)

予算額	151,906		I — iii — 7		
決算額	131,978		前年度決算額	14,736	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				82,665	49,313

【事業の概要】

通学路の道路拡幅整備及び維持補修、反射鏡、照明灯の整備等を行う。

【実施した成果・評価】

通学路緊急安全対策工事 6件  
 交通安全対策工事（街路灯、反射鏡） 47件  
 道路敷地買収及び登記 8路線 420.53m<sup>2</sup>  
 補償・補填及び賠償金 5件（物件3件、電気2件）

※平成27年度へ15,178,000円を繰越。

アーバンアクア公園整備

(都市整備課)

予算額	176,000		I — iv — 9		
決算額	67,001		前年度決算額	28,490	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	31,648		28,100	3,531	3,722

【事業の概要】

汚水処理場蓋架け部分を運動公園として利用する。

【実施した成果・評価】

埼玉県荒川右岸下水道処理場施設の蓋掛け上部を利用し、運動公園として整備するアーバンアクア公園整備計画の初年度となる。公園基礎地盤整地工事（8.1ha）については、社会資本整備総合交付金を活用して実施した。

※平成27年度へ108,920,000円を繰越。

## 和光市市立小学校建設

(学校建設準備室)

予算額	437,986		Ⅱ—i—20		
決算額	208,748		前年度決算額	389,714	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,440	2,512	41,900	92,515	59,381

## 【事業の概要】

宅地開発等による児童増に対応した適正規模の教育施設の建設を行う。用地の確保を行い、早期実現のため計画・設計を進めていく。

## 【実施した成果・評価】

- ・建設工事 請負者：北野建設株式会社埼玉営業所  
履行期間：平成26年12月22日～平成28年3月31日  
契約金額：3,648,888,000円（税込）  
施設用途：小学校、図書館、児童館、保育クラブ

※平成27年度～226,263,000円を継続費逡次繰越。

## 乳幼児・子ども医療費助成

(こども福祉課)

予算額	331,076		Ⅲ—i—35		
決算額	321,325		前年度決算額	299,565	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		51,309			270,016

## 【事業の概要】

子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。

## 【実施した成果・評価】

乳幼児医療費助成の状況（0歳児～就学前）

- ・登録者数 5,622人 支給件数 109,534件
- ・支給金額 165,350千円

子ども医療費助成の状況（小学校～中学校修了）

- ・登録者数 5,992人 支給件数 73,155件
- ・支給金額 138,589千円

### (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は近隣と比較して物件費が突出しています。49ページの物件費詳細で、近隣市との比較を記載しています。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	35,870	115,931	1,668	3,952	157,421	11,813		27,986	117,622
清掃センター	13,230	709,139	295	1,121	723,785		91,455		632,330
保育園	407,173	171,983	4,070	1,534,156	2,117,382	342,211	227,981	211,065	1,336,125
老人福祉センター		78,241	301	51	78,593				78,593
本庁舎	20,439	148,550	3,483	154	172,626		5,816	19,571	147,239
児童館・児童センター		116,984	11	592	117,587				117,587
文化センター		290,542	2,337	188	293,067		750		292,317
公民館	78,255	44,895	3,796	2,452	129,398		2,695	42	126,661
図書館	60,381	42,119	734	1,156	104,390				104,390
総合福祉会館		166,024	1,006	1,333	168,363		111		168,252
アクシス		42,071	697	30	42,798				42,798
福祉の里		3,516		16	3,532				3,532
循環バス		2,495		47,645	50,140				50,140
総合体育館		70,657		411	71,068				71,068

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

※体育館については、集計方法が異なるため維持補修費等が物件費に含まれています。

#### (4) 歳入決算の状況

平成26年度の歳入決算額は、前年度から12億1,777万2千円増加した247億5,358万7千円となりました。

#### 普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

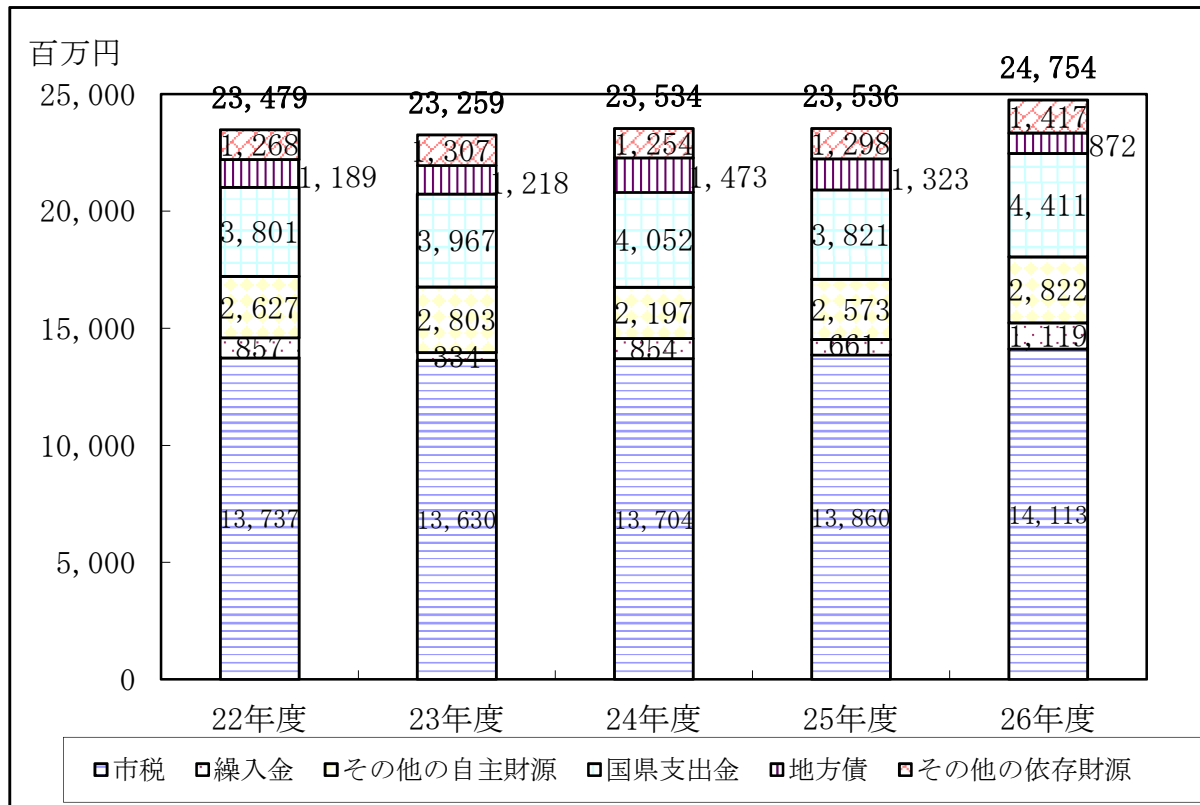
区分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	14,113,429	57.0	13,860,439	58.9	252,990	1.8
市民税	6,836,139	27.6	6,671,726	28.3	164,413	2.5
個人	6,259,123	25.3	6,143,128	26.1	115,995	1.9
法人	577,016	2.3	528,598	2.2	48,418	9.2
固定資産税	5,878,878	23.7	5,784,530	24.6	94,348	1.6
軽自動車税	43,766	0.2	42,180	0.2	1,586	3.8
市たばこ税	524,605	2.1	549,182	2.3	△ 24,577	△ 4.5
都市計画税	830,041	3.4	812,821	3.5	17,220	2.1
地方譲与税	117,307	0.5	123,642	0.5	△ 6,335	△ 5.1
利子割交付金	24,963	0.1	28,022	0.1	△ 3,059	△ 10.9
配当割交付金	113,442	0.5	59,528	0.3	53,914	90.6
株式等譲渡所得割交付金	69,557	0.3	97,960	0.4	△ 28,403	△ 29.0
地方消費税交付金	757,691	3.1	618,846	2.6	138,845	22.4
ゴルフ場利用税交付金	1,482	0.0	1,546	0.0	△ 64	△ 4.1
自動車取得税交付金	22,854	0.1	48,945	0.2	△ 26,091	△ 53.3
地方特例交付金等	70,353	0.3	77,078	0.3	△ 6,725	△ 8.7
地方交付税	193,938	0.8	194,989	0.8	△ 1,051	△ 0.5
普通交付税	27,732	0.1	44,591	0.2	△ 16,859	△ 37.8
特別交付税	166,177	0.7	150,392	0.6	15,785	10.5
震災復興特別交付税	29	0.0	6	0.0	23	383.3
交通安全交付金	9,896	0.0	11,542	0.0	△ 1,646	△ 14.3
分担金負担金	217,989	0.9	218,605	0.9	△ 616	△ 0.3
使用料	479,001	1.9	454,389	1.9	24,612	5.4
手数料	122,425	0.5	121,446	0.5	979	0.8
国庫支出金	3,089,154	12.5	2,682,724	11.4	406,430	15.1
国有提供施設等所在市町村交付金	35,703	0.1	36,287	0.2	△ 584	△ 1.6
県支出金	1,321,634	5.3	1,138,719	4.8	182,915	16.1
財産収入	461,955	1.9	23,521	0.1	438,434	1,864.0
寄附金	3,396	0.0	5,308	0.0	△ 1,912	△ 36.0
繰入金	1,119,311	4.5	660,985	2.8	458,326	69.3
繰越金	1,279,819	5.2	1,352,649	5.7	△ 72,830	△ 5.4
諸収入	256,777	1.0	395,868	1.7	△ 139,091	△ 35.1
地方債	871,511	3.5	1,322,777	5.6	△ 451,266	△ 34.1
合計	24,753,587	100.0	23,535,815	100.0	1,217,772	5.2



### 【歳入決算の推移】

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの、横ばいで推移していますが、平成26年度は国の施策である臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施等により前年度から大きく増加しています。

歳入全体の約60%を占める市税収入については、平成20年度から個人市民税・法人市民税の減少に伴い減少が続いてきましたが、平成26年度は前年度から約2億5千万円増加となりました。



### 【自主財源と依存財源】

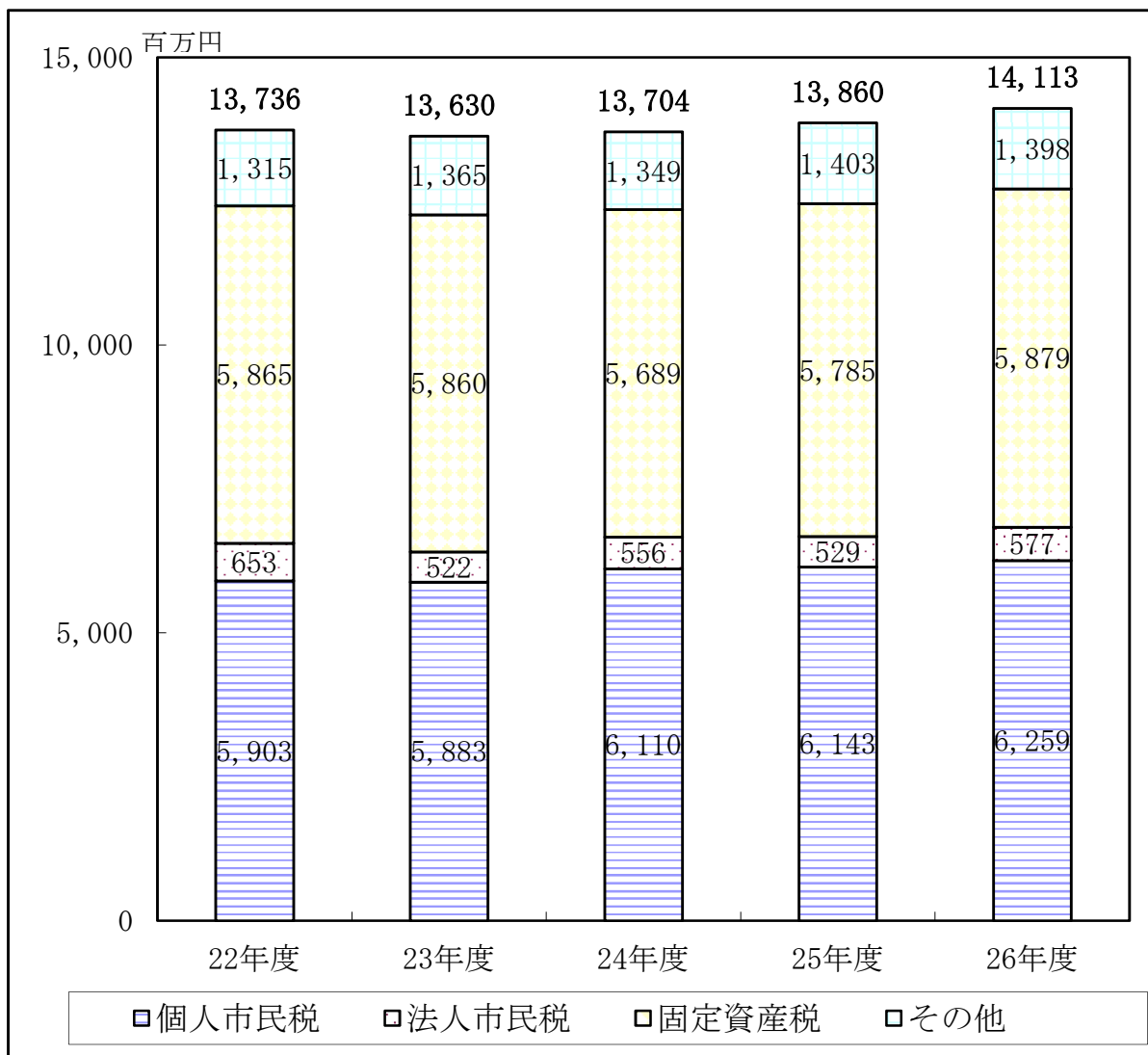
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの (地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など)

### 【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税がその主なものです。

和光市は、個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となっていますが、平成18年度をピークに法人市民税が大幅に減少しています。平成24年度から回復傾向が見られ、平成26年度は前年度から約2億5千万円の増加となりました。

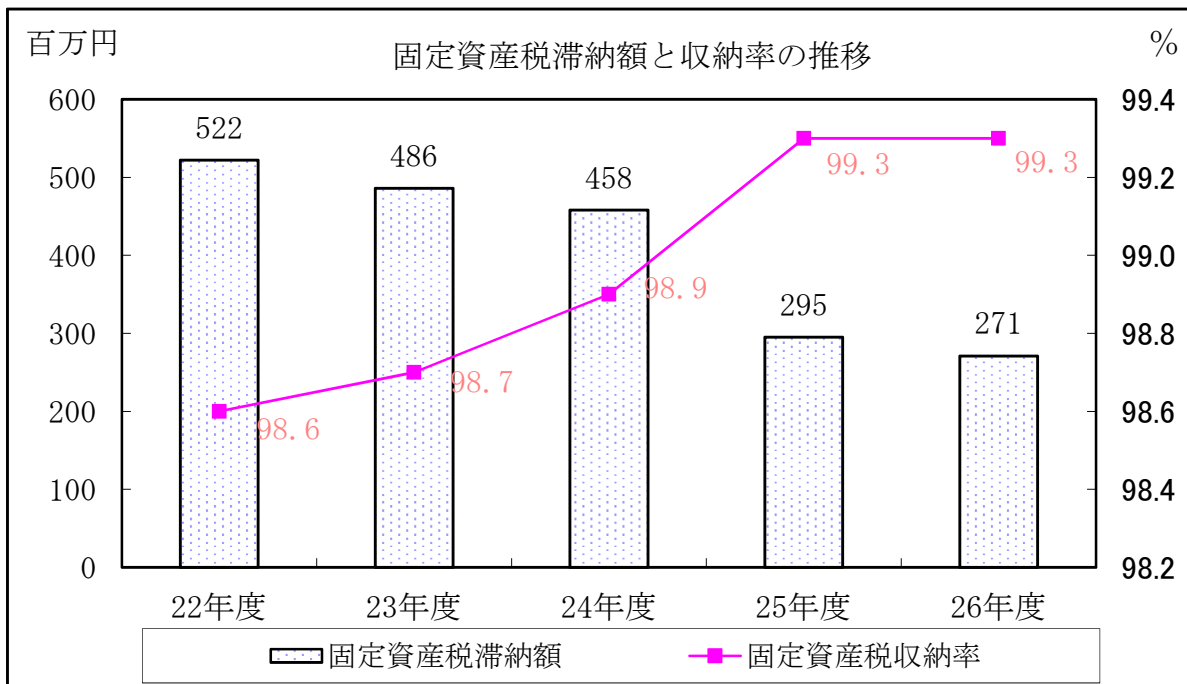
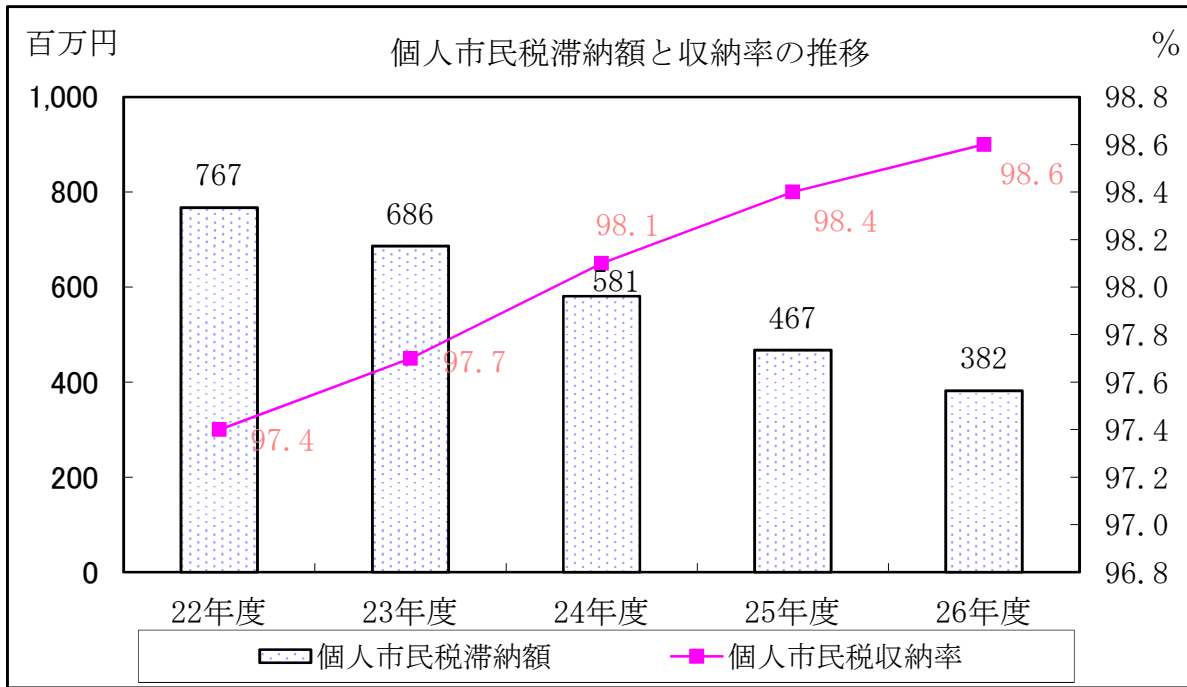


※その他は、軽自動車税とたばこ税、都市計画税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

収納率は個人市民税、固定資産税ともに同じような推移をしています。

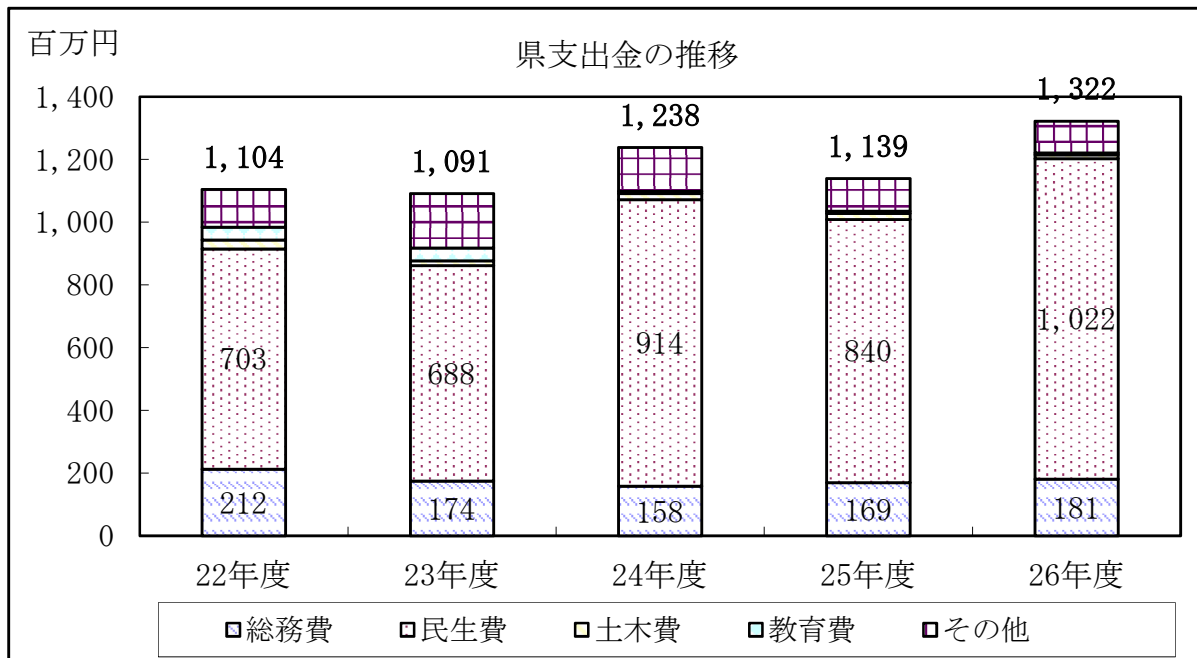
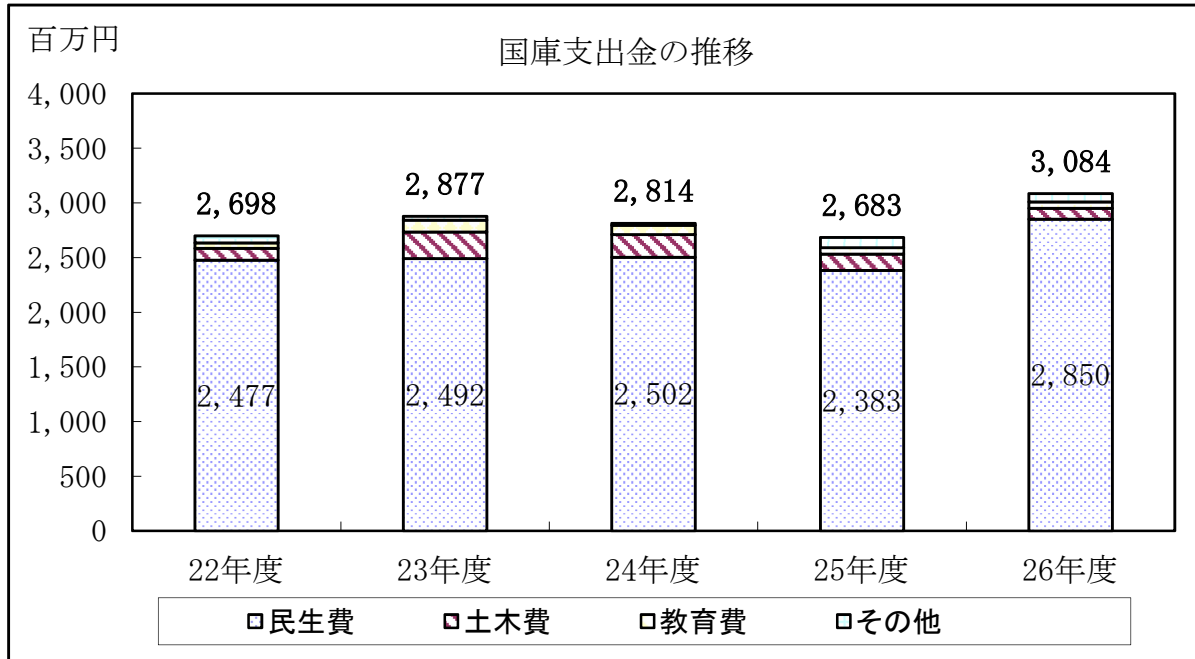
滞納額は、世相を反映し徐々に増加傾向にありましたが、近年は収納強化策が奏功し、減少に転じています。また、収納率が向上すると滞納額が減少するという構図になっています。



【国庫・県支出金の内訳】

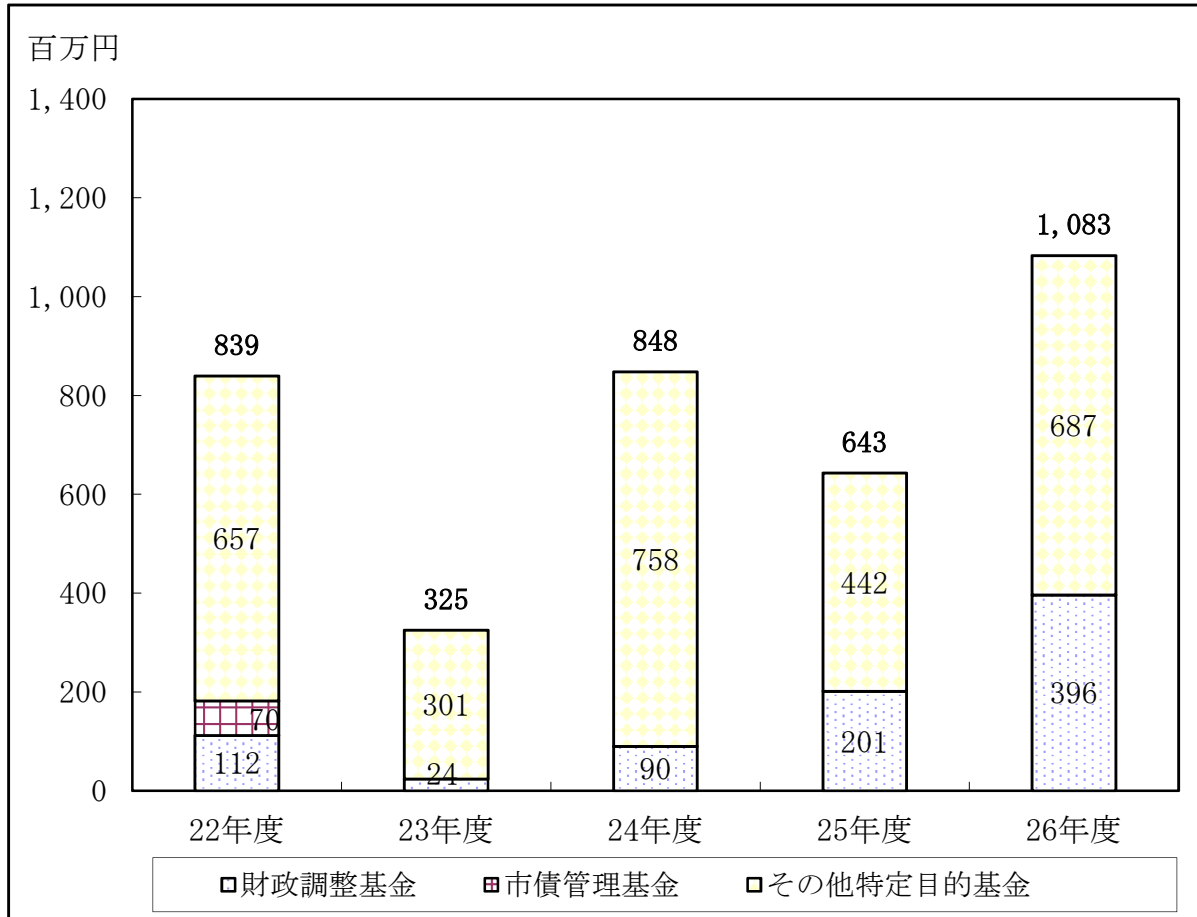
平成26年度の国庫支出金は約31億円、県支出金は約13億円となっており、ともにほとんどが民生費にかかるものが占めています。

平成26年度は国の施策である臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等の実施により前年度から約4億円増加しています。



### 【基金繰入金の推移】

平成26年度の繰入金は、前年度から約4億円増加し、約10億8,339万円となりました。繰入金が増加した主な理由は、小学校建設事業の着工に伴う学校建設基金、土地区画整理事業の進捗に伴う都市基盤整備基金、通学路緊急安全対策事業の用地取得の財源として公共用地取得事業基金など特定目的基金からの取崩しが増加したためです。



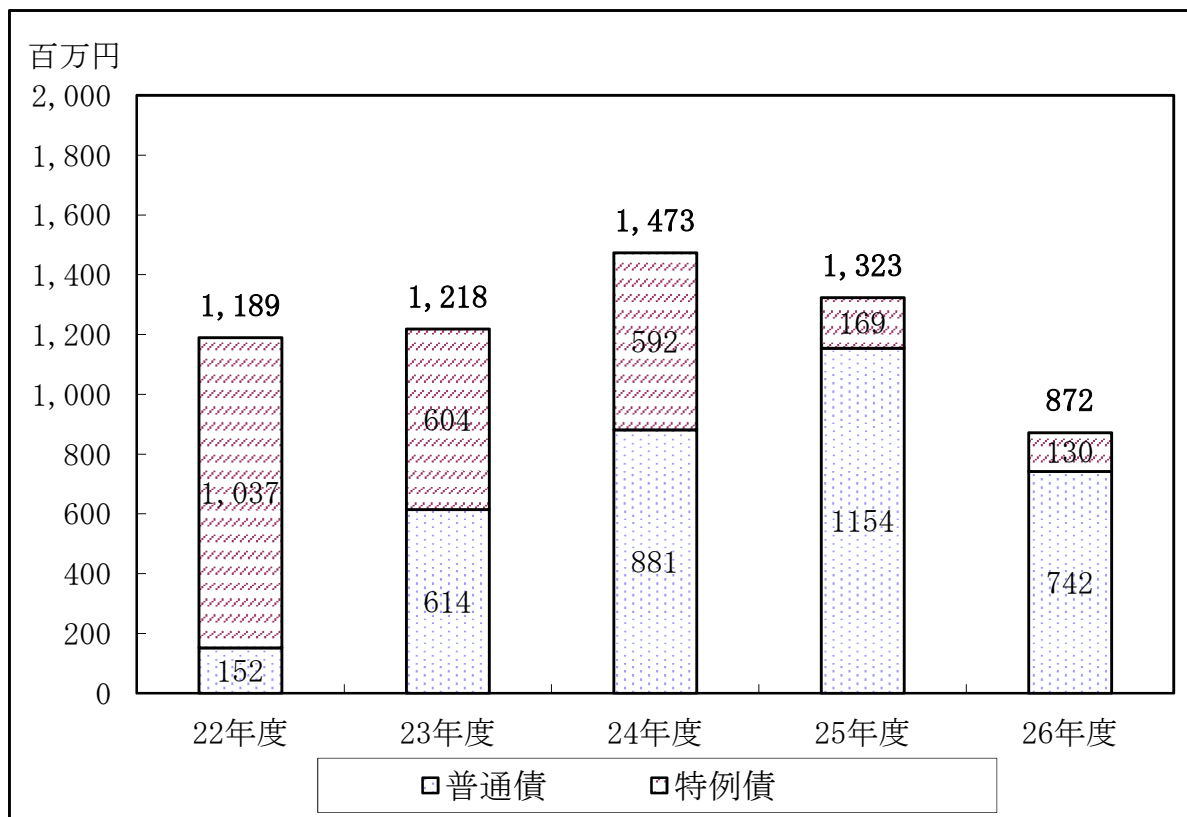
※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

## 【市債発行額の推移】

平成26年度の市債発行額は、前年度から約4億5,127万円減の約8億7,151万円となりました。均衡財政を目指す見地から、平成23年度以降は毎年発行限度額を定め、発行額を抑制していますが、大規模事業の実施に伴い発行に頼らざるを得ないのも事実です。

市債の現在高については51ページにデータがあります。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債です。国の施策により市が借入れをすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。

(5) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

平成26年度の歳出決算額は、前年度から約10億7,507万円増加し、233億3,107万3千円となりました。

平成26年度は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施や小学校建設事業などの実施により前年度から大きく増加しています。

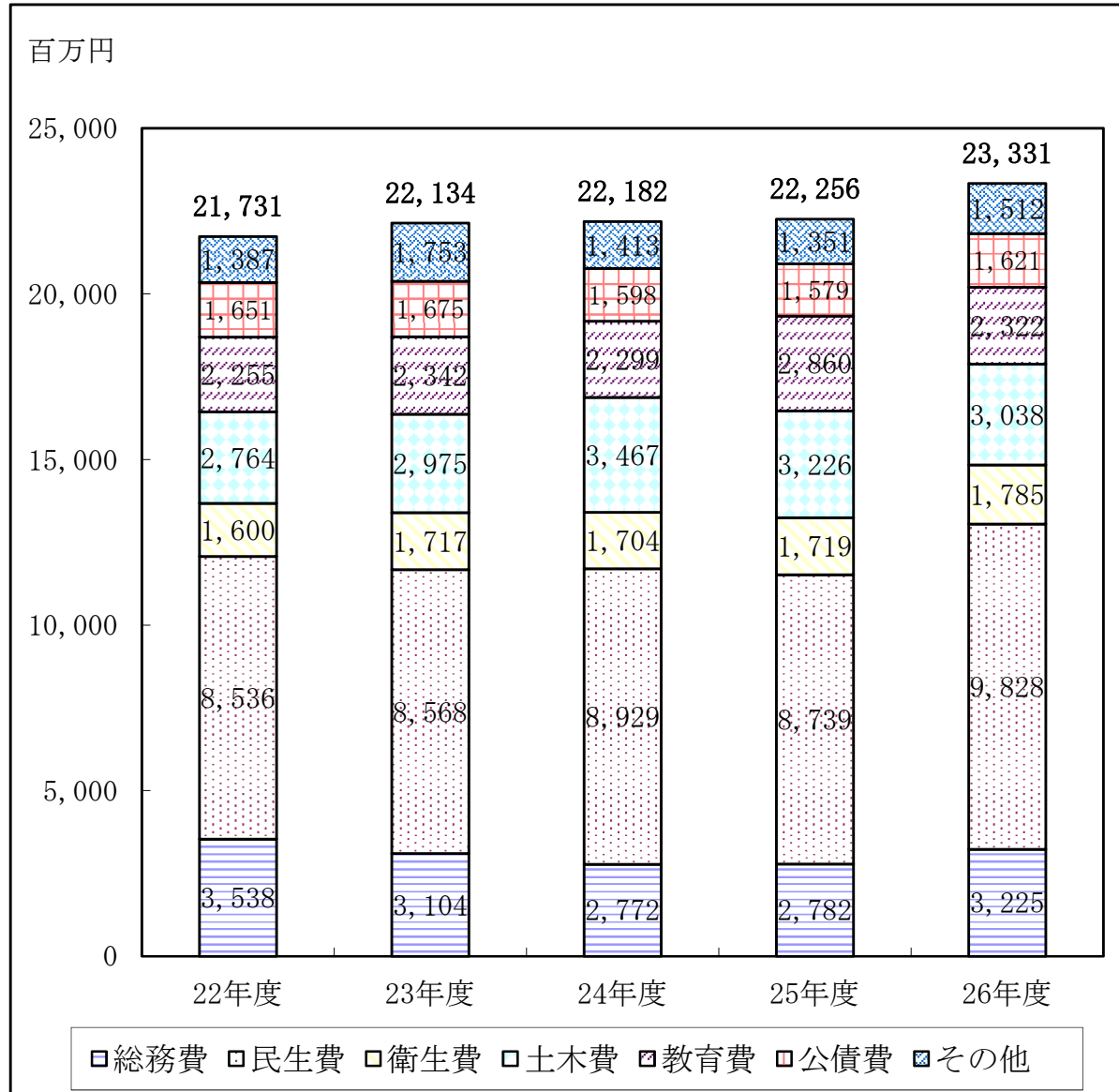
全体的な特徴として、民生費については、生活保護費や児童福祉費の増加などにより、全体の4割を占める大きな歳出となっています。

(単位：千円)

	平成26年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	205,008	0.9	204,297	0.9	711	0.3
総務費	3,224,649	13.8	2,781,931	12.5	442,718	15.9
民生費	9,827,771	42.1	8,739,468	39.3	1,088,303	12.5
衛生費	1,784,587	7.6	1,719,093	7.7	65,494	3.8
労働費	137,238	0.6	110,095	0.5	27,143	24.7
農林水産業費	51,871	0.2	43,259	0.2	8,612	19.9
商工費	73,398	0.3	72,789	0.3	609	0.8
土木費	3,037,993	13.0	3,226,292	14.5	△188,299	△5.8
消防費	945,618	4.1	919,326	4.1	26,292	2.9
教育費	2,322,000	10.0	2,860,297	12.9	△538,297	△18.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,620,733	6.9	1,578,870	7.1	41,863	2.7
諸支出金	100,207	0.4	279	0.0	99,928	35,816.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,331,073	100.0	22,255,996	100.0	1,075,077	4.8

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、建設工事や国の施策により各年度ばらつきがあります。しかし、民生費の増加傾向は如実に現われています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費



【性質別歳出決算】

支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

(単位：千円)

	平成26年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,596,962	15.4	3,416,817	15.4	180,145	5.3
うち職員給	2,209,144	9.5	2,089,499	9.4	119,645	5.7
扶助費	5,723,371	24.5	5,298,624	23.8	424,747	8.0
公債費	1,620,733	6.9	1,578,870	7.1	41,863	2.7
元利償還金	1,620,733	6.9	1,578,870	7.1	41,863	2.7
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	4,665,236	20.0	4,444,716	20.0	220,520	5.0
維持補修費	63,209	0.3	62,766	0.3	443	0.7
補助費等	2,163,108	9.3	1,650,780	7.4	512,328	31.0
積立金	1,024,440	4.4	839,375	3.8	185,065	22.0
投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,882,644	8.1	2,066,586	9.3	△ 183,942	△ 8.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	2,591,370	11.1	2,894,462	13.0	△ 303,092	△ 10.5
補助	484,603	2.1	395,040	1.8	89,563	22.7
単独	2,106,767	9.0	2,499,422	11.2	△ 392,655	△ 15.7
県宮事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,331,073	100.0	22,255,996	100.0	1,075,077	4.8

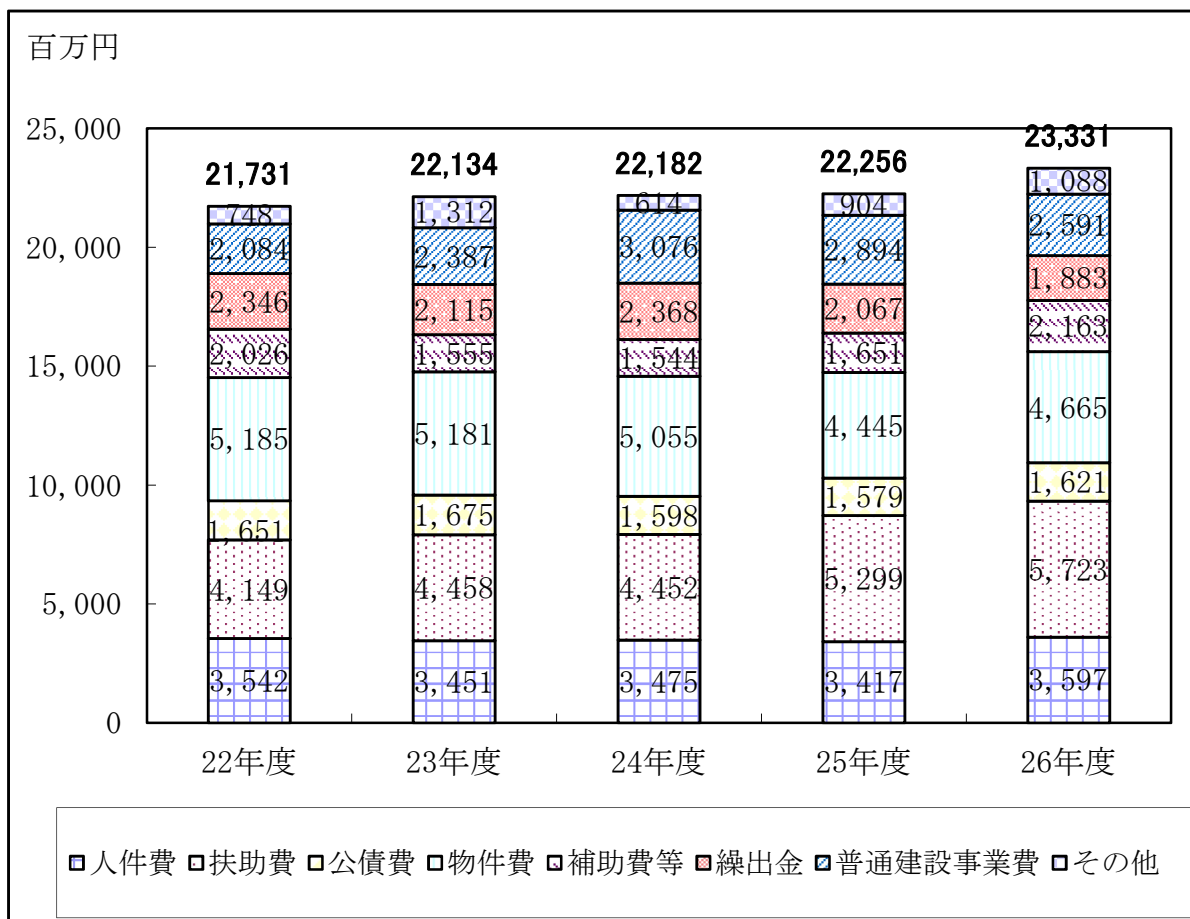
平成26年度は、補助費等が大きく増加していますが、これは平成26年度から下水道事業会計について、地方公営企業法が適用（企業会計化）されたことにより、これまで繰出金に計上していたものが補助費等へ整理されたことによるものです。扶助費については、国の施策の臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施のほか、障害福祉サービスや生活保護費など社会保障関係経費の逓増や保育園の運営委託料などの子育てサービスの充実により、年々増加しています。

【性質別歳出決算の推移】

性質別歳出でみると、扶助費、公債費が増加傾向にあることがわかります。

扶助費は生活保護などに関連する費用が増加している（41ページ参照）ため、公債費は過去に借入した借金の返済が開始されたために増加しています。

普通建設事業費については、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にあり、平成26年度は、前年度実施した小学校建設事業に係る用地取得の完了によって前年度より減少しました。



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また特定財源・一般財源の内訳を見ることや、経常的な支出と臨時的な支出の内訳がわかります。

(単位：千円)

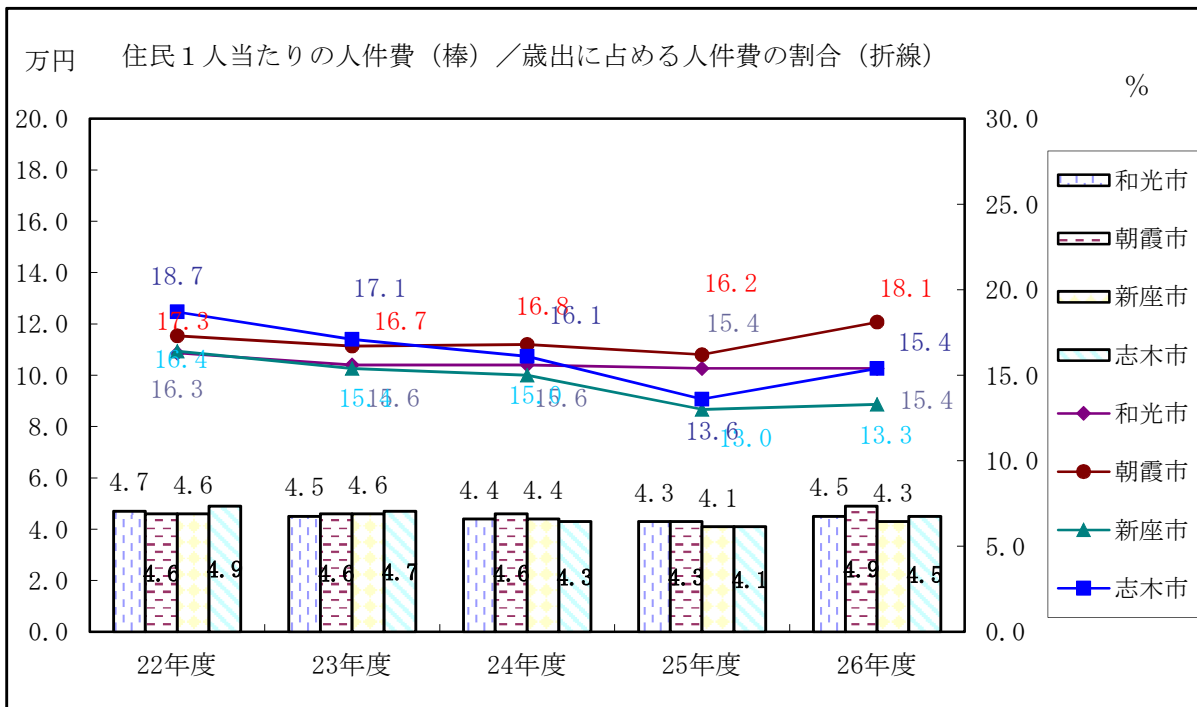
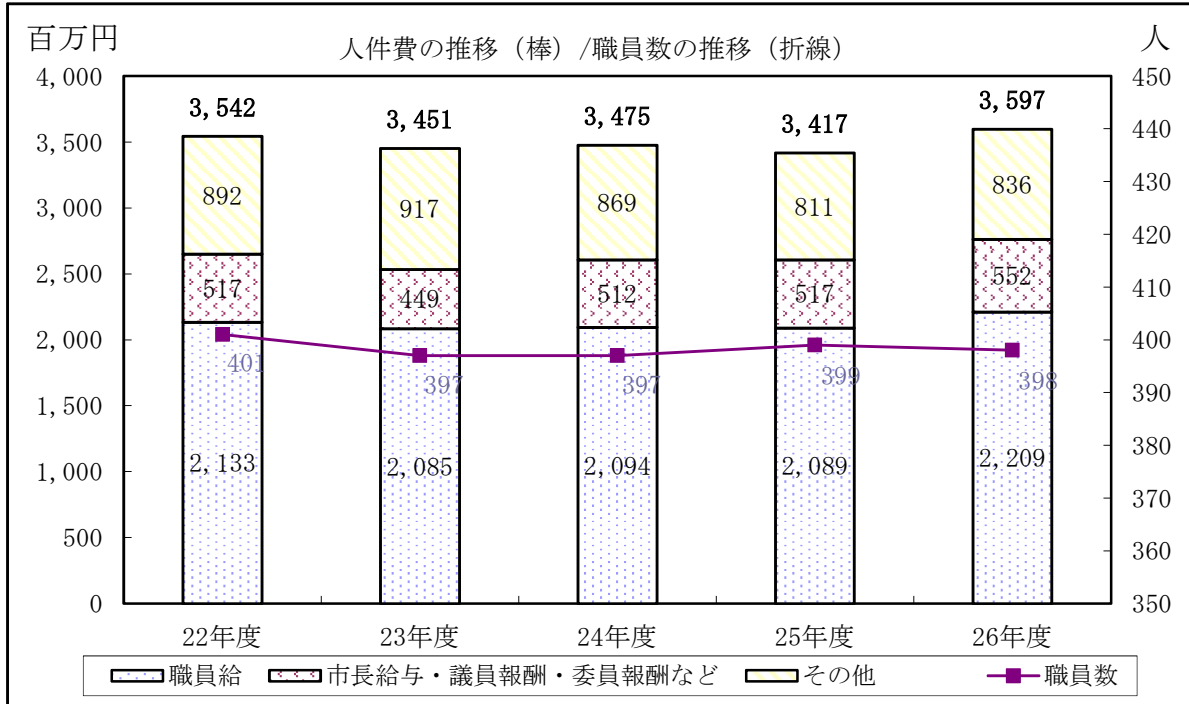
目的別	性質別										左の財源		
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設事業費	投資及び出資金	合計	特定財源	一般財源
議会費	187,683			13,974		3,351					205,008		205,008
総務費	1,418,301			860,565	6,359	111,713	773,306		54,405		3,224,649	299,287	2,925,362
民生費	824,768	5,383,070		1,051,002	5,346	445,628		1,882,644	235,313		9,827,771	4,380,661	5,447,110
衛生費	112,666	309,190		1,202,949	585	61,759			97,438		1,784,587	261,825	1,522,762
労働費				135,786	985	467					137,238	75,423	61,815
農林水産業費	35,524			7,637	494	8,216					51,871	9,165	42,706
商工費	42,101			8,819		22,478					73,398	4,606	68,792
土木費	347,390			359,429	10,590	474,998	150,108		1,695,478		3,037,993	1,316,476	1,721,517
消防費	14,612			57,965	1,652	803,224			68,165		945,618	26,191	919,427
教育費	613,917	31,111		967,110	37,198	231,274	819		440,571		2,322,000	395,434	1,926,566
災害復旧費													
公債費			1,620,733								1,620,733		1,620,733
諸支出金							100,207				100,207	207	100,000
合計	3,596,962	5,723,371	1,620,733	4,665,236	63,209	2,163,108	1,024,440	1,882,644	2,591,370		23,331,073	6,769,275	16,561,798
経費区分	経常	3,574,598	5,559,579	1,620,733	4,290,122	63,209	1,493,934		1,135,307		17,737,482	4,590,470	13,147,012
	臨時	22,364	163,792		375,114		669,174	1,024,440	747,337	2,591,370	5,593,591	2,178,805	3,414,786

※教育費の物件費には、約5億円の委託料と約2億円の需用費が含まれているため、高額になっています。

① 性質別歳出項目ごとの推移

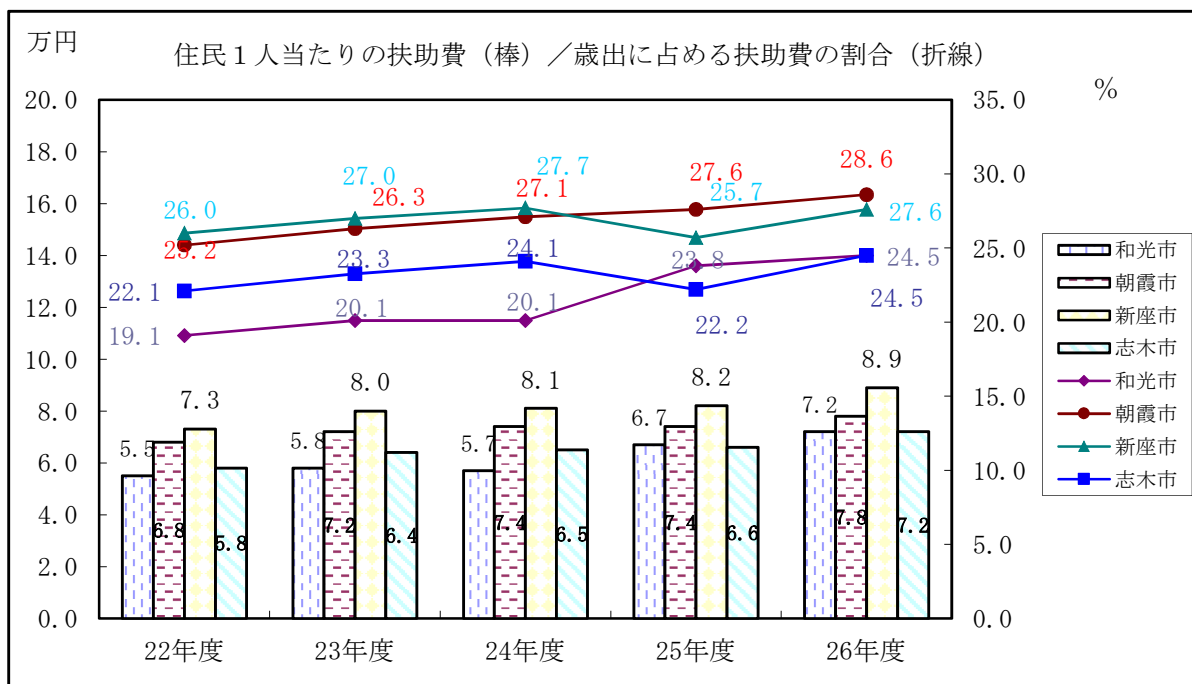
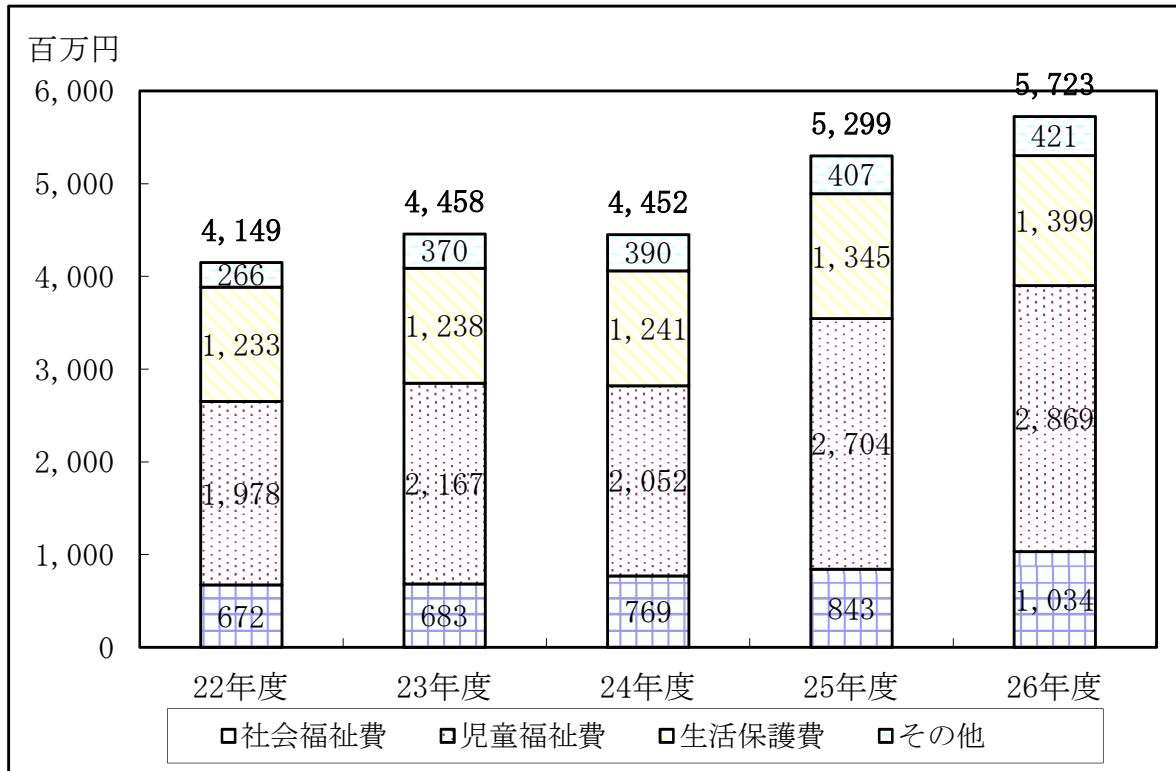
【人件費】

人件費総額は約35億9,696万円で、約1億8,015万円増加しました。  
 平成26年度は、平成25年度に実施した国家公務員の減額措置に準じた5ヶ月間の給与減額の終了に加え、給与改定の実施により前年度から増加となりました。  
 近隣市との比較では、住民一人当たりの人件費に大きな差はありません。以前に比べ、その割合も近似してきています。

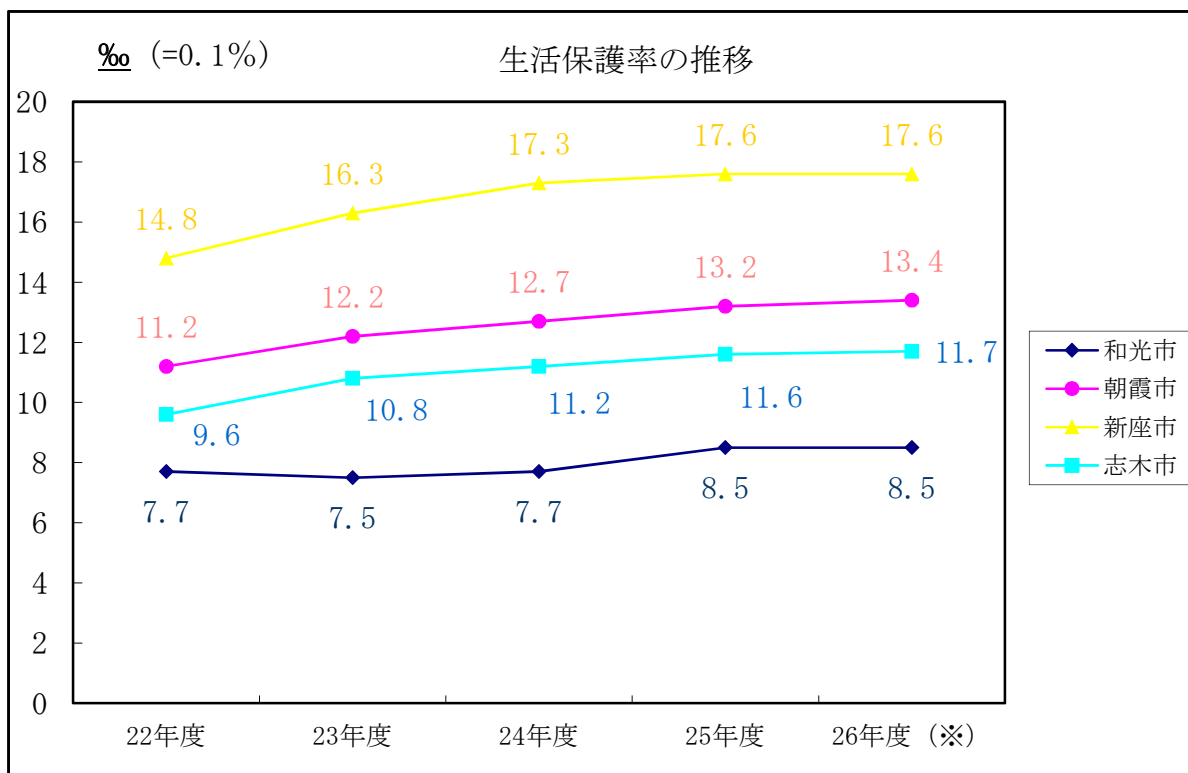


## 【扶助費】

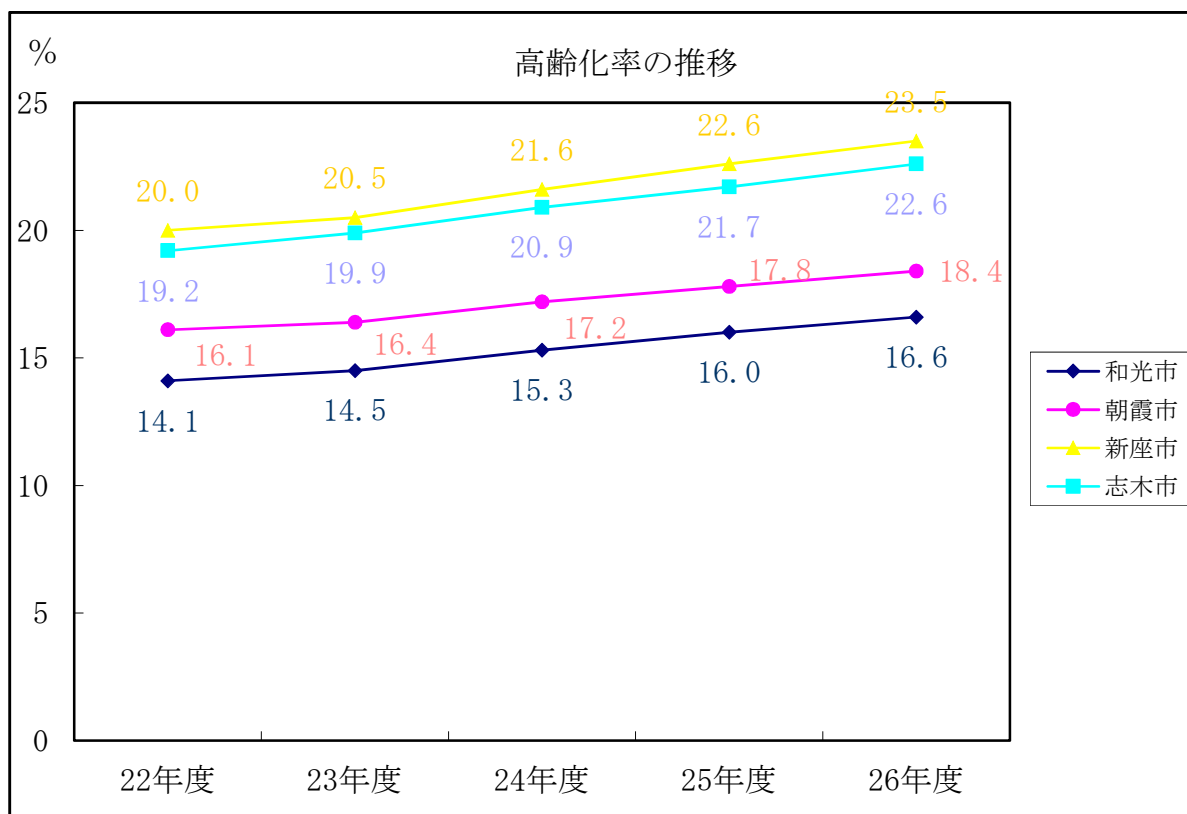
平成26年度の扶助費は、前年度から約4億2,475万円増加した57億2,337万円となり、全歳出の4分の1を占めています。平成26年度は国の施策である臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の実施や、障害福祉サービスや生活保護費などの社会保障関係経費の遡増、保育園の運営委託料の増加などの子育てサービスの充実により増加となっています。



生活保護率、高齢化率について、和光市は近隣3市と比較して、ともに低い数字ですが、全体的に増加傾向にあります。



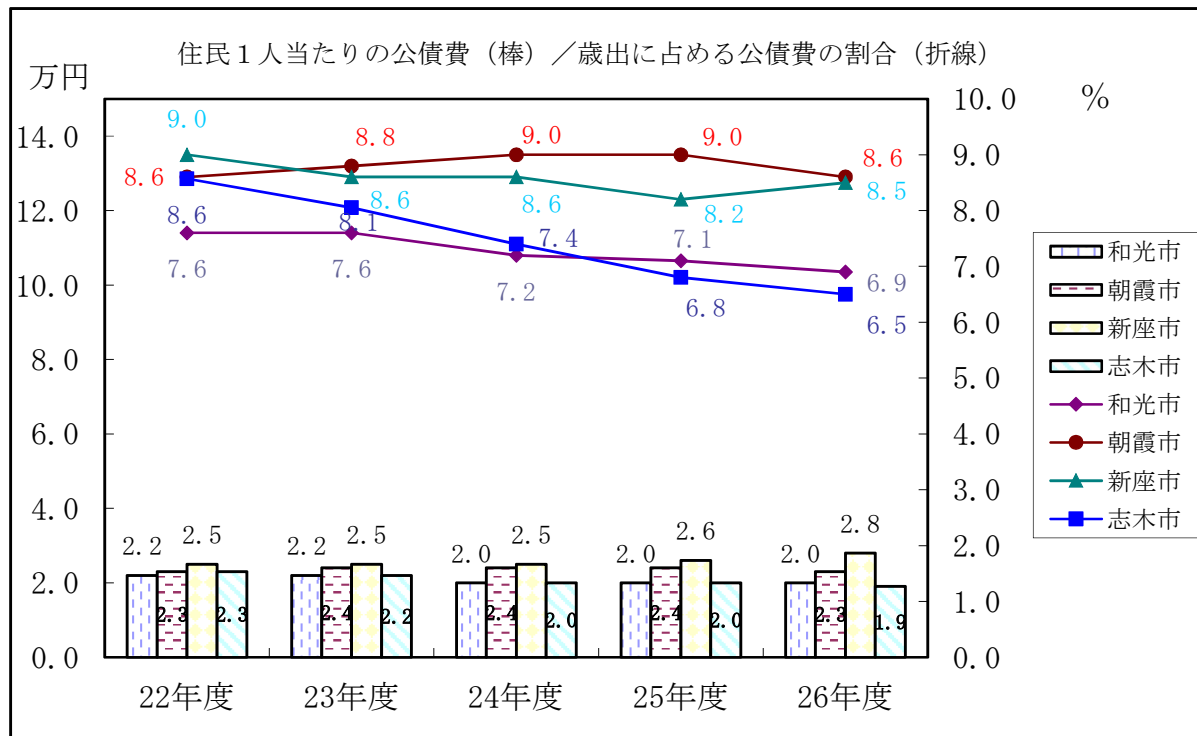
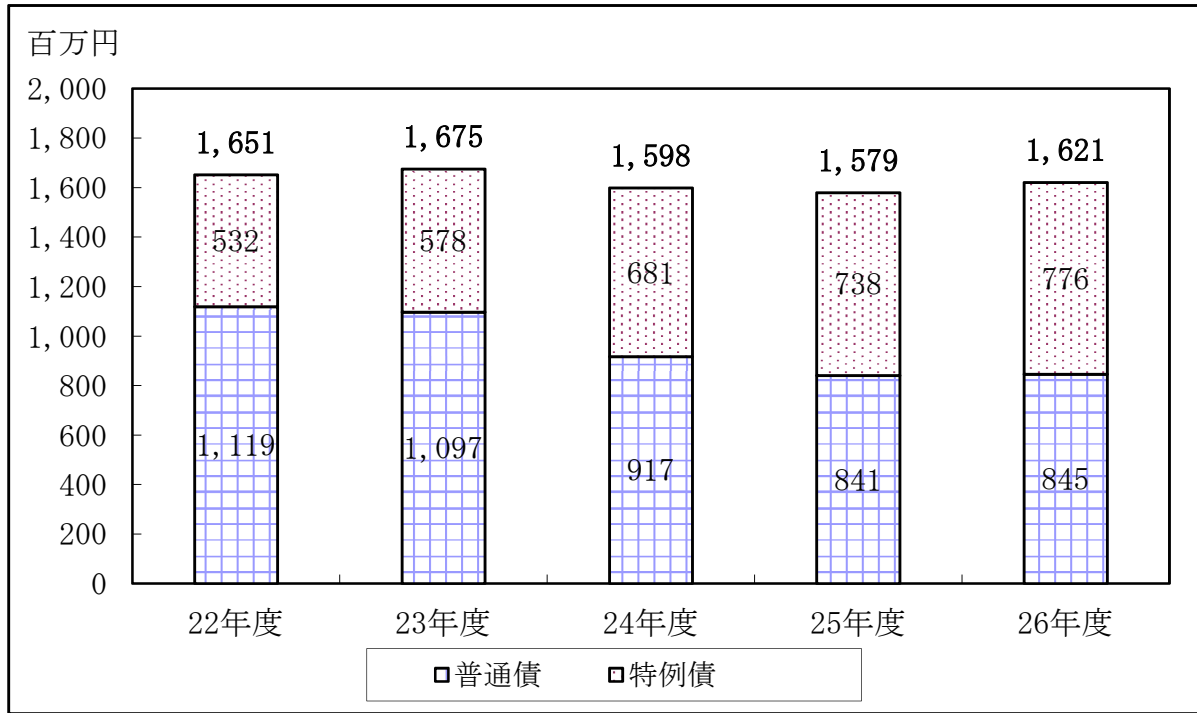
※平成26年度の数値は、平成27年1月時点の速報値です。



## 【公債費】

公債費は前年度と比較して約2.7%、約4,186万円増加しています。これまで公債費として取り扱われてきた老人保健施設等に係る元利償還金が平成24年度から繰出金として整理されることになったため、平成24年度から公債費が大きく減少しています。

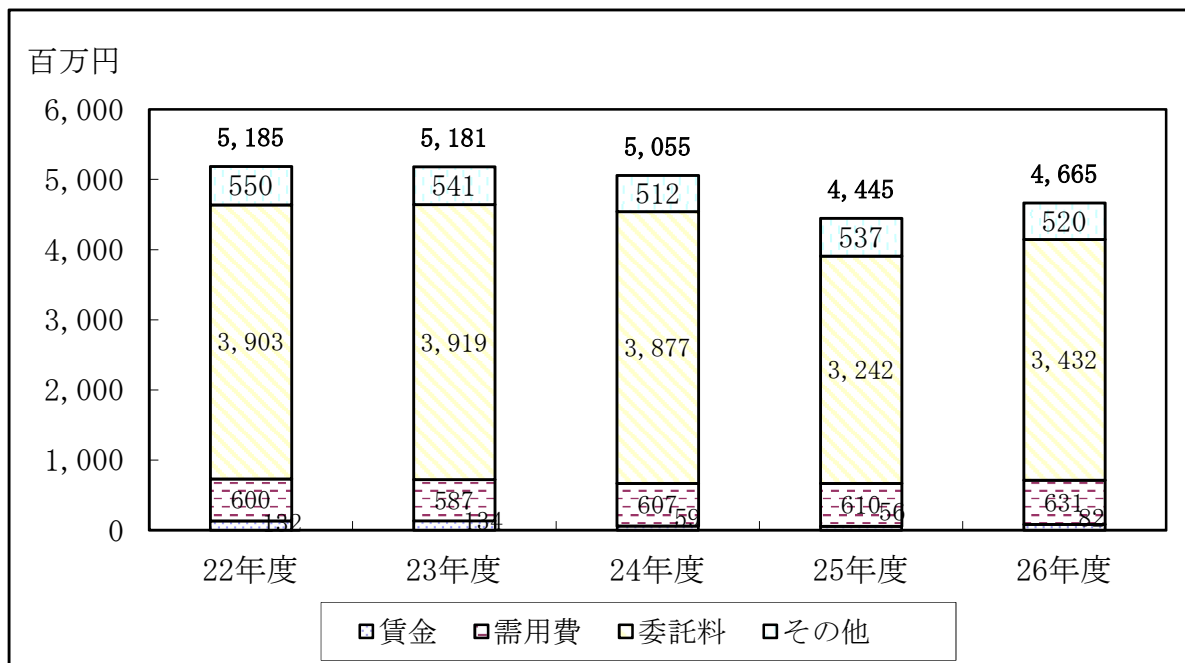
近隣3市と比較すると、和光市は低い数字であります。年々その差が少なくなってきました。



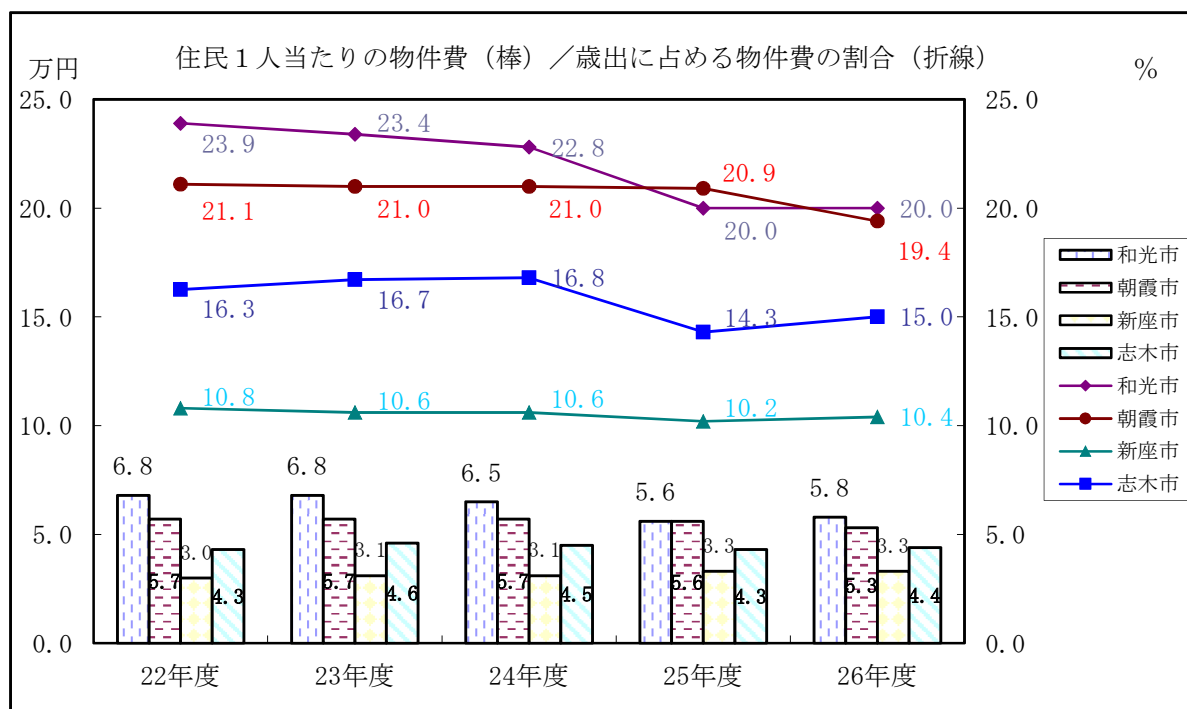
## 【物件費】

物件費は前年度から約2億2,052万円増加した46億6,524万円となりました。これまで物件費としていた公設民営保育園運営委託料が平成25年度から扶助費として整理されたことにより、著しい減少となりました。

しかし、近隣3市と比較すると和光市の物件費の割合は依然として高い状況にあり、そのほとんどを委託料が占めています。



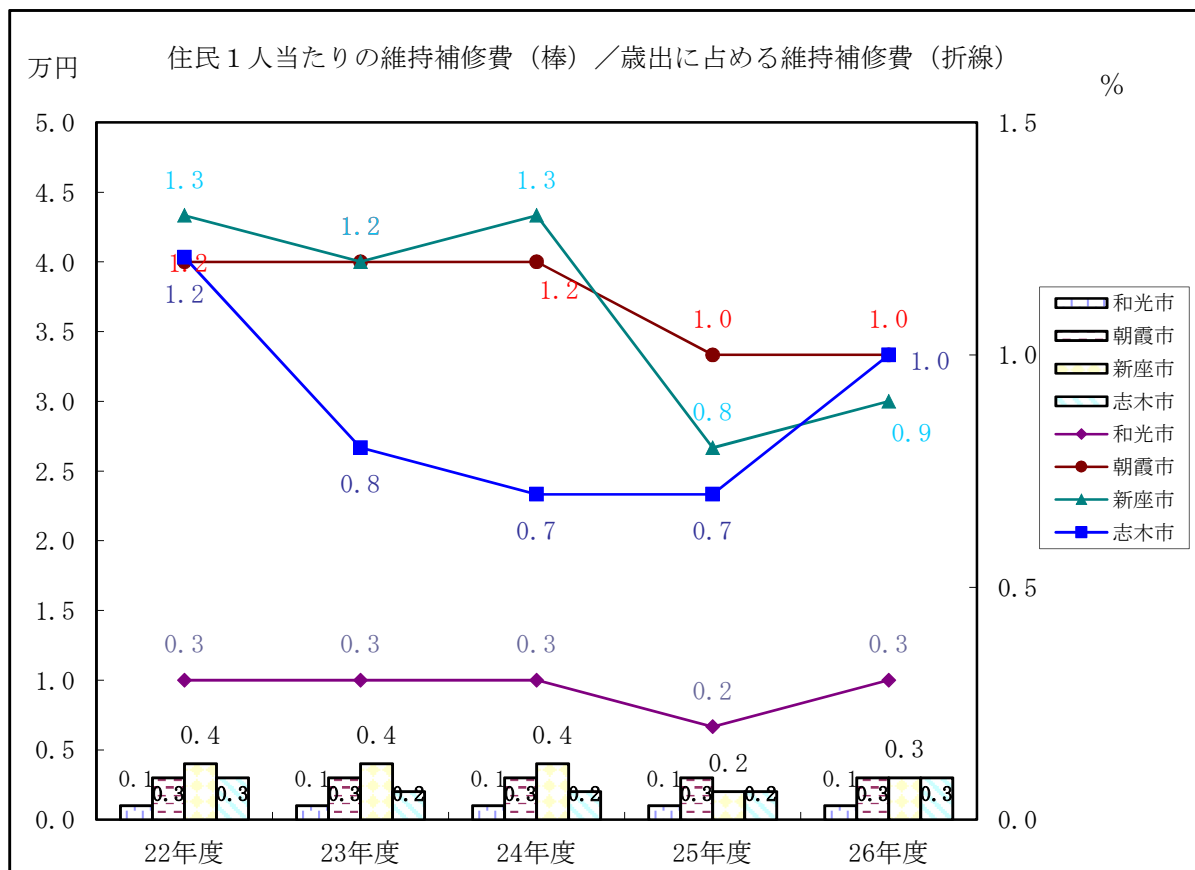
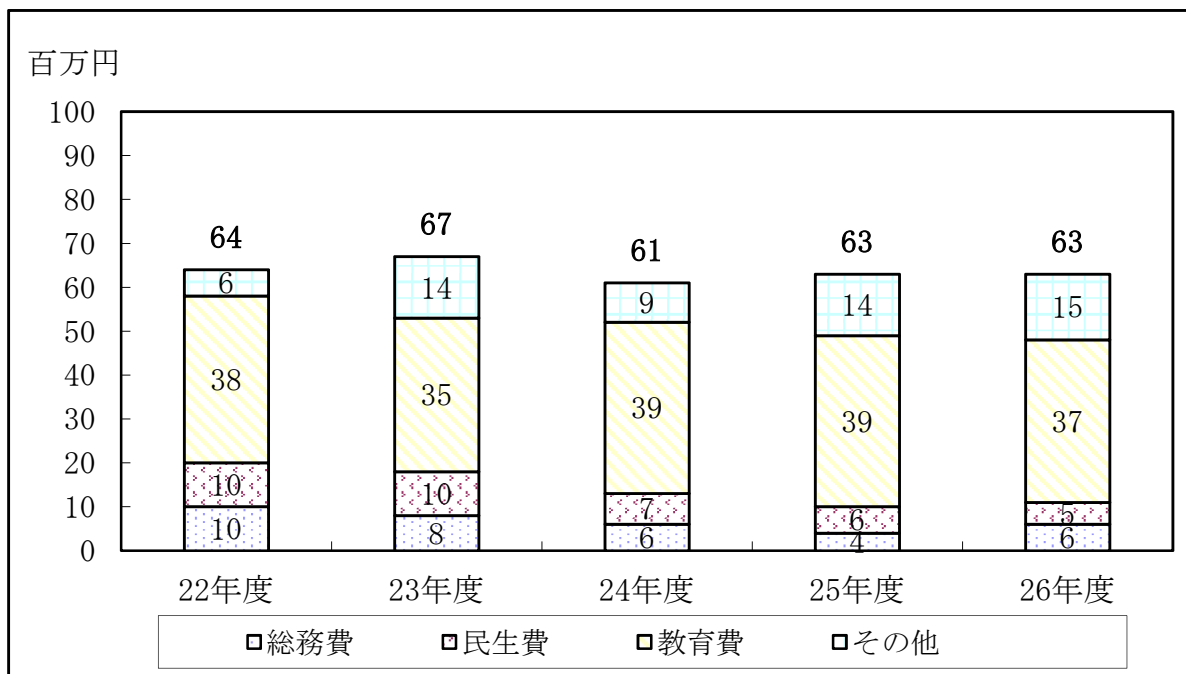
主な委託施設としては、保育園、清掃センター、市民文化センターなどです。詳細は、31ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。





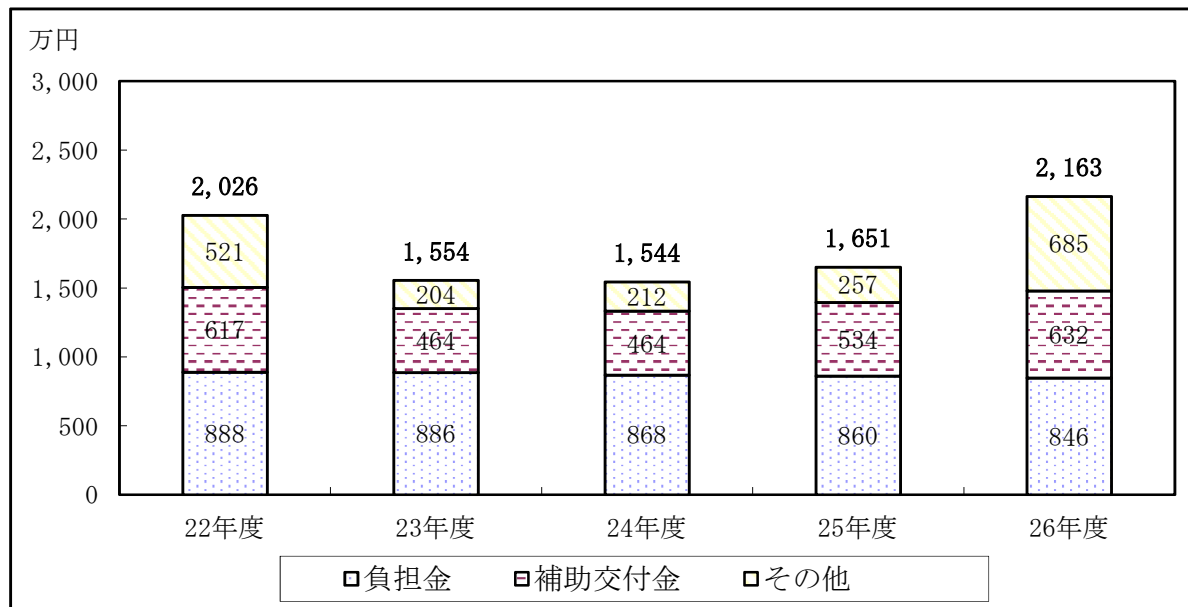
## 【維持補修費】

維持補修費とは、備品の修繕や部品の取替えのための費用や公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、近年は減少傾向にあります。

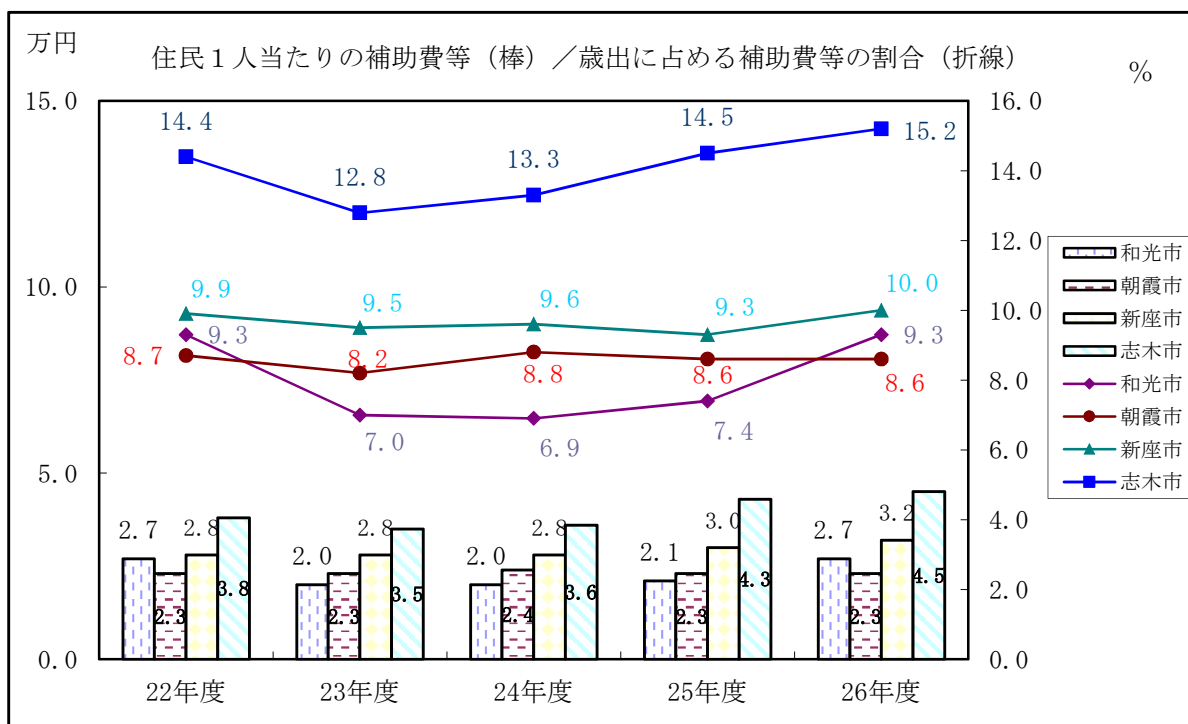


## 【補助費等】

補助費等は、前年度から約5億1,233万円増加した21億6,311万円となりました。平成26年度は、前年度から大きく増加していますが、これは平成26年度から下水道事業会計について地方公営企業法が適用（企業会計化）されたことにより、これまで繰出金に計上していたものが補助費等へ整理されたことによるものです。



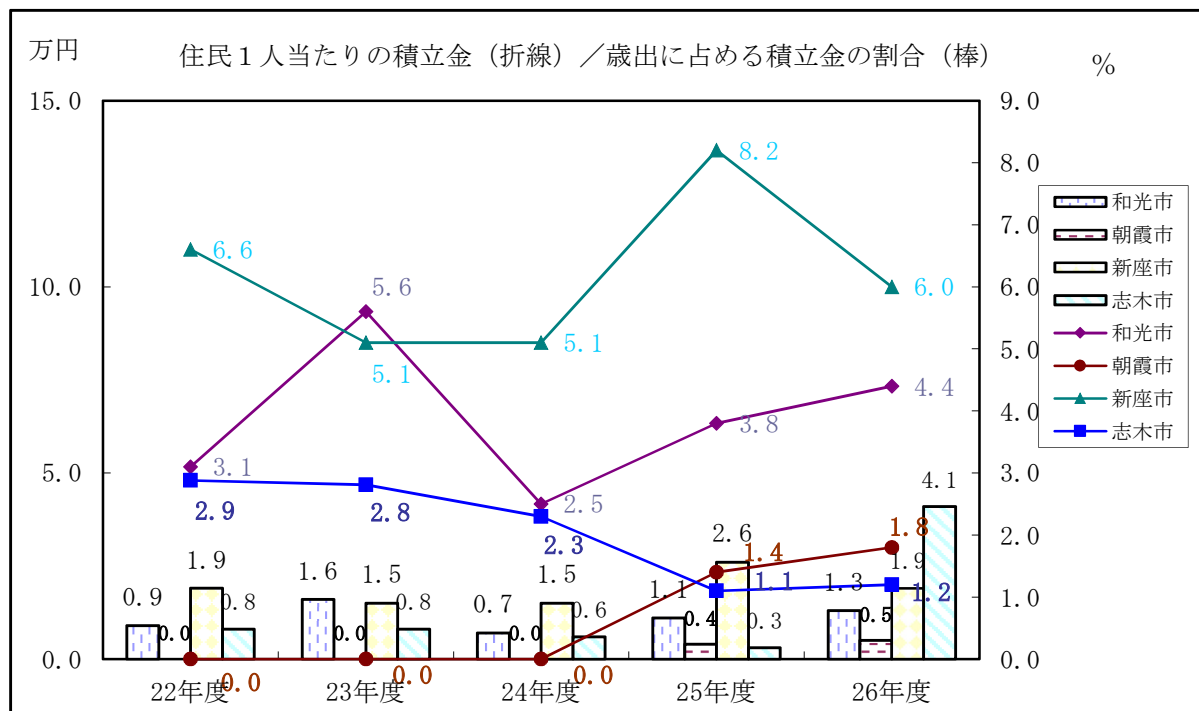
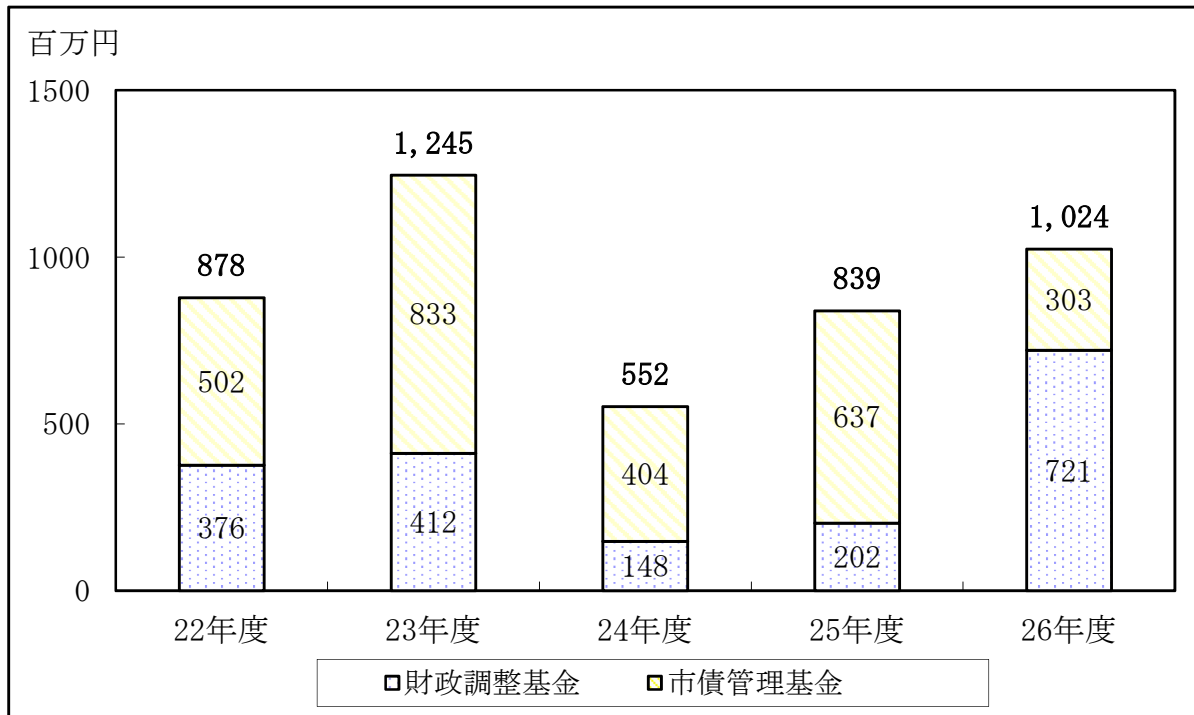
負担金のほとんどは、朝霞地区一部事務組合に対して負担しているもので、内容は、消防活動、し尿処理などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、市立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。



## 【積立金】

積立金は前年度から1億8,507万円増加し、10億2,444万円となりました。

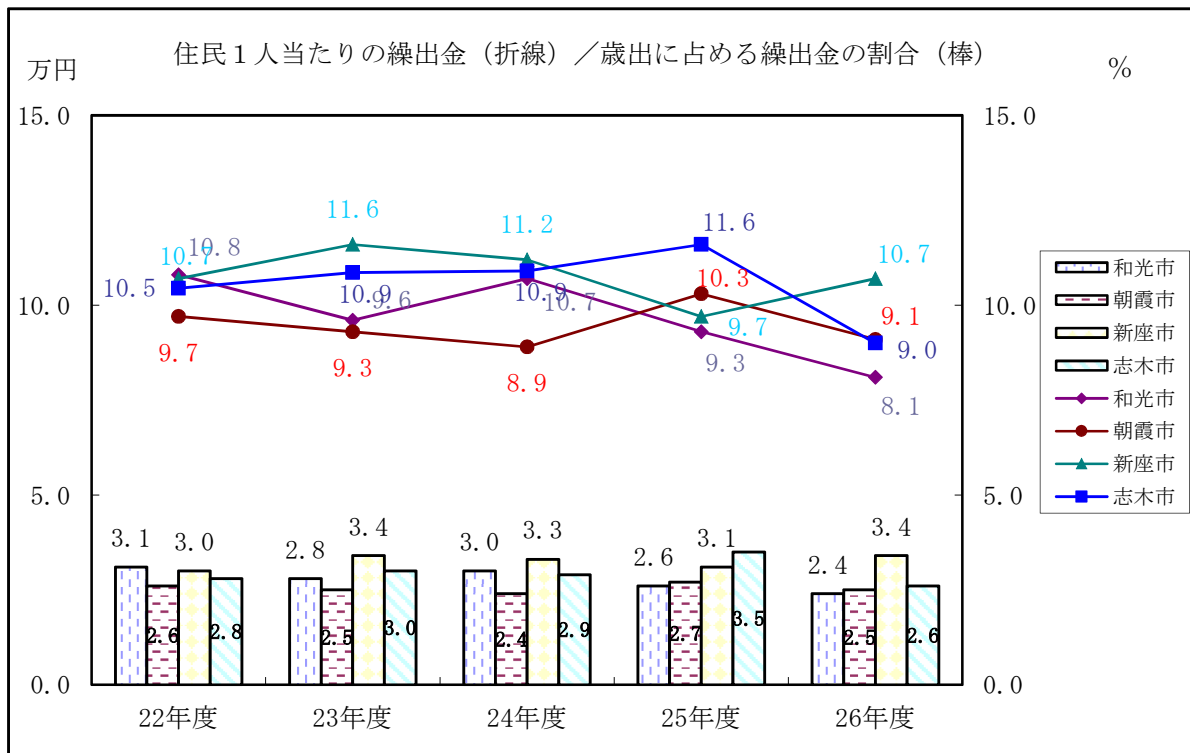
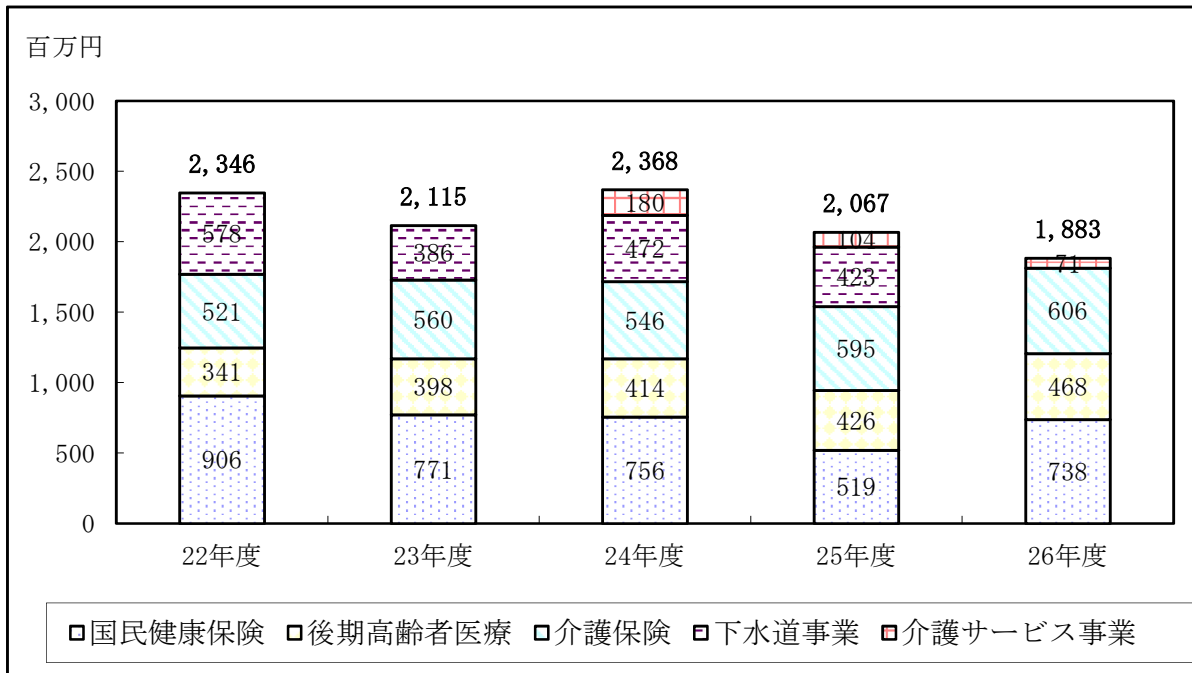
和光市には財政調整基金のほかに7つの特定目的基金がありますが、その時々々の状況に合わせて基金に積立をしています。平成26年度は、旧消防庁舎跡地売却収入を積み立てたことから、積立金が増加しました。50ページに各基金の状況を記載しています。



## 【繰出金】

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。19ページで一般会計と特別会計について説明しています。

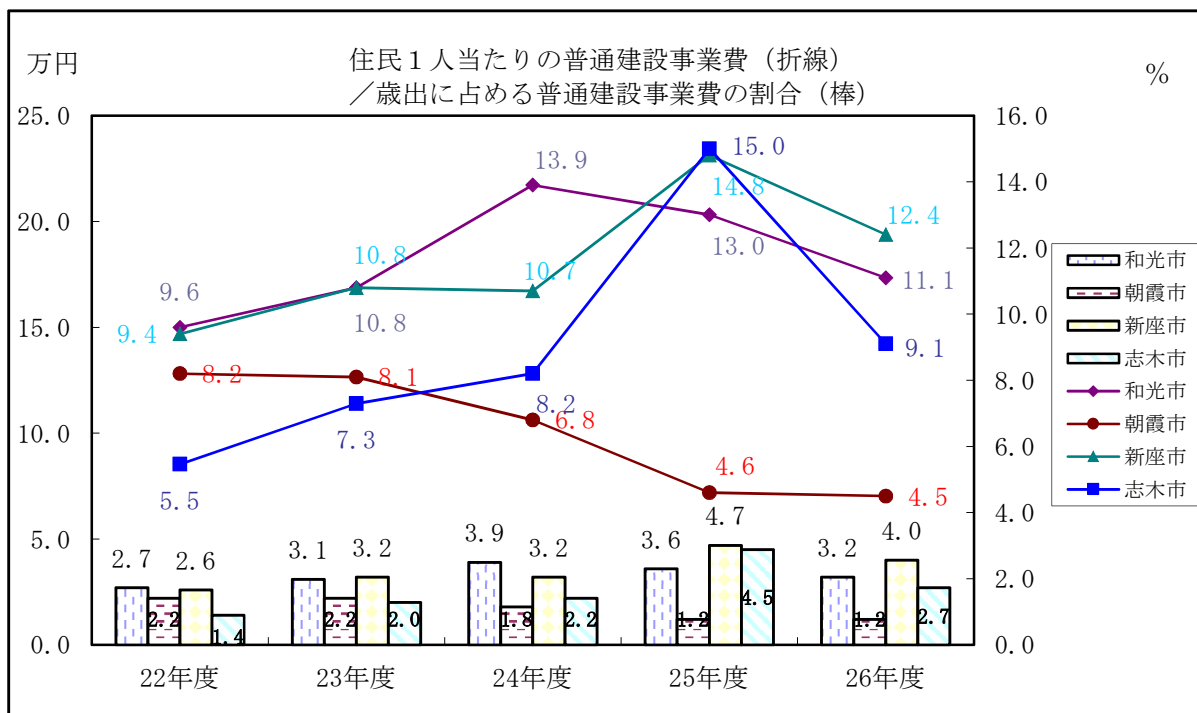
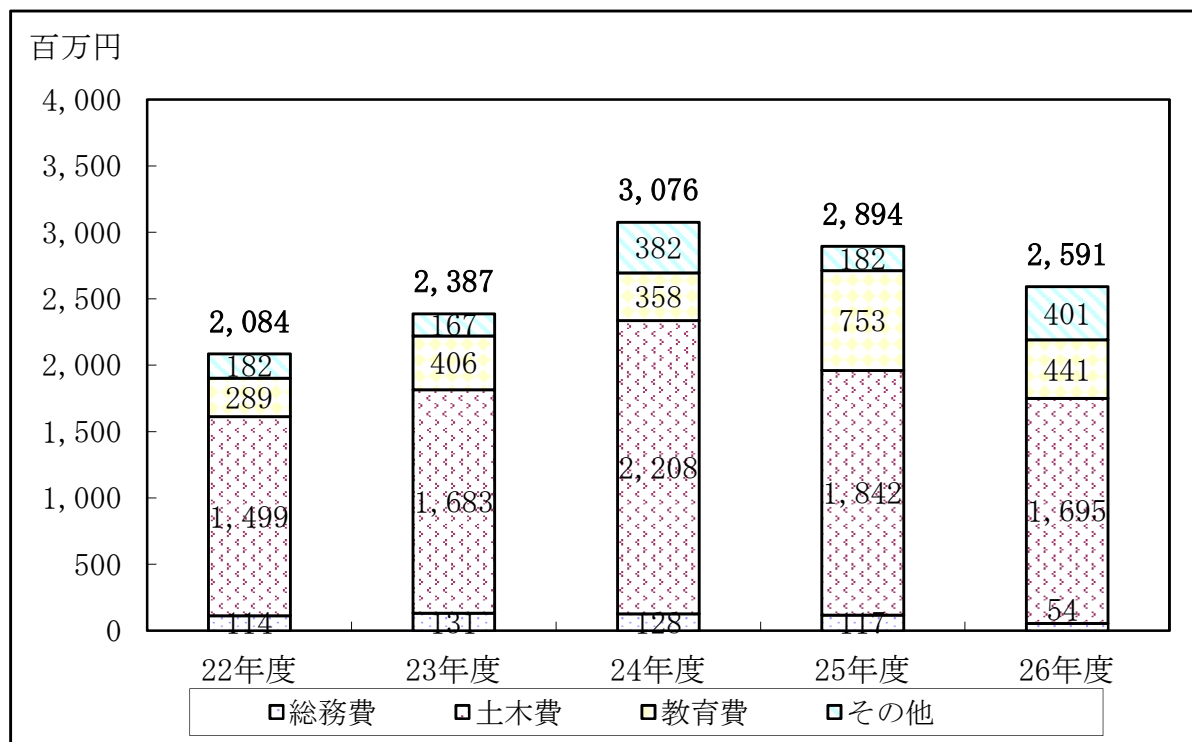
繰出金は、前年度から約1億8,394万円減少し、18億8,264万円となっています。下水道事業特別会計への繰出金が補助費等に整理されたため、大きく減少となりました。なお、平成24年度から老人保健施設等に係る経費が介護サービス事業への繰出金として整理されています。



## 【普通建設事業費】

普通建設事業費については、前年度と比べ約3億309万円減少しました。

普通建設事業費は、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にあります。平成26年度は、前年度実施した小学校建設に伴う用地取得の完了によって前年度より減少しました。

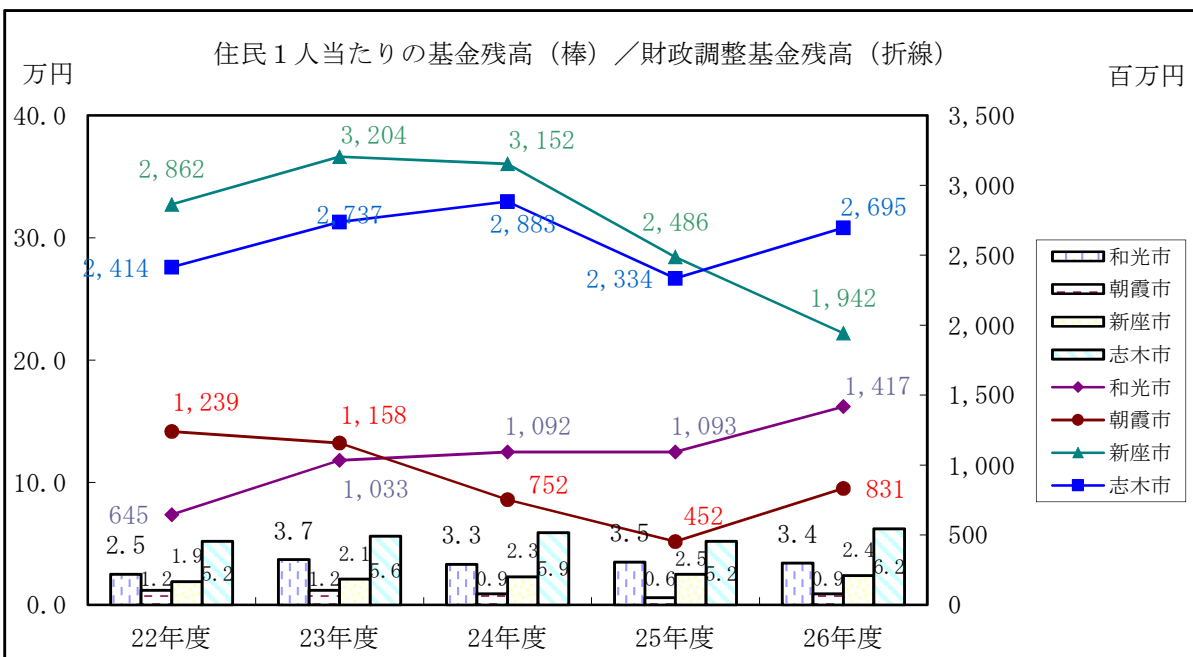
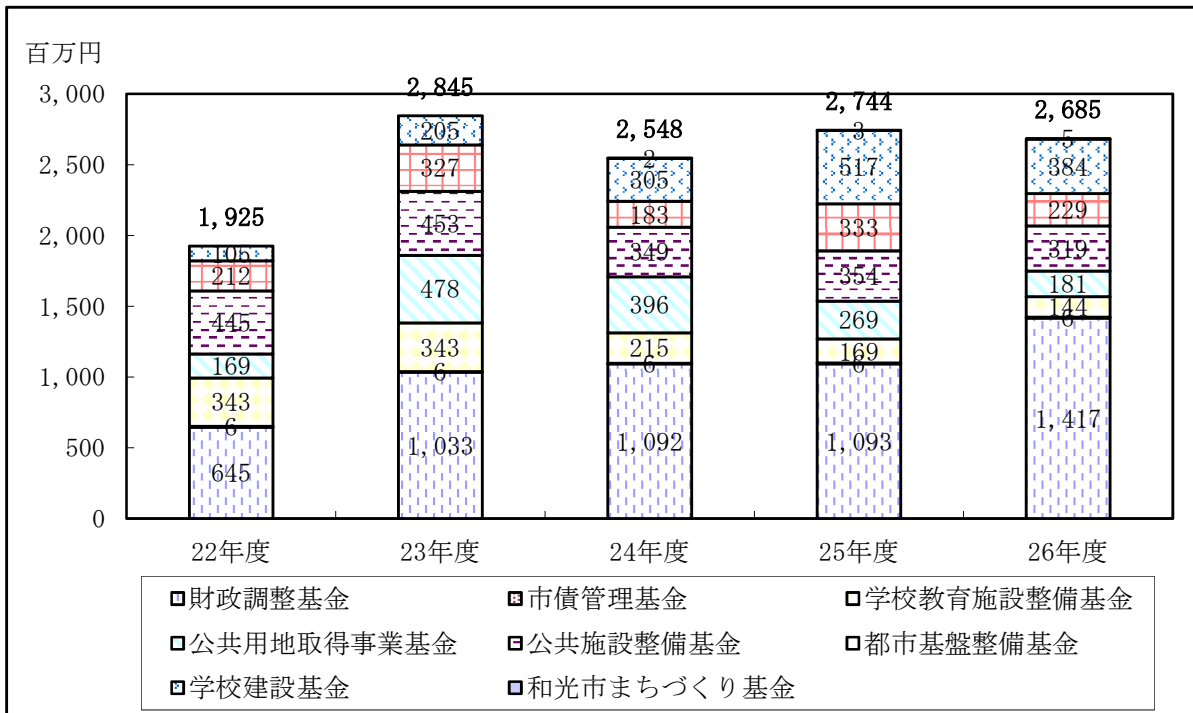


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

普通会計の基金残高総額は、前年度から5,895万円減少し、26億8,528万円となりました。

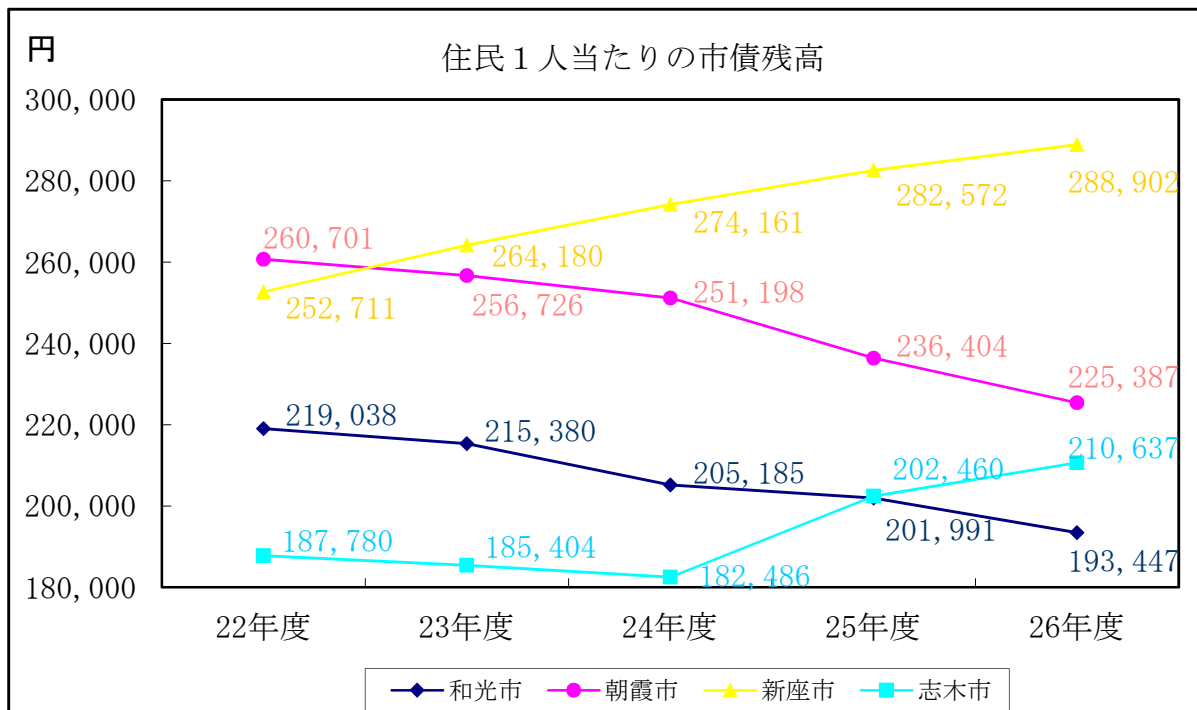
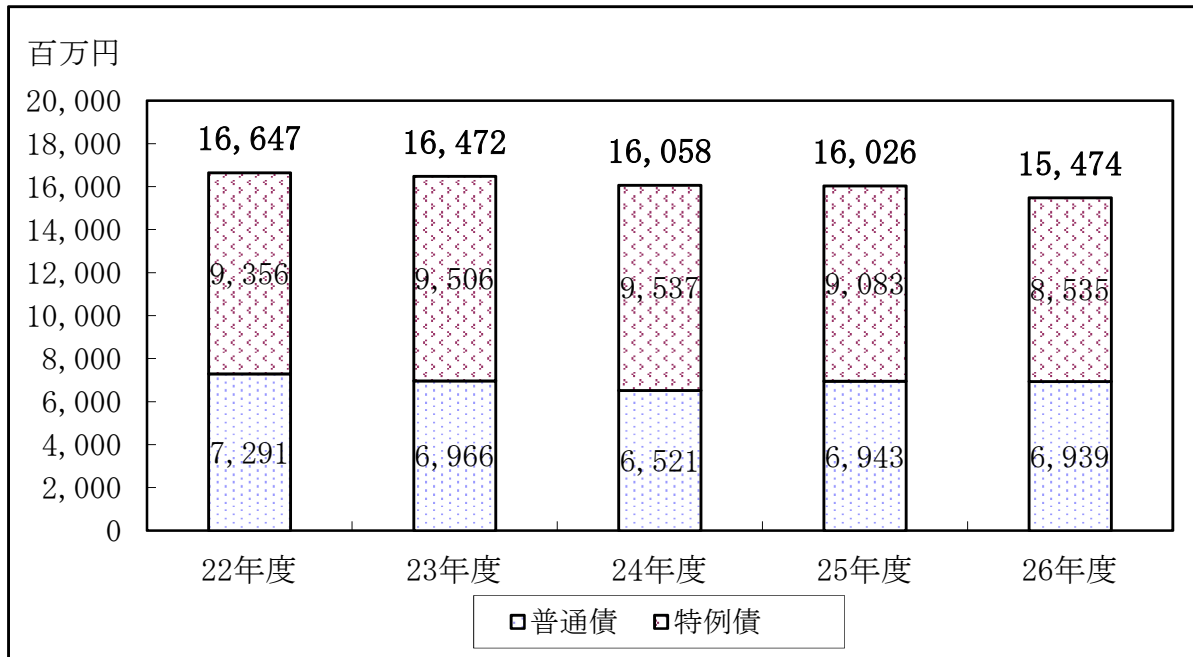
一般的に、財政調整のための基金である「財政調整基金」の残高は、標準財政規模の5%から10%を確保しておけば比較的安定した財政運営が行えるといわれています。和光市の平成26年度の標準財政規模が約143億円であることから、7億から14億の基金残高を確保することが目安となりますが、平成26年度末の財政調整基金残高は14億1,725万円で、一応の確保は達成されています。



## 【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約5億5,133万円減少しました。これまで普通会計に計上されていた老人保健施設等に係る市債残高が平成24年度から別に整理されるため、平成23年度から平成24年度にかけて大きく減少しています。特例債の比率が高くなっているのは、利率などの借入条件が普通債よりも有利なためです。

なお、老人保健施設等に係る市債残高を含めた平成26年度の市債残高は、158億5,558万円（普通債：73億2,022万円、特例債：85億3,536万円）となっています。



### 3 特別会計・公益企業会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が近年増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。



【平成26年度決算の状況】

平成26度は歳入総額が77億3,946万4千円、歳出総額が71億7,465万2千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は5億6,481万2千円となりました。

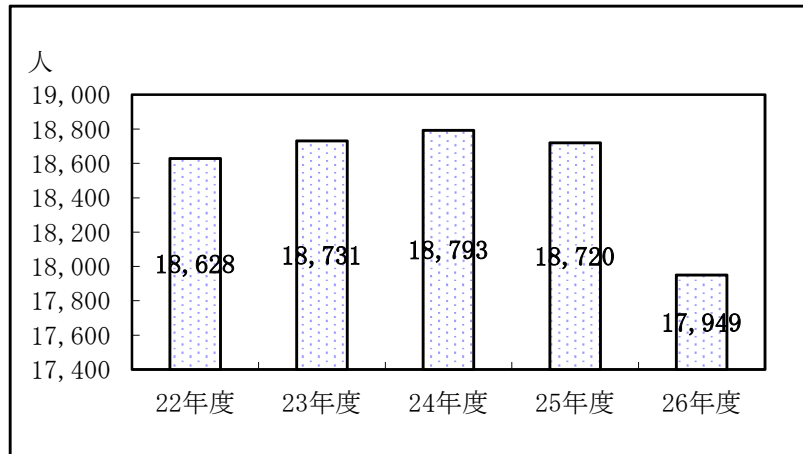
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は1億2,593万4千円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は1億1,426万6千円の黒字となり、そこから歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、一般会計からの法定外繰入金4億5,000万円を除いた場合の実質的単年度収支は△3億3,573万4千円の赤字となっています。

（単位：千円）

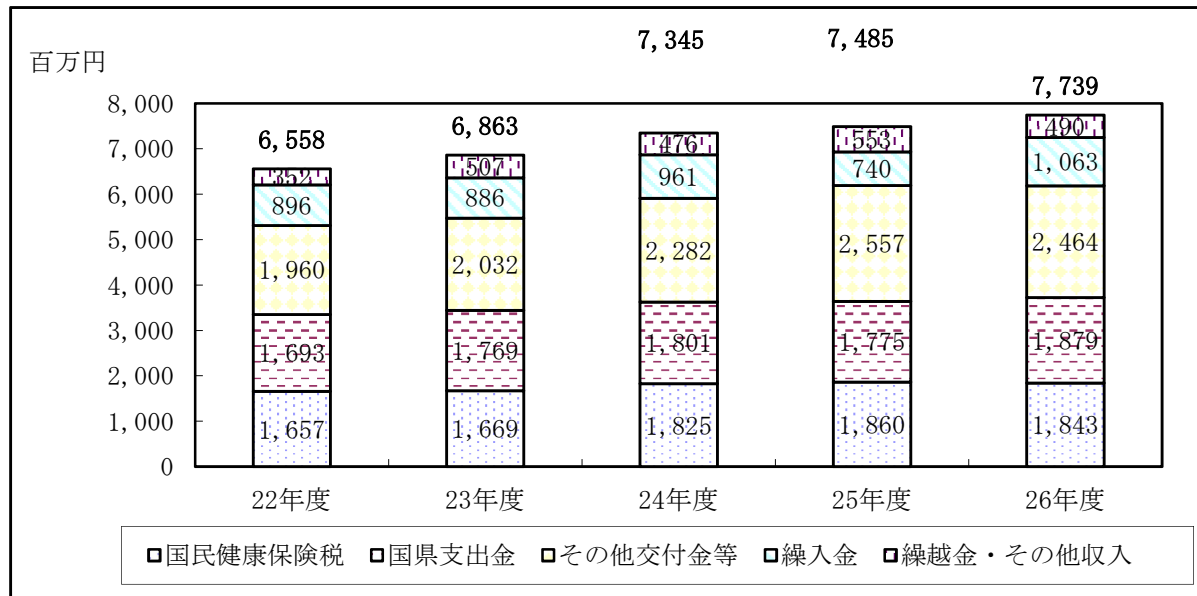
区分		平成26年度	平成25年度
歳入総額	A	7,739,464	7,484,886
歳出総額	B	7,174,652	7,046,008
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	564,812	438,878
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	564,812	438,878
単年度収支	F	125,934	△ 62,569
積立金	G	359,698	255,682
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	371,366	271,901
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	114,266	△ 78,788
法定外繰入金	K	450,000	250,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 335,734	△ 328,788

### 【被保険者数の推移】

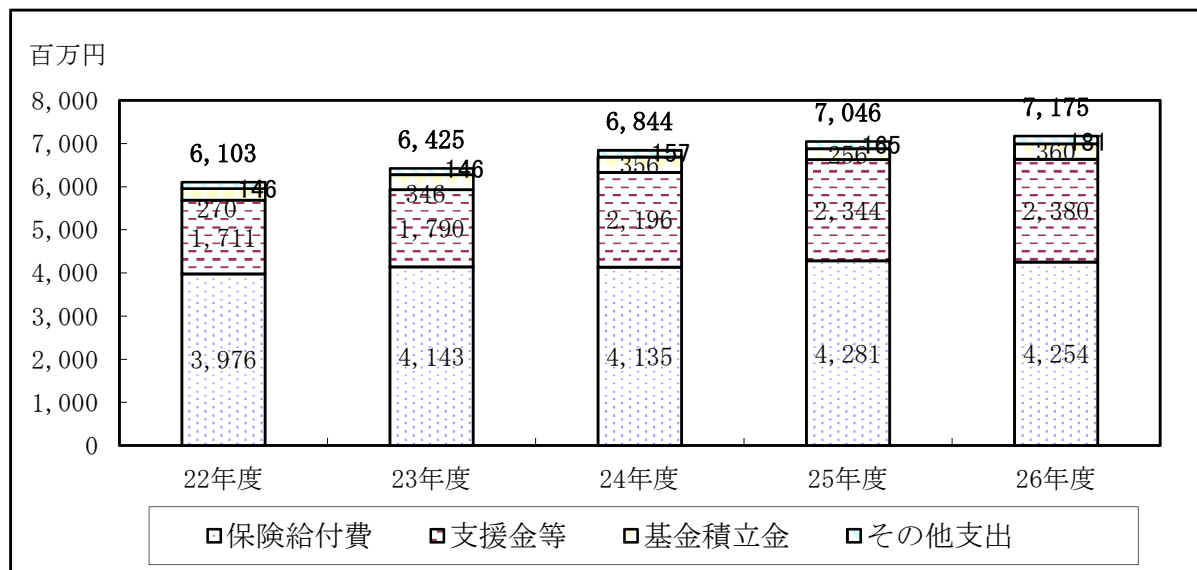
平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されたことによって、平成19年度以前より約3千人減少しています。一方、老人保健制度対象者以外の一般及び退職区分の被保険者数をみると、市の人口が増加しているにもかかわらず横ばいで推移しており、近年は若干減少しています。



### 【歳入（収入）の状況】

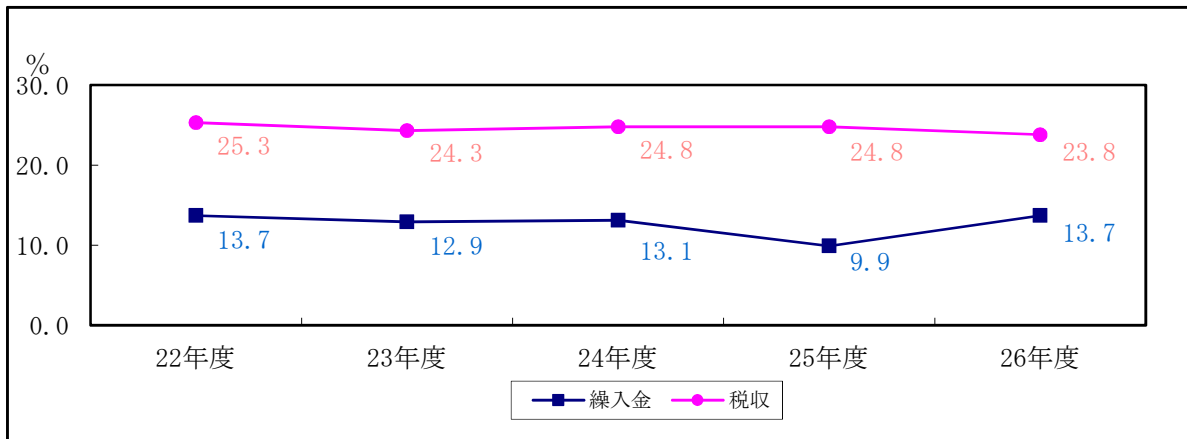


### 【歳出（支出）の状況】

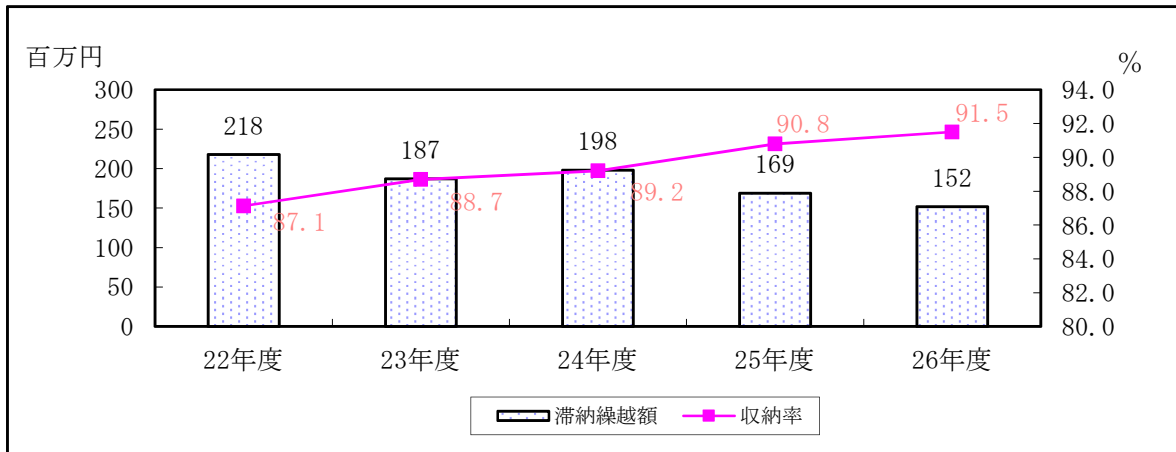


【歳入総額の占める税金及び繰入金の割合の推移】

国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、離職者、無職者の割合が多いことや低所得者の割合が多くなることなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。このため、国や県からの補助等を受けるとともに、税の軽減分や事務費などの一部を市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで支援する制度があり、これが繰入金です。この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな額となっています。市税収入の低迷などにより財政規模の圧縮が迫られている一般会計にとって大きな負担となっています



【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
金額	13,355	24,647	14,051	18,585

和光市の水準が高いのは、これまで国民健康保険税の値上げをしていないのが影響しているといえます。26年度は法定外繰入金が増加したため、一人当たり額が大きく増加となりました。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

---

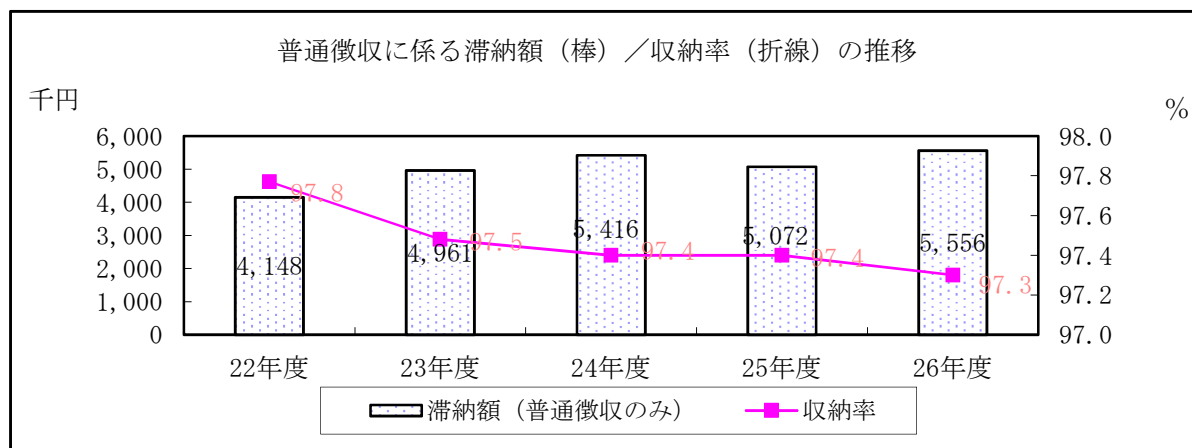
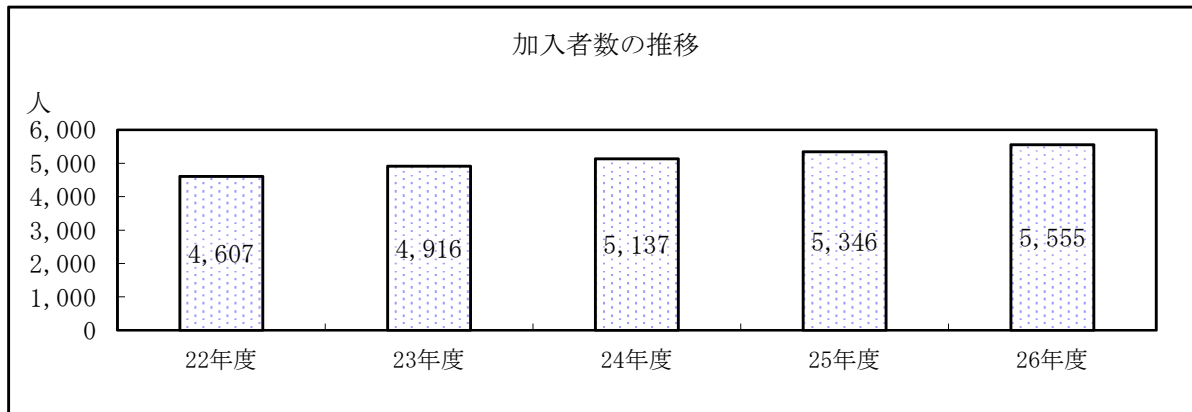
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【平成26年度決算の状況】

後期高齢者医療特別会計の平成26年度の決算状況は、歳入総額5億7,683万円、歳出総額5億7,549万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は133万4千円となりました。

(単位：千円)

区分		平成26年度	平成25年度
歳入総額	A	576,830	547,854
歳出総額	B	575,496	546,722
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,334	1,132
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	1,334	1,132
単年度収支	F	202	△ 874
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		202	△ 874



### (3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

#### 【平成26年度決算の状況】

平成26年度の決算状況は、歳入総額30億6,176万円、歳出総額29億1,003万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、1億5,173万円となりました。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	687,987	22.5%	第1号被保険者（65歳以上）の方の保険料
国庫支出金	522,821	17.1%	国が負担する金額
支払基金交付金	739,747	24.2%	第2号被保険者（40～64歳）の方の保険料
県支出金	384,774	12.6%	県が負担する金額
一般会計繰入金	540,226	17.6%	市が負担する金額
基金繰入金	77,045	2.5%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	108,455	3.5%	前年度からの繰越金
その他	709	0.0%	財産収入、諸収入
合 計	3,061,764	100.0%	

#### 【歳出】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	158,311	5.5%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,468,364	84.8%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	55,240	1.9%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	102,920	3.5%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	61,318	2.1%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	63,878	2.2%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	2,910,031	100.0%	

#### (4) 下水道事業会計

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成26年度末で、汚水管の整備区域は約641ha、汚水管の総延長は約120km、雨水管の総延長は約28kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は96.34%、水洗化率は98.50%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰り入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（汚水処理原価に対する使用料収入の割合）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約88.9%となっています。

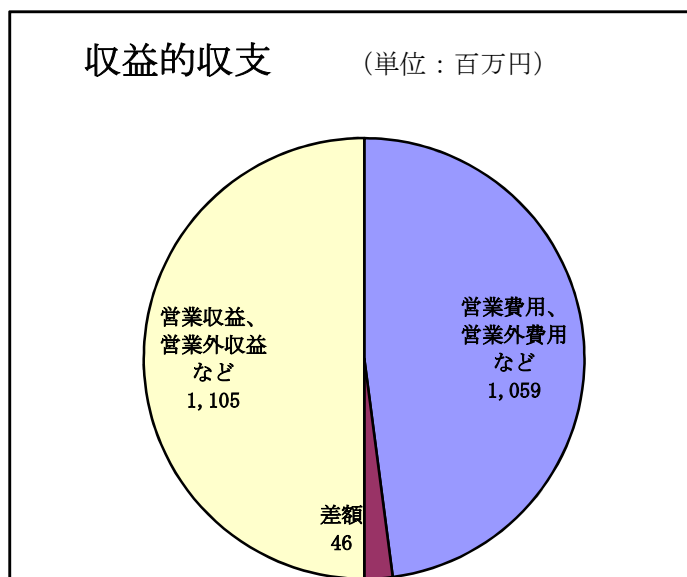
汚水管の整備は中心市街地から着手しており、最も古い汚水管は昭和40年度に施工した管を使用しているため、これらの管路は、平成27年以降には標準的な耐用年数（施工後50年）を超えるようになることから、布設後の経過年数や施設の重要度等を勘案して計画的な改築更新を実施していく必要があります。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

#### 【平成26年度決算の状況】

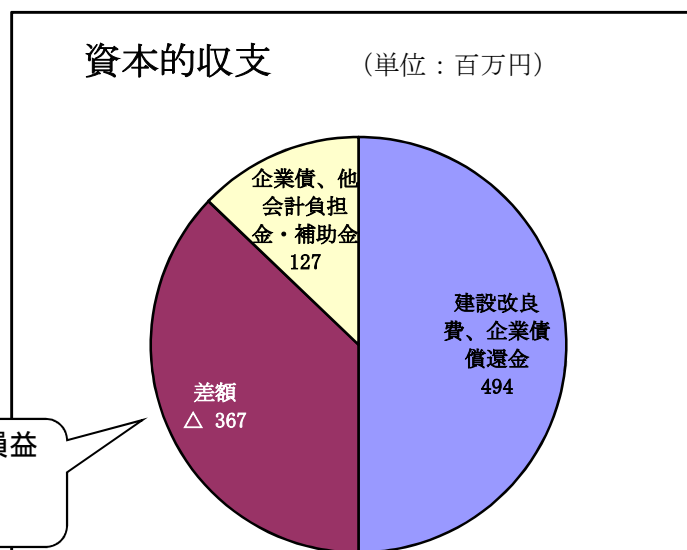
##### ○収益的収支

平成26年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約11億475万円、事業費が約10億5,950万円となり、純利益が約4,526万円となりました。なお、未処分利益剰余金額は、1億523万となっています。



##### ○資本的収支

平成26年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約1億2,657万円、資本的支出が約4億9,399万円となり、約3億6,742万円が収支不足となりました。



不足分については、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

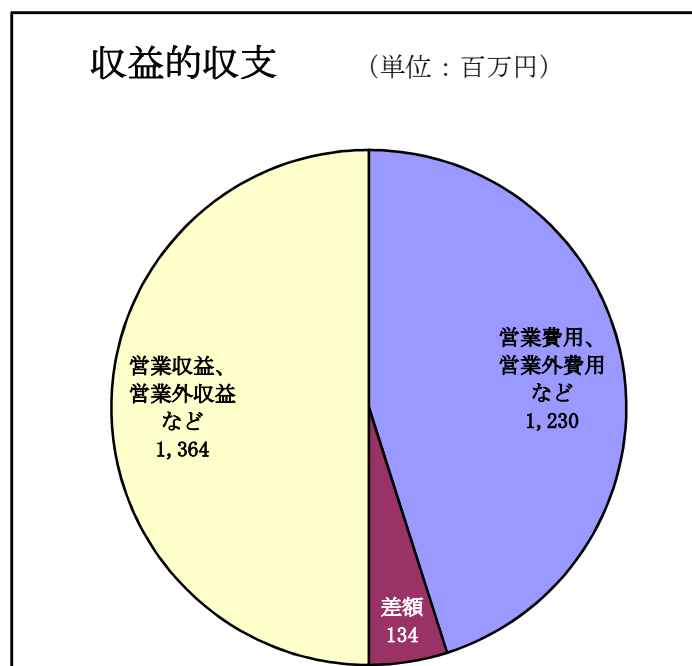
## (5) 水道事業会計

和光市水道事業は、市全域（荒川以北を除く）を給水区域とし、給水を行っています。浄水場は2箇所（南浄水場と酒井浄水場）あり、配水ポンプを使用して配水しています。和光市の水道水は、埼玉県企業局から受水（購入）している水道水が約7割を占めており、残りの3割は市内7箇所の深井戸から地下水を汲み上げて水源としています。原水水質が良好なことから、浄水場では、塩素滅菌のみによる浄水を行っています。

### 【平成26年度決算の状況】

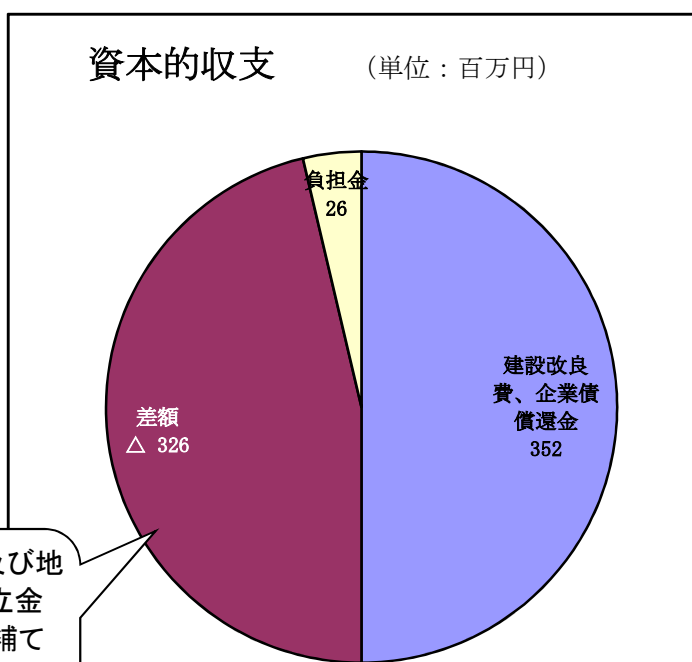
#### ○収益的収支

平成26年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約13億6,415万円、事業費が約12億2,993万円となり、純利益が約1億3,422万円となりました。なお、未処分利益剰余金額は、52億915万となっています。



#### ○資本的収支

平成26年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約2,612万円、資本的支出が約3億5,235万円となり、約3億2,623万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



### 第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

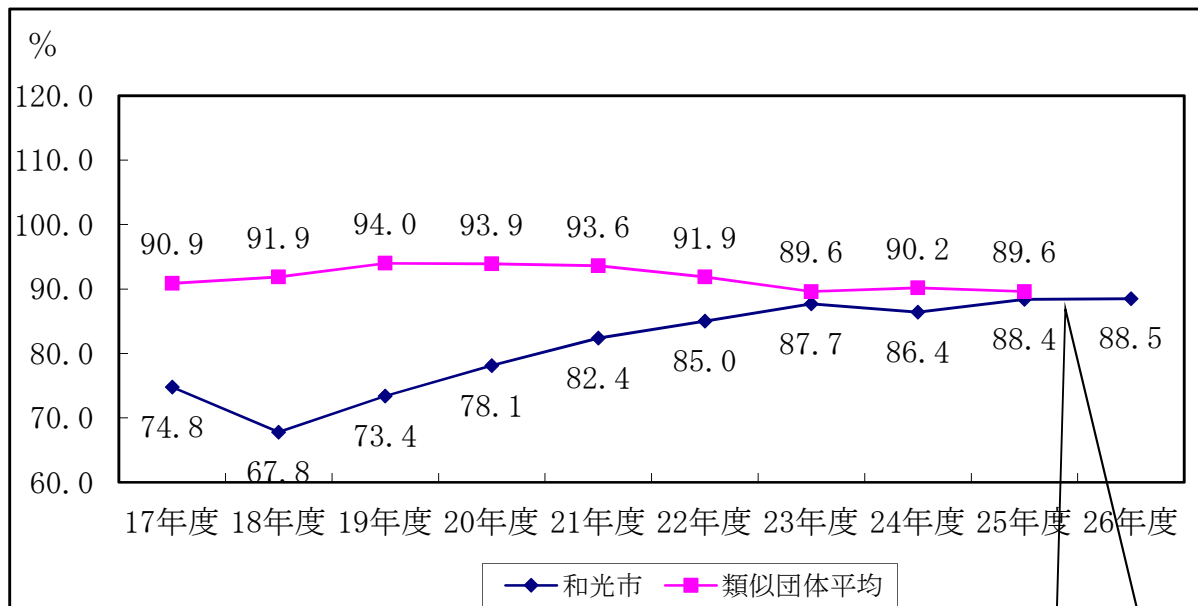
#### 1 主な財政指標でみる和光市財政

##### (1) 経常収支比率 88.5% 0.1ポイント増加

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入とがあります。これをさらに細かくすると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができます。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



平成25年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	76 / 198
埼玉県内順位(市)	21 / 40
全国市町村平均	90.2
埼玉県市町村平均	90.5

平成18年度をピークに経常収支比率は年々上昇しており、財政的なゆとりがなくなってきていることを表しています。

## 【経常収支比率が増加している要因】

和光市は、平成22年度まで普通交付税が交付されていない不交付団体であり、平成23年度以降の普通交付税交付額も他市に比べて少額であることから、経常一般財源総額の大部分を占めているのは市税収入となっています。そのため、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化によって市税収入（都市計画税及び各税目滞納繰越分を除いた金額）が平成18年度をピークに年々減少していることに伴い経常一般財源総額も減少しました。他方、高齢化の進展や景気の低迷による扶助費等の増加に加え、今まで整備してきた公共施設の管理運営にかかる経費（物件費）や社会保障関係経費等が増大したため、経常経費充当一般財源が毎年確実に増加しました。その結果、経常収支比率も増加傾向にあります。

平成26年度は、市税収入や消費税率引き上げによる地方消費税交付金が増加した一方、人件費が平成25年度に実施した国家公務員に準じた特例減額の終了と平成26年度に実施した給与改定に伴い大きく増加したことから、経常収支比率は、前年度から0.1ポイント増加した88.5%となりました。

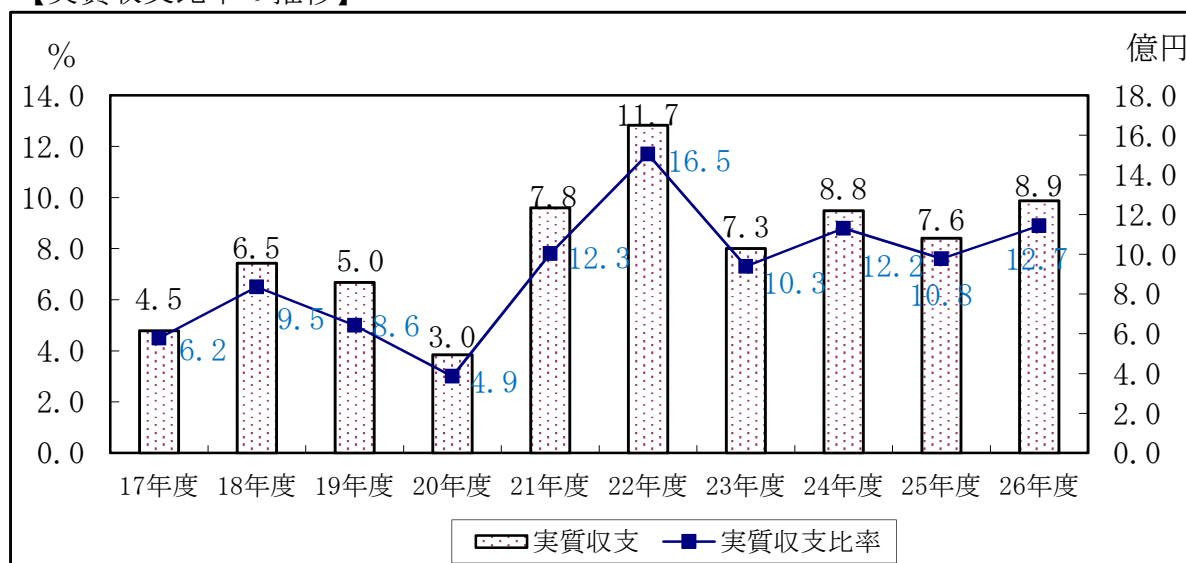
## (2) 実質収支比率

### 8.9% 1.3ポイント増加（実質収支12億6,516万4千円）

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とはその年度の収入総額から支出の総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成26年度の実質収支が平成27年度の繰越金となります。

#### 【実質収支比率の推移】



#### 【実質収支比率が増加した要因】

平成26年度の実質収支比率は、前年度から1.3ポイント増加した8.9%となりました。これは、分母である標準財政規模が前年度よりも3,580万9千円増加し、分子である実質収支が前年度より1億8,626万3千円増加したことが要因です。

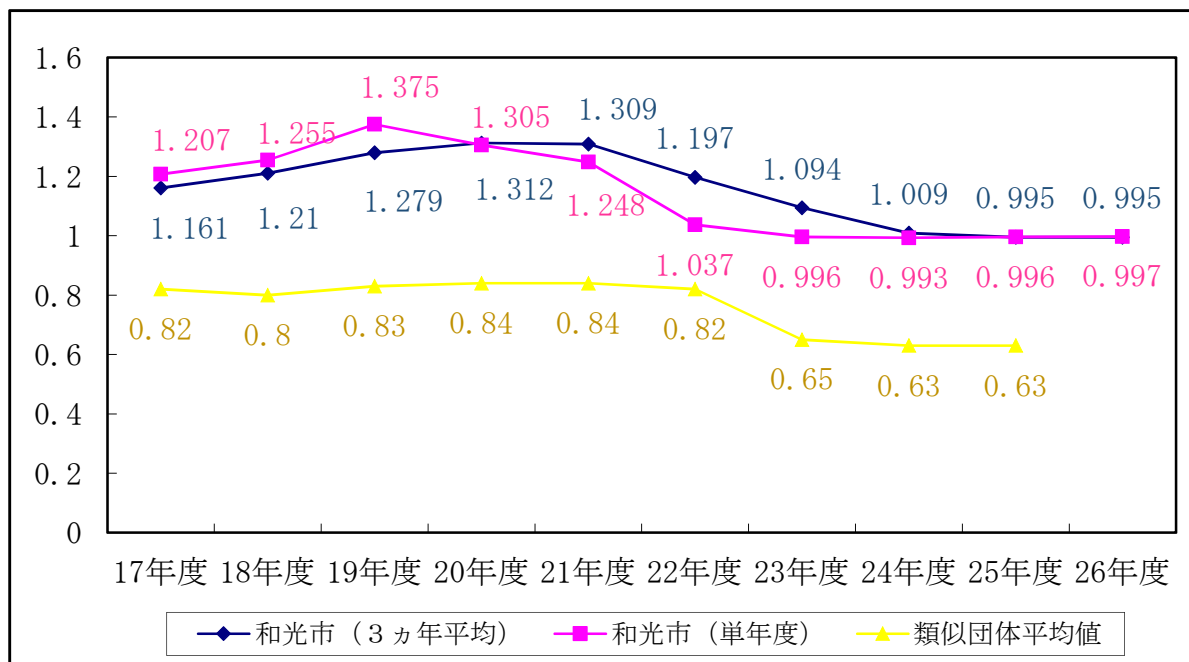
実質収支が多くなるか少なくなるかは、歳入面においては歳入予算額に対して実際の収入額がどの程度であったのか、歳出面においては歳出予算額に対してどの程度の予算執行率だったのかの2つの要因によって検証することができます。

歳入面では、景気低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化などを踏まえた厳しい歳入見積りを行い、現年度予算の執行率が104.6%となり、前年度の執行率(107.3%)を2.7ポイント下回りました。歳出面では、現年度予算の執行率が97.0%となり、前年度の執行率(98.1%)を1.1ポイント下回りました。その結果、実質収支が増加することとなり、実質収支比率が増加しました。

### (3) 財政力指数 0.995 前年度と横ばいに推移

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ国から普通交付税が交付されないこととなります。

#### 【財政力指数の推移】



平成25年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	3 / 198
埼玉県内順位(市)	2 / 40
全国市町村平均	0.49
埼玉県市町村平均	0.77

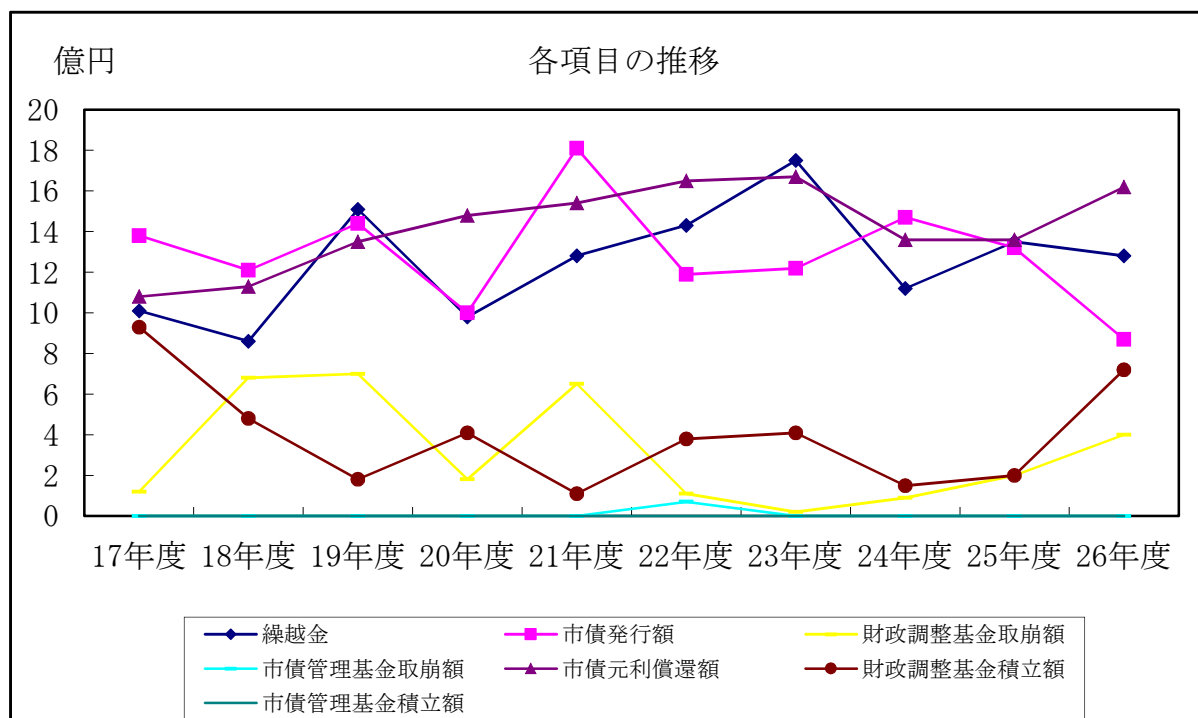
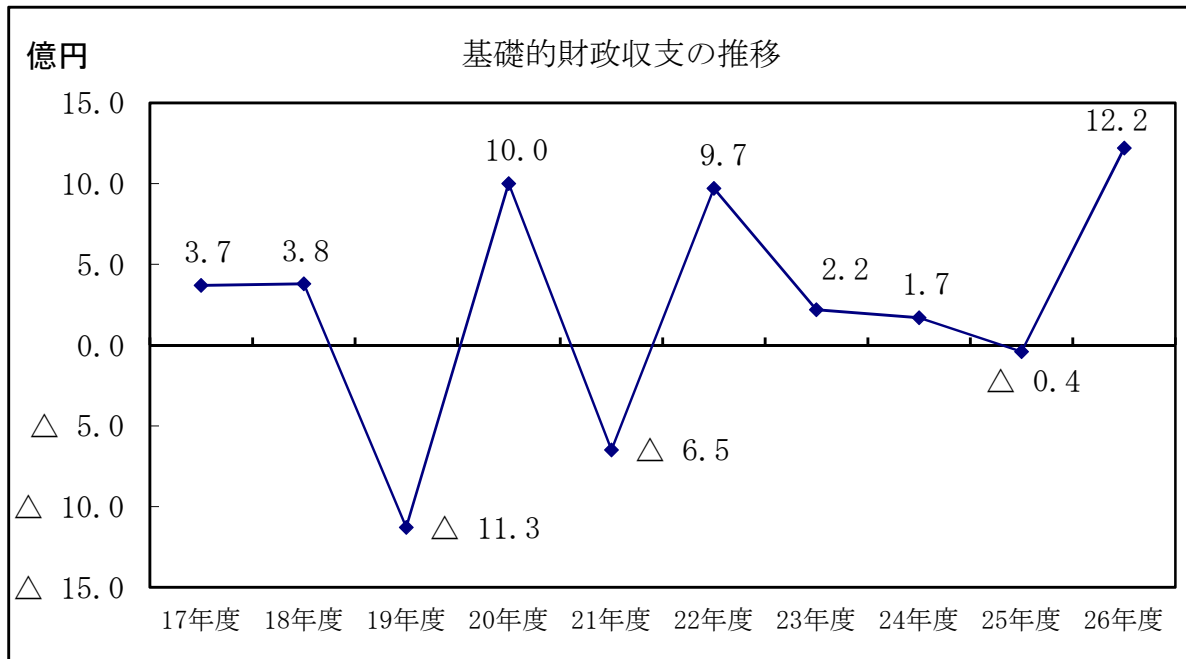
#### 【財政力指数の分析】

平成26年度においては基準財政需要額が前年度よりも約8,806万円増加し、基準財政収入額も約1億164万円増加したため、単年度の財政力指数は0.997となりました。

基準財政需要額が増加したのは、前年度新設された地域の元気づくり推進費の代替措置として創設された地域の元気創造事業費や社会保障関係経費の自然増に対応するための単位費用の増加などにより大きく増加した一方、地方交付税総額が減少したことにより道路橋りょう費等各費目が減少しています。また、基準財政収入額が増加したのは、納税義務者の増加などに伴う市民税所得割の増加、固定資産税や消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加などが主な要因です。

#### (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

項目		平成26年度	平成25年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	24,753,587	23,535,815	1,217,772
	繰越金 ②	1,279,819	1,352,649	△ 72,830
	市債発行額 ③	871,511	1,322,777	△ 451,266
	財政調整基金取崩額 ④	396,239	200,831	195,408
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	22,206,018	20,659,558	1,546,460
歳出	歳出総額 ⑦	23,331,073	22,255,996	1,075,077
	市債元利償還額 ⑧	1,620,733	1,578,870	41,863
	財政調整基金積立額 ⑨	720,570	202,274	518,296
	市債管理基金積立額 ⑩	10	7	3
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	20,989,760	20,474,845	514,915
基礎的財政収支 ⑥—⑪		1,216,258	184,713	1,031,545

【基礎的財政収支の黒字額が増加した要因】

平成26年度の基礎的財政収支は12億1,625万8千円の黒字で、前年度よりも10億3,154万5千円黒字幅が増加しています。これは、歳出項目の増加に加え歳入項目が大きく増加したためです。

歳入面では、歳入総額が12億1,777万2千円増加し、赤字要素である市債の発行額（平成26年度に新たに借金した金額）が4億5,126万6千円減少、繰越金が7,283万円減少、財政調整基金の取崩額が1億9,540万8千円増加したことから、総額が15億4,646万円の増加となりました。

他方、歳出面では黒字要素である市債元利償還金額は前年度から4,186万3千円増加、財政調整基金等への積立（貯金）が5億1,829万6千円増加したことから、総額が5億1,491万5千円の増加となりました。

## 2 健全化判断比率でみる和光市財政

### (1) 財政健全化法の概要

正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけ情報開示を徹底させています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

### (2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

### (3) 平成26年度健全化判断比率

#### ① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△8.85%)	早期健全化基準 12.83%	財政再生基準 20%
----------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成26年度の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△8.85%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計は和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

#### ② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△28.97%)	早期健全化基準 17.83%	財政再生基準 30%
-----------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成26年度の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△28.97%となります。）



### ③ 実質公債費比率

和光市の比率 2.8%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる標準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

#### 【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費＋実質的な公債費） - 普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3ヵ年度の平均値）

#### ※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

#### ※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

#### ④ 将来負担比率

和光市の比率  
35.6%

早期健全化基準  
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

#### 【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

##### ※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

##### ※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

##### ※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 － (△ 191.0%)	下水道事業の比率 － (△ 8.3%)	経営健全化基準 20%
-------------------------	------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「－」と表示されま

# 和光市財政白書

## (資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- ( 資料1 ) 会計別決算額に関する資料
- ( 資料2～資料8 ) 一般会計歳入決算額に関する資料
- ( 資料9～資料14 ) 一般会計歳出決算額に関する資料
- ( 資料15～資料20 ) 基金及び地方債に関する資料
- ( 資料21～資料25 ) 財政指標・職員数等に関する資料
- ( 資料26 ) 平成26年度 普通会計決算状況調
- ( 資料27 ) 地方債償還に関する資料
- ( 資料28 ) 平成27年度一般会計当初予算

## 資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	歳入	21,258,275	24,744,467	23,357,775	22,835,093	24,692,225	23,478,802	23,258,759	23,534,367	23,547,802	24,780,795
	歳出	20,403,114	23,237,296	22,374,977	21,559,496	23,261,955	21,730,559	22,133,986	22,181,718	22,274,626	23,445,363
	差引	855,161	1,507,171	982,798	1,275,597	1,430,270	1,748,243	1,124,773	1,352,649	1,273,176	1,335,432
国民健康保険特別会計	歳入	4,979,706	5,513,358	6,179,865	5,822,841	6,156,525	6,557,625	6,863,132	7,345,224	7,484,886	7,739,464
	歳出	4,705,944	5,218,147	5,931,357	5,754,052	5,838,003	6,103,047	6,424,775	6,843,777	7,046,008	7,174,652
	差引	273,762	295,211	248,508	68,789	318,522	454,578	438,357	501,447	438,878	564,812
後期高齢者医療特別会計	歳入				417,562	447,824	461,239	478,205	527,262	547,854	576,830
	歳出				414,528	445,753	459,306	477,369	525,256	546,722	575,496
	差引				3,034	2,071	1,933	836	2,006	1,132	1,334
老人保健特別会計	歳入	3,291,090	3,321,398	3,217,194	486,231	60,404	11,087				
	歳出	3,168,607	3,213,578	3,119,332	486,231	50,349	11,087	※H23年度より廃止			
	差引	122,483	107,820	97,862	0	10,055	0				
介護保険特別会計	歳入	1,813,762	1,949,443	2,133,434	2,447,074	2,438,562	2,444,136	2,659,996	2,796,100	2,883,899	3,061,764
	歳出	1,777,243	1,883,617	1,981,418	2,294,721	2,391,982	2,389,868	2,591,744	2,718,150	2,775,444	2,910,031
	差引	36,519	65,826	152,016	152,353	46,580	54,268	68,252	77,950	108,455	151,733
下水道事業特別会計	歳入	1,444,019	1,479,959	1,407,013	1,334,638	1,250,334	1,188,402	1,089,505	1,203,324	1,121,014	
	歳出	1,351,732	1,427,283	1,352,859	1,290,433	1,202,793	1,145,032	1,117,747	1,155,740	1,028,863	※H26年度より 企業会計へ移行
	差引	92,287	52,676	54,154	44,205	47,541	43,370	△ 28,242	47,584	92,151	
和光都市計画事業 和光市駅北口土地区画 整理事業特別会計	歳入									138,264	344,908
	歳出									131,621	257,826
	差引									6,643	87,082
企業会計(水道事業)	歳入	1,375,691	1,180,701	1,268,661	1,194,003	1,211,182	1,283,004	1,205,894	1,267,263	1,278,817	1,390,270
	歳出	1,117,088	1,158,469	1,184,932	1,255,913	1,180,551	1,535,033	1,572,831	1,526,311	1,449,882	1,582,287
	差引	258,603	22,232	83,729	△ 61,910	30,631	△ 252,029	△ 366,937	△ 259,048	△ 171,065	△ 192,017
企業会計(下水道事業)	歳入										1,231,322
	歳出										1,553,482
	差引										△ 322,160
合計	歳入	34,162,543	38,189,326	37,563,942	34,537,442	36,257,056	35,424,295	35,555,491	36,673,540	37,002,536	39,125,353
	歳出	32,523,728	36,138,390	35,944,875	33,055,374	34,371,386	33,373,932	34,318,452	34,950,952	35,253,166	37,499,137
	差引	1,638,815	2,050,936	1,619,067	1,482,068	1,885,670	2,050,363	1,237,039	1,722,588	1,749,370	1,626,216

※ 一般会計について、平成17年度は地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。水道事業については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	12,841,105	60.4	14,333,222	57.9	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0
	分担金負担金	96,495	0.5	69,857	0.3	118,862	0.5	130,454	0.6	167,922	0.7	168,457	0.7	176,862	0.8	190,206	0.8	218,605	0.9	217,989	0.9
	使用料	388,193	1.8	446,795	1.8	424,131	1.8	411,095	1.8	423,006	1.7	427,877	1.8	434,338	1.9	449,898	1.9	454,389	1.9	479,001	1.9
	手数料	142,353	0.7	149,712	0.6	146,714	0.6	131,710	0.6	120,146	0.5	118,866	0.5	118,862	0.5	116,978	0.5	121,446	0.5	122,425	0.5
	財産収入	13,368	0.1	10,544	0.0	10,862	0.0	101,750	0.4	12,764	0.1	21,315	0.1	19,135	0.1	19,913	0.1	23,521	0.1	461,955	1.9
	寄附金	900	0.0	350	0.0	341	0.0	944	0.0	471	0.0	10,739	0.0	876	0.0	2,893	0.0	5,308	0.0	3,396	0.0
	繰入金	1,127,501	5.3	2,966,586	12.0	815,756	3.5	1,158,053	5.1	1,343,491	5.4	857,086	3.7	333,525	1.4	854,453	3.6	660,985	2.8	1,119,311	4.5
	繰越金	1,005,489	4.7	855,161	3.5	1,507,171	6.5	982,798	4.3	1,275,597	5.2	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8	1,279,819	5.2
	諸収入	196,978	0.9	216,691	0.9	212,002	0.9	307,325	1.3	244,820	1.0	449,203	1.9	304,591	1.3	292,249	1.2	395,868	1.7	256,777	1.0
	小計	15,812,382	74.4	19,048,918	77.0	18,082,324	77.4	17,963,160	78.6	17,651,101	71.6	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9
依存財源	地方譲与税	399,441	1.9	650,664	2.6	159,032	0.7	149,464	0.7	140,111	0.6	136,303	0.6	137,553	0.6	129,981	0.6	123,642	0.5	117,307	0.5
	利子割交付金	60,177	0.3	41,238	0.2	58,286	0.2	57,436	0.2	47,101	0.2	42,676	0.2	34,096	0.2	30,625	0.1	28,022	0.1	24,963	0.1
	配当割交付金	32,542	0.1	49,394	0.1	60,989	0.3	22,659	0.1	17,958	0.1	22,978	0.1	26,682	0.1	30,983	0.1	59,528	0.3	113,442	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	50,034	0.2	40,870	0.2	34,419	0.1	7,854	0.0	9,677	0.0	7,770	0.0	6,647	0.0	8,997	0.0	97,960	0.4	69,557	0.3
	地方消費税交付金	539,872	2.5	582,100	2.4	598,802	2.6	596,970	2.6	636,958	2.6	635,863	2.7	622,223	2.7	624,168	2.7	618,846	2.6	757,691	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	1,413	0.0	1,474	0.0	1,561	0.0	1,595	0.0	1,696	0.0	1,536	0.0	1,504	0.0	1,534	0.0	1,546	0.0	1,482	0.0
	自動車取得税交付金	125,281	0.6	136,045	0.5	117,428	0.5	103,546	0.5	60,677	0.2	52,479	0.2	31,548	0.1	56,458	0.2	48,945	0.2	22,854	0.1
	地方特例交付金	519,578	2.4	445,395	1.8	94,219	0.4	190,416	0.8	165,046	0.7	156,413	0.7	184,085	0.8	80,683	0.3	77,078	0.3	70,353	0.3
	地方交付税	233,075	1.1	174,806	0.7	130,983	0.6	130,983	0.6	131,983	0.5	173,659	0.7	217,671	0.9	241,506	1.0	194,989	0.8	193,938	0.8
	交通安全交付金	13,095	0.1	13,877	0.1	13,883	0.1	11,843	0.1	11,474	0.0	11,097	0.1	10,978	0.1	11,600	0.1	11,542	0.1	9,896	0.0
	国庫支出金	1,450,358	6.8	1,696,322	6.9	1,754,284	7.5	1,747,935	7.7	3,109,717	12.6	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5
	国有提供交付金	16,488	0.1	9,036	0.0	8,919	0.0	8,576	0.0	8,205	0.0	26,455	0.1	33,487	0.1	38,143	0.2	36,287	0.2	35,703	0.1
	県支出金	628,939	3.0	646,128	2.6	807,424	3.5	839,630	3.7	892,346	3.6	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3
地方債	1,375,600	6.5	1,208,200	4.9	1,435,222	6.1	1,003,026	4.4	1,808,175	7.3	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	871,511	3.5	
小計	5,445,893	25.6	5,695,549	23.0	5,275,451	22.6	4,871,933	21.4	7,041,124	28.4	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	
合計	21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	

※ 平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等		17,323,646	81.5	19,488,275	78.8	19,056,593	81.6	18,281,435	80.1	18,578,514	75.2	18,099,204	77.1	17,584,691	75.6	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7
	うち経常一般財源	13,849,543	65.1	15,557,496	62.9	15,103,304	64.7	14,976,378	65.6	14,198,834	57.5	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5
特定財源		3,934,629	18.5	5,256,192	21.2	4,301,182	18.4	4,553,658	19.9	6,113,711	24.8	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3
合計		21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0

資料4 地方税決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税		6,056,002	47.2	7,569,508	52.8	7,718,790	52.0	7,646,433	51.9	6,953,612	49.4	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1	6,836,139	48.4
内訳	個人	4,778,711	37.2	5,188,134	36.2	6,067,142	40.9	6,293,006	42.7	6,290,159	44.7	5,903,154	43.0	5,882,912	43.2	6,110,382	44.6	6,143,128	44.3	6,259,123	44.4
内訳	法人	1,277,291	10.0	2,381,374	16.6	1,651,648	11.1	1,353,427	9.2	663,453	4.7	653,407	4.7	522,474	3.8	555,545	4.1	528,598	3.8	577,016	4.1
固定資産税		5,508,799	42.9	5,479,081	38.2	5,842,006	39.4	5,814,086	39.4	5,843,357	41.6	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7	5,878,878	41.7
内訳	土地	2,479,681	19.3	2,560,251	17.8	2,563,004	17.3	2,582,133	17.5	2,690,457	19.1	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4
内訳	家屋	2,113,692	16.5	2,004,534	14.0	2,100,429	14.1	2,205,370	15.0	2,171,967	15.5	2,262,244	16.5	2,330,122	17.1	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9
内訳	償却資産	769,145	6.0	773,520	5.4	1,047,360	7.1	903,775	6.1	835,284	6.0	782,886	5.7	733,060	5.4	738,458	5.4	754,223	5.4	764,357	5.4
内訳	交納付金	146,281	1.1	140,776	1.0	131,213	0.9	122,808	0.8	145,649	1.0	142,627	1.0	142,111	1.0	136,495	1.0	134,920	1.0	131,830	1.0
軽自動車税		30,898	0.2	33,534	0.2	34,717	0.2	35,711	0.2	37,145	0.3	38,514	0.3	38,595	0.3	39,959	0.3	42,180	0.3	43,766	0.3
市たばこ税		463,524	3.6	470,676	3.3	459,599	3.1	440,240	3.0	422,454	3.0	452,761	3.3	499,396	3.6	509,510	3.7	549,182	4.0	524,605	3.7
都市計画税		781,882	6.1	780,423	5.5	791,373	5.3	802,561	5.5	806,316	5.7	824,129	6.0	826,704	6.1	799,637	5.8	812,821	5.9	830,041	5.9
内訳	土地	476,166	3.7	486,750	3.4	488,831	3.3	490,365	3.4	502,575	3.6	505,933	3.7	501,231	3.7	498,493	3.6	501,592	3.6	513,629	3.6
内訳	家屋	305,716	2.4	293,673	2.1	302,542	2.0	312,196	2.1	303,741	2.1	318,196	2.3	325,473	2.4	301,144	2.2	311,229	2.3	316,412	2.2
合計		12,841,105	100.0	14,333,222	100.0	14,846,485	100.0	14,739,031	100.0	14,062,884	100.0	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	区分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税		587,575	10.7	1,513,506	25.0	149,282	2.0	△ 72,357	△ 0.9	△ 692,821	△ 9.1	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3	260,541	4.1	5,799	0.1	164,413	2.5
内訳	個人	257,456	5.7	409,423	8.6	879,008	16.9	225,864	3.7	△ 2,847	△ 0.1	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3	227,470	3.9	32,746	0.5	115,995	1.9
内訳	法人	330,119	34.9	1,104,083	86.4	△ 729,726	△ 30.6	△ 298,221	△ 18.1	△ 689,974	△ 51.0	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2
固定資産税		163,073	3.1	△ 29,718	△ 0.5	362,925	6.6	△ 27,920	△ 0.5	29,271	0.5	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7	94,348	1.6
内訳	土地	△ 10,176	△ 0.4	80,570	3.3	2,753	0.1	19,129	0.8	108,324	4.2	△ 12,733	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3	62,199	2.3
内訳	家屋	164,273	8.4	△ 109,158	△ 5.2	95,895	4.8	104,941	5.0	△ 33,403	△ 1.5	90,277	4.2	67,878	3.0	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1	25,105	1.1
内訳	償却資産	16,892	2.3	4,375	0.6	273,840	35.4	△ 143,585	△ 13.7	△ 68,491	△ 7.6	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4	5,398	0.7	15,765	2.1	10,134	1.3
内訳	交納付金	△ 7,916	△ 5.1	△ 5,505	△ 3.8	△ 9,563	△ 6.8	△ 8,405	△ 6.4	22,841	18.6	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3
軽自動車税		1,220	4.1	2,636	8.5	1,183	3.5	994	2.9	1,434	4.0	1,369	3.7	81	0.2	1,364	3.5	2,221	5.6	1,586	3.8
市たばこ税		5,156	1.1	7,152	1.5	△ 11,077	△ 2.4	△ 19,359	△ 4.2	△ 17,786	△ 4.0	30,307	7.2	46,635	10.3	10,114	2.0	39,672	7.8	△ 24,577	△ 4.5
都市計画税		18,097	2.4	△ 1,459	△ 0.2	10,950	1.4	11,188	1.4	3,755	0.5	17,813	2.2	2,575	0.3	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6	17,220	2.1
内訳	土地	△ 3,491	△ 0.7	10,584	2.2	2,081	0.4	1,534	0.3	12,210	2.5	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6	12,037	2.4
内訳	家屋	21,588	7.6	△ 12,043	△ 3.9	8,869	3.0	9,654	3.2	△ 8,455	△ 2.7	14,455	4.8	7,277	2.3	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3	5,183	1.7
合計		775,121	6.4	1,492,117	11.6	513,263	3.6	△ 107,454	△ 0.7	△ 676,147	△ 4.6	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8	73,557	0.5	156,599	1.1	252,990	1.8

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位:円、人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992
個人市民税決算額	65,652	70,606	81,594	83,963	83,157	77,671	76,920	78,078	77,430	78,247
対前年度増減額	2,291	4,954	10,988	2,369	△ 806	△ 5,486	△ 751	1,158	△ 648	817

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,900	5.4
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土木債	18,000	1.3	90,000	7.5	90,000	6.3	70,600	7.0	58,500	3.2	109,800	9.2	481,800	39.5	721,000	49.0	847,300	64.1	654,000	75.0
	消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	1.8	0	0.0
	教育債	355,300	25.8	173,300	14.3	633,400	44.1	265,700	26.5	244,700	13.5	41,900	3.5	131,700	10.8	159,900	10.9	283,000	21.4	41,100	4.7
	小計	373,300	27.1	263,300	21.8	723,400	50.4	336,300	33.5	303,200	16.8	151,700	12.8	613,500	50.4	880,900	59.8	1,153,900	87.2	742,000	85.1
	特別債	減税補てん債	191,600	13.9	160,500	13.3															
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
臨時財政対策債	810,700	59.0	784,400	64.9	711,822	49.6	666,726	66.5	1,034,775	57.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	26.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	1,002,300	72.9	944,900	78.2	711,822	49.6	666,726	66.5	1,504,975	83.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	
合計	1,375,600	100.0	1,208,200	100.0	1,435,222	100.0	1,003,026	100.0	1,808,175	100.0	1,188,879	100.0	1,218,332	100.0	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0	871,511	100.0	

※ 平成17年度については、借換額1,287,637千円を総務債から控除しています。

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
財政調整基金	115,086	11.1	679,049	24.7	698,542	100.0	176,105	18.6	651,982	49.4	112,245	13.4	23,910	7.4	89,748	10.6	200,831	31.2	396,239	36.6
市債管理基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	300,000	29.0	0	0.0	0	0.0	300,000	31.7	100,000	7.6	0	0.0	0	0.0	127,766	15.1	46,350	7.2	25,726	2.4
総合体育館建設基金	417,851	40.5	1,767,244	64.4																
公共用地取得事業基金	200,000	19.4	300,000	10.9	0	0.0	270,000	28.5	118,200	9.0	200,000	23.8	91,660	28.2	181,906	21.4	128,044	19.9	187,745	17.3
公共施設整備基金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,000	11.4	112,443	13.4	91,405	28.2	204,532	24.1	145,062	22.5	85,592	7.9
都市基盤整備基金			0	0.0	0	0.0	200,000	21.1	300,000	22.7	344,800	41.1	117,632	36.2	244,293	28.8	50,000	7.8	254,148	23.4
学校建設基金											0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,123	11.2	133,808	12.4
和光市まちづくり基金											0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,080	0.2	130	0.0
合計	1,032,937	100.0	2,746,293	100.0	698,542	100.0	946,105	100.0	1,320,182	100.0	839,488	100.0	324,607	100.0	848,245	100.0	643,490	100.0	1,083,388	100.0

※ 平成12年度、21年度については、繰替運用により繰入れた額(平成12年度は総合体育館建設基金1,000,000千円、平成21年度は、学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。



資料9 普通会計歳出(目的別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	220,889	1.1	212,892	0.9	268,724	1.2	218,115	1.0	205,908	0.9	198,216	0.9	234,368	1.0	212,196	1.0	204,297	0.9	205,008	0.9
総務費	3,883,422	19.0	3,873,226	16.7	3,273,501	14.6	3,611,345	16.7	3,758,558	16.2	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9
民生費	6,320,949	31.0	6,544,235	28.2	6,850,412	30.6	6,845,963	31.7	7,817,839	33.6	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1
衛生費	1,584,647	7.8	1,528,065	6.6	1,655,805	7.4	1,505,819	7.0	1,562,843	6.7	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7	1,784,587	7.6
労働費	90,432	0.4	83,270	0.4	86,393	0.4	86,782	0.4	150,145	0.6	152,678	0.7	138,407	0.6	105,238	0.5	110,095	0.5	137,238	0.6
農林水産業費	59,259	0.3	59,379	0.2	52,887	0.2	56,237	0.3	47,357	0.2	43,664	0.2	43,238	0.2	42,089	0.2	43,259	0.2	51,871	0.2
商工費	52,107	0.3	57,776	0.2	69,819	0.3	80,970	0.4	1,206,641	5.2	72,942	0.3	58,273	0.3	65,400	0.3	72,789	0.3	73,398	0.3
土木費	2,776,447	13.6	3,656,388	15.7	3,156,362	14.1	3,168,390	14.7	2,770,714	11.9	2,763,845	12.7	2,974,974	13.4	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5	3,037,993	13.0
消防費	872,354	4.3	891,910	3.8	1,438,785	6.5	906,380	4.2	1,553,639	6.7	868,970	4.0	878,689	4.0	887,317	4.0	919,326	4.1	945,618	4.1
教育費	3,457,482	16.9	4,941,288	21.3	3,739,352	16.7	3,499,500	16.2	2,642,904	11.4	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6	2,299,045	10.4	2,860,297	12.9	2,322,000	10.0
公債費	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.1	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9
諸支出金	133	0.0	256,308	1.1	430,366	1.9	101,451	0.5	1,137	0.0	50,116	0.2	400,080	1.8	100,400	0.4	279	0.0	100,207	0.4
合計	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0

※ 平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料10 普通会計歳出(性質別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,596,072	17.6	3,431,872	14.8	3,458,957	15.5	3,569,984	16.6	3,543,340	15.2	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4
	うち職員給	2,446,426	12.0	2,350,172	10.1	2,323,864	10.4	2,301,008	10.7	2,190,646	9.4	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5
	扶助費	2,388,158	11.7	2,455,639	10.6	2,695,195	12.1	2,810,064	13.0	2,997,988	12.9	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5
	公債費	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9
	うち元利償還金	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,542,857	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9
	うち借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,413	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	7,069,223	34.6	7,020,070	30.3	7,506,723	33.6	7,858,592	36.5	8,085,598	34.7	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	10,941,066	46.9
消費的	物件費	5,008,163	24.5	4,973,338	21.4	5,244,423	23.4	5,079,459	23.6	5,197,634	22.4	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8	4,665,236	20.0
	維持補修費	92,207	0.5	92,537	0.4	95,549	0.4	85,015	0.4	67,516	0.3	63,781	0.3	66,877	0.3	61,249	0.3	62,766	0.3	63,209	0.3
	補助費等	1,847,235	9.1	1,685,841	7.1	1,688,127	7.5	1,745,409	8.1	3,607,318	15.5	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3
小計	6,947,605	34.1	6,751,716	28.9	7,028,099	31.3	6,909,883	32.1	8,872,468	38.2	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	6,660,932	30.0	6,158,262	30.0	6,891,553	29.5	
投資的	普通建設事業費	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1
	うち補助事業費	503,009	2.5	1,272,738	5.5	935,623	4.2	814,723	3.8	629,697	2.7	230,835	1.1	865,927	3.9	982,640	4.4	395,040	4.4	484,603	2.1
	うち単独事業費	2,616,065	12.8	4,267,514	18.4	4,067,899	18.2	3,000,094	13.9	3,001,693	12.9	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9	2,093,745	9.5	2,499,422	9.5	2,106,767	9.0
	小計	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1
その他	積立金	1,079,598	5.3	1,838,140	7.9	763,625	3.4	917,281	4.2	216,040	0.9	683,303	3.1	1,245,080	5.6	551,512	2.5	839,375	2.5	1,024,440	4.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,187,614	10.7	2,087,118	9.0	2,073,008	9.3	2,055,623	9.5	2,456,459	10.6	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6	2,367,901	10.7	2,066,586	10.7	1,882,644	8.1
	小計	3,267,212	16.0	3,925,258	16.9	2,836,633	12.7	2,976,204	13.7	2,672,499	11.5	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5
合計	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	

※ 平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

## 資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費決算額	3,596,072	3,431,872	3,458,957	3,569,984	3,543,340	3,542,406	3,451,376	3,474,691	3,416,817	3,596,962
うち職員人件費分	2,446,426	2,350,172	2,323,864	2,301,008	2,190,646	2,133,469	2,085,026	2,093,532	2,089,499	2,209,144
対前年度増減額	△ 31,040	△ 164,200	27,085	111,027	△ 26,644	△ 934	△ 91,030	23,315	△ 57,874	180,145
うち職員人件費分	△ 103,346	△ 96,254	△ 26,308	△ 22,856	△ 110,362	△ 57,177	△ 48,443	8,506	△ 4,033	119,645
対前年度伸び率	△ 0.9	△ 4.6	0.8	3.2	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.6	0.7	△ 1.7	5.3
うち職員人件費分	△ 4.1	△ 3.9	△ 1.1	△ 1.0	△ 4.8	△ 2.6	△ 2.3	0.4	△ 0.2	5.7

## 資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
扶助費決算額	2,388,158	2,455,639	2,695,195	2,810,064	2,997,988	4,149,205	4,457,773	4,451,901	5,298,624	5,723,371
対前年度増減額	20,349	67,481	239,556	114,869	187,924	1,151,217	308,568	△ 5,872	846,723	424,747
対前年度伸び率	0.9	2.8	9.8	4.3	6.7	38.4	7.4	△ 0.1	19.0	8.0

## 資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費決算額	1,084,993	1,132,559	1,352,571	1,478,544	1,544,270	1,651,141	1,674,606	1,598,396	1,578,870	1,620,733
対前年度増減額	△ 148,424	47,566	220,012	125,973	65,726	106,871	23,465	△ 76,210	△ 19,526	41,863
対前年度伸び率	△ 12.0	4.4	19.4	9.3	4.4	6.9	1.4	△ 4.6	△ 1.2	2.7

## 資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通建設事業費決算額	3,119,074	5,540,252	5,003,522	3,814,817	3,631,390	2,084,094	2,386,759	3,076,385	2,894,462	2,591,370
対前年度増減額	△ 2,419,754	2,421,178	△ 536,730	△ 1,188,705	△ 183,427	△ 1,547,296	302,665	689,626	△ 181,923	△ 303,092
対前年度伸び率	△ 43.7	77.6	△ 9.7	△ 23.8	△ 4.8	△ 42.6	14.5	28.9	△ 5.9	△ 10.5

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位:千円、%)

年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
区分																					
一般会計	財政調整基金	1,410,166	37.6	1,210,105	41.5	688,437	23.3	922,359	31.7	380,575	18.0	644,760	27.6	1,033,006	30.5	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	1,417,253	43.0
	市債管理基金	74,819	2.0	74,922	2.6	75,264	2.6	75,686	2.6	75,953	3.6	5,967	0.3	5,974	0.2	5,979	0.2	5,986	0.2	5,996	0.2
	学校教育施設整備基金	188,011	5.0	388,348	13.3	390,164	13.2	340,796	11.7	241,964	11.4	342,714	14.7	342,972	10.1	215,469	6.7	169,305	5.0	143,806	4.4
	総合体育館建設基金	1,764,979	47.1	0	0.0																
	公共用地取得事業基金	123,933	3.3	80,241	2.8	510,607	17.3	342,058	11.8	224,995	10.6	169,329	7.2	477,749	14.1	396,243	12.4	268,478	7.9	180,940	5.5
	公共施設整備基金			400,062	13.7	451,922	15.3	504,393	17.3	506,373	23.9	444,510	19.0	453,424	13.4	349,138	10.9	354,318	10.5	319,051	9.7
	都市基盤整備基金			500,077	17.2	602,444	20.4	504,722	17.3	456,566	21.5	212,124	9.1	326,669	9.7	182,494	5.7	332,636	9.8	228,596	6.9
	学校建設基金											105,200	4.5	205,283	6.1	305,478	9.5	517,237	15.3	384,021	11.7
	和光市まちづくり基金															2,064	0.1	3,347	0.1	5,618	0.2
	小計	3,561,908	95.0	2,653,755	91.0	2,718,838	92.2	2,690,014	92.4	1,886,426	89.0	1,924,604	82.3	2,845,077	84.1	2,548,344	79.5	2,744,229	81.2	2,685,281	81.5
特別会計	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2
	国民健康保険保険給付費 等支払基金	40,623	1.1	110,268	3.8	68,215	2.3	45,024	1.5	7,749	0.4	230,105	9.8	400,344	11.8	494,002	15.4	477,783	14.1	466,115	14.1
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2
	介護保険介護給付費準備 基金	133,603	3.6	136,678	4.7	147,832	5.0	132,893	4.6	193,139	9.1	159,603	6.8	123,623	3.7	149,825	4.7	144,358	4.3	128,631	3.9
	介護従事者処遇改善臨時 特例基金							27,657	1.0	17,351	0.8	8,829	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護保険高額介護サービ ス費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2
	小計	189,226	5.0	261,946	9.0	231,047	7.8	220,574	7.6	233,239	11.0	413,537	17.7	538,967	15.9	658,827	20.5	637,141	18.8	609,746	18.5
合計	3,751,134	100.0	2,915,701	100.0	2,949,885	100.0	2,910,588	100.0	2,119,665	100.0	2,338,141	100.0	3,384,044	100.0	3,207,171	100.0	3,381,370	100.0	3,295,027	100.0	

※ 繰替運用により繰り入れた額のうち繰戻し前の金額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円)は、現在高に算入していません。

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位:円、人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992
一般会計の基金	48,935	36,115	36,564	35,891	24,939	25,323	37,200	32,563	34,589	33,569
特別会計の基金	2,600	3,565	3,107	2,943	3,083	5,441	7,047	8,418	8,031	7,623
合計	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247	40,981	42,620	41,192

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位:千円、人)

年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	普通債																					
	総務債	3,516,721	15.4	3,157,757	13.7	2,787,765	12.0	2,406,151	10.6	2,017,295	8.8	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7	905,792	4.2	665,485	3.1	419,347	2.1	
	民生債	3,712,259	16.2	3,610,110	15.6	3,391,824	14.6	3,141,420	13.8	2,887,819	12.6	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	
	衛生債	405,164	1.8	339,475	1.5	273,061	1.2	205,915	0.9	138,028	0.6	69,392	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	土木債	876,574	3.8	905,955	3.9	930,577	4.0	931,027	4.1	918,719	4.0	950,340	4.2	1,344,854	6.1	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	
	消防債		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	23,600	0.1	23,600	0.1	
	教育債	1,127,677	4.9	1,225,797	5.3	1,784,256	7.7	1,965,368	8.6	2,114,707	9.2	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	
	小計	9,638,395	42.1	9,239,094	40.0	9,167,483	39.6	8,649,881	38.1	8,076,568	35.1	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	
	特別債																					
	減税補てん債	1,765,576	7.7	1,835,427	7.9	1,730,982	7.5	1,615,835	7.1	1,489,667	6.5	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5	1,075,616	5.0	933,600	4.4	789,338	3.9	
臨時税収補てん債	185,443	0.8	171,703	0.7	157,672	0.7	143,345	0.6	128,716	0.6	113,778	0.5	98,525	0.4	82,950	0.4	67,045	0.3	50,805	0.2		
臨時財政対策債	3,998,500	17.5	4,739,110	20.5	5,334,114	23.0	5,826,233	25.6	6,642,645	28.9	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2	7,944,782	36.6	7,684,072	36.1	7,333,523	36.0		
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	2.0	470,200	2.1	470,200	2.1	434,031	2.0	397,862	1.9	361,693	1.8		
小計	5,949,519	26.0	6,746,240	29.2	7,222,768	31.2	7,585,413	33.4	8,731,228	38.0	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9		
合計	15,587,914	68.1	15,985,334	69.2	16,390,251	70.8	16,235,294	71.4	16,807,796	73.1	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3	15,855,575	77.8		
その他																						
企業会計(下水道事業)	6,740,097	29.4	6,567,475	28.4	6,251,413	27.0	5,995,593	26.4	5,711,730	24.8	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0	4,193,582	20.6		
企業会計(水道事業)	570,480	2.5	544,034	2.4	520,217	2.2	495,448	2.2	469,687	2.0	442,896	2.0	415,032	1.9	386,051	1.8	355,908	1.7	324,556	1.6		
総合計	22,898,491	100.0	23,096,843	100.0	23,161,881	100.0	22,726,335	100.0	22,989,213	100.0	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	21,682,326	100.0	21,277,250	100.0	20,373,713	100.0		

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位:円、人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992
一般会計の地方債	214,155	217,547	220,424	216,615	222,202	219,038	215,380	211,231	207,270	198,215
その他の地方債	100,437	96,782	91,068	86,605	81,719	76,449	71,538	65,824	60,915	56,482
合計	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位:千円)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計										
地方債発行額	1,375,600	1,208,200	1,435,222	1,003,026	1,808,175	1,188,879	1,218,332	1,472,510	1,322,777	871,511
元金返済額	761,449	810,780	1,030,305	1,157,983	1,235,673	1,349,380	1,393,151	1,414,024	1,409,384	1,460,291
差引	614,151	397,420	404,917	△ 154,957	572,502	△ 160,501	△ 174,819	58,486	△ 86,607	△ 588,780
地方債現在高	15,587,914	15,985,334	16,390,251	16,235,294	16,807,796	16,647,295	16,472,477	16,530,962	16,444,355	15,855,575
その他										
地方債発行額	130,300	214,800	174,270	143,300	107,400	41,900	67,800	82,900	80,900	93,000
元金返済額	411,671	413,867	514,150	423,889	417,023	413,011	406,841	402,801	399,369	407,756
差引	△ 281,371	△ 199,067	△ 339,880	△ 280,589	△ 309,623	△ 371,111	△ 339,041	△ 319,901	△ 318,469	△ 314,756
地方債現在高	7,310,577	7,111,510	6,771,630	6,491,041	6,181,417	5,810,306	5,471,265	5,151,364	4,832,895	4,518,139
合計										
地方債発行額	1,505,900	1,423,000	1,609,492	1,146,326	1,915,575	1,230,779	1,286,132	1,555,410	1,403,677	964,511
元金返済額	1,173,119	1,224,648	1,544,456	1,581,872	1,652,696	1,762,391	1,799,992	1,816,825	1,808,753	1,868,047
差引	332,781	198,352	65,036	△ 435,546	262,879	△ 531,612	△ 513,860	△ 261,415	△ 405,076	△ 903,536
地方債現在高	22,898,491	23,096,844	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,714

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位:千円又は円)

年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総額 (千円)	基金現在高	3,751,134	2,915,701	2,949,885	2,910,588	2,119,665	2,338,141	3,384,044	3,207,171	3,381,370	3,295,027
	地方債現在高	22,898,491	23,096,843	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,713
	差引	△ 19,147,357	△ 20,181,142	△ 20,211,996	△ 19,815,747	△ 20,869,548	△ 20,119,460	△ 18,559,698	△ 18,475,155	△ 17,895,880	△ 17,078,686
1人 当たり (円)	基金現在高	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247	40,981	42,620	41,192
	地方債現在高	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697
	差引	△ 263,057	△ 274,649	△ 271,821	△ 264,386	△ 275,899	△ 264,723	△ 242,671	△ 236,074	△ 225,565	△ 213,505

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基準財政需要額(A)	8,572,448	8,877,808	9,031,442	9,218,268	9,039,233	9,709,107	10,389,291	10,285,725	10,809,655	10,897,718
基準財政収入額(B)	10,349,088	11,145,926	12,416,822	12,029,269	11,281,799	10,069,940	10,346,672	10,210,688	10,768,343	10,869,986
財源超過額(B-A)※	1,776,640	2,268,118	3,385,380	2,811,001	2,242,566	360,833	△ 42,619	△ 75,037	△ 44,591	△ 27,732
普通交付税交付額	0	0	0	0	0	0	42,619	75,037	44,591	27,732

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

(単位:%)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	1.161	1.210	1.279	1.312	1.309	1.197	1.094	1.009	0.995	0.997
実質収支比率	4.5	6.5	5.0	3.0	7.8	11.7	7.3	8.8	7.6	8.9
経常収支比率	74.8	67.8	73.4	78.1	82.4	85.0	87.7	86.4	88.4	88.5
実質公債費比率			6.0	5.5	5.3	5.2	4.7	4.3	3.2	2.8
将来負担比率			69.1	31.2	55.7	52.4	41.8	39.3	41.4	35.6

資料23 職員数の推移

(単位:人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般行政職員	312	311	317	316	313	311	303	307	304	307
特別行政職員	58	52	46	47	46	45	52	51	49	48
公営企業等職員	39	39	42	48	48	46	43	40	42	43
総職員数	409	402	405	411	407	402	398	398	395	398
うち普通会計職員数	370	363	363	363	359	356	355	358	353	355

※各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992
一般行政職員1人当たり	233	236	235	237	242	244	252	255	261	261
総職員1人当たり	178	183	184	182	186	189	192	197	201	201
普通会計職員1人当たり	197	202	205	206	211	213	215	219	225	225

※人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成27年4月1日現在)

指定管理者導入施設	総合児童センター、下新倉児童センター、新倉児童館、南児童館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ、生活介護施設・就労継続支援A型施設・就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館
-----------	--



資料27 償還状況一覧表  
一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成26年度末現在高
1	H02	庁舎建設事業	6.600	資金運用部(その他)	7,723,011
2	H04	庁舎建設事業	5.500	資金運用部(その他)	66,742,099
3	H04	庁舎建設事業	4.900	資金運用部(その他)	216,118,976
4	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	88,678,987
5	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	280,119,296
6	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.250	資金運用部(その他)	4,055,057
7	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.400	資金運用部(その他)	12,045,036
8	H07	中央公民館建設事業	3.400	資金運用部(年金)	25,077,992
9	H09	臨時税収補てん債	2.100	資金運用部(その他)	50,805,646
10	H09	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.100	公営企業金融公庫	17,388,103
11	H10	減税補てん債	2.100	資金運用部(その他)	53,636,404
12	H10	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	27,484,444
13	H11	減税補てん債	2.000	資金運用部(その他)	46,857,154
14	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	419,324,684
15	H11	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	28,075,130
16	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	71,277,128
17	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	36,003,595
18	H12	新倉小学校体育館大規模改造事業	2.130	あさひ銀行	5,261,544
19	H12	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	7,518,512
20	H13	せせらぎ公園整備事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	9,250,000
21	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	75,789,506
22	H13	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	11,622,745
23	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	92,222,154
24	H14	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	0.800	財政融資資金	16,087,157
25	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	83,809,712
26	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	319,809,092
27	H15	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	17,495,538
28	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	182,808,951
29	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	98,284,959
30	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	762,221,207
31	H15	臨時財政対策債(縁故資金分)	1.370	農業協同組合	28,215,368
32	H16	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	35,286,512
33	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	110,455,592
34	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	649,645,420
35	H16	総合福祉会館建設事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	145,083,338
36	H16	総合福祉会館建設事業	1.250	農業協同組合	484,230,784
37	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	12,498,406
38	H16	第五小学校改築事業(給食施設)(一般分)	1.600	農業協同組合	29,423,088
39	H16	大和中学校大規模改造事業(校舎)	1.600	農業協同組合	49,076,928
40	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	埼玉りそな銀行	70,820,000
41	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	川口信用金庫	19,314,544
42	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	農業協同組合	19,314,544
43	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	三菱東京UFJ銀行	19,314,544
44	H17	新倉小学校プール及び擁壁改修事業	0.900	埼玉県ふるさと創造貸付金	25,500,000
45	H17	臨時財政対策債	1.600	財政融資資金	549,282,451
46	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	1.550	農業協同組合	56,769,234
47	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	33,923,078
48	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	34,061,546
49	H17	減税補てん債	2.000	旧簡易生命保険資金	131,239,680
50	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	13,761,913



一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成26年度末現在高
51	H18	減税補てん債	1.700	旧簡易生命保険資金	117,987,432
52	H18	臨時財政対策債	1.700	財政融資資金	576,631,414
53	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区)	1.700	財政融資資金	54,707,443
54	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	75,614,852
55	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	67,630,766
56	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	110,160,000
57	H19	臨時財政対策債	1.400	財政融資資金	559,192,560
58	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	61,657,720
59	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	112,828,885
60	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	172,190,000
61	H20	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	558,701,320
62	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	54,042,144
63	H20	大和中学校校舎増築事業債(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	79,132,000
64	H20	大和中学校校舎増築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	43,334,703
65	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	91,109,439
66	H21	臨時財政対策債	1.300	財政融資資金	896,520,757
67	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	226,418,439
68	H21	減収補てん債	1.395	農業協同組合	361,692,304
69	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	49,370,614
70	H22	臨時財政対策債	0.900	財政融資資金	951,897,735
71	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	28,429,353
72	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	70,667,249
73	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	40,314,757
74	H22	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	17,836,650
75	H22	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	29,824,815
76	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	478,575,723
77	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	112,832,000
78	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	12,528,507
79	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	339,900,000
80	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	100,984,000
81	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	76,400,000
82	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	24,922,000
83	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	26,100,000
84	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	2,030,760
85	H23	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	74,900,000
86	H23	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	2,200,000
87	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	591,610,000
88	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	152,500,000
89	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	39,400,000
90	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	159,900,000
91	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	35,700,000
92	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	10,000,000
93	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	362,100,000
94	H24	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	41,300,000
95	H24	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	28,600,000
96	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	168,877,000
97	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	321,300,000
98	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	31,000,000
99	H25	和光北インター一地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	300,000,000
100	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	50,200,000
101	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	29,700,000

一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利 率%	借入先	平成26年度 末現在高
102	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	41,900,000
103	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	213,100,000
104	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	23,600,000
105	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	118,700,000
106	H26	アーバンアควア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	28,100,000
107	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.380	武蔵野銀行	44,300,000
108	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	22,500,000
109	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	167,600,000
110	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	11,300,000
111	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	129,511,000
112	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	69,800,000
113	H26	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.380	武蔵野銀行	3,300,000
114	H26	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.380	武蔵野銀行	800,000
115	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	2,400,000
116	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.380	武蔵野銀行	28,400,000
117	H26	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	262,500,000
118	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	46,100,000
119	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	1.000	財政融資資金	9,400,000
合 計					15,855,575,130

## 資料28 平成27年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

歳入 款	平成27年度		比較		平成26年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 市税	13,773,176	51.4	56,020	0.4	13,717,156	60.3
2 地方譲与税	112,000	0.4	△ 2,000	△ 1.8	114,000	0.5
3 利子割交付金	19,000	0.1	△ 3,000	△ 13.6	22,000	0.1
4 配当割交付金	82,000	0.3	21,000	34.4	61,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	20,000	117.6	17,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,094,000	4.1	375,000	52.2	719,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	1,463	0.0	△ 16	△ 1.1	1,479	0.0
8 自動車取得税交付金	26,000	0.1	1,000	4.0	25,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	33,400	0.1	△ 1,000	△ 2.9	34,400	0.2
10 地方特例交付金	50,000	0.2	△ 19,000	△ 27.5	69,000	0.3
11 地方交付税	127,000	0.5	△ 7,000	△ 5.2	134,000	0.6
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	△ 3,000	△ 27.3	11,000	0.0
13 分担金及び負担金	600,880	2.2	131,155	27.9	469,725	2.1
14 使用料及び手数料	275,757	1.0	9,416	3.5	266,341	1.2
15 国庫支出金	3,816,405	14.2	749,947	24.5	3,066,458	13.5
16 県支出金	1,481,771	5.5	251,052	20.4	1,230,719	5.4
17 財産収入	80,720	0.3	△ 963	△ 1.2	81,683	0.3
18 寄附金	2	0.0	0	0.0	2	0.0
19 繰入金	1,427,369	5.3	634,260	80.0	793,109	3.4
20 繰越金	500,000	1.9	0	0.0	500,000	2.2
21 諸収入	379,957	1.5	116,429	44.2	263,528	1.1
22 市債	2,883,100	10.8	1,723,700	148.7	1,159,400	5.1
歳入合計	26,809,000	100.0	4,053,000	17.8	22,756,000	100.0

(単位:千円、%)

歳出 款	平成27年度		比較		平成26年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 議会費	229,390	0.9	27,281	13.5	202,109	0.9
2 総務費	2,742,120	10.2	141,725	5.5	2,600,395	11.3
3 民生費	10,516,430	39.2	657,214	6.7	9,859,216	43.3
4 衛生費	1,414,354	5.3	42,232	3.1	1,372,122	6.0
5 労働費	64,940	0.2	2,655	4.3	62,285	0.3
6 農林水産業費	47,901	0.2	△ 14,469	△ 23.2	62,370	0.3
7 商工費	82,666	0.3	△ 23,757	△ 22.3	106,423	0.5
8 土木費	3,048,215	11.4	△ 576,573	△ 15.9	3,624,788	15.9
9 消防費	958,681	3.6	34,914	3.8	923,767	4.1
10 教育費	5,902,456	22.0	3,682,444	165.9	2,220,012	9.8
11 公債費	1,775,671	6.6	79,395	4.7	1,696,276	7.5
12 諸支出金	1,176	0.0	△ 61	△ 4.9	1,237	0.0
13 予備費	25,000	0.1	0	0.0	25,000	0.1
歳出合計	26,809,000	100.0	4,053,000	17.8	22,756,000	100.0

